# 令和2年度

菊川市各種会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

 一般会計

 特別会計

 公営企業会計

菊川市監査委員



菊 監 第 19 号 令和 3 年 8 月 12 日

菊川市長 長谷川 寛彦 様

菊川市監査委員 太田原 浩 菊川市監査委員 鈴木 直博

令和2年度 菊川市各種会計歳入歳出決算及び基金 運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規 定に基づき、審査に付されたこの決算を審査したので、次のとおり 意見を提出します。

また、地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された各基金の運用状況についても審査したので、併せて次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1 審査の対 第2 審査の期 第3 審査の方 第4 審査の結 第5 決算の概	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	1 1 1 1 2
[3 審査の方 [4 審査の結	去 	1 1
34 審査の結	₹ ·····	1
	•	
5 決算の概	要	2
一般会計の	<b>犬況</b>	
	······ D概要 ····································	2
	- <sup>-</sup>	3
(1) 歳	τ	3
(2) 歳	ц	6
(3) 市村	責の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
3 財政(	D状況 ·····	9
(1) 財政	效力指数	9
(2) 経行	常収支比率 ·····	9
(3) 経行	常一般財源比率 ······	10
(4) 実生	質収支比率 ·····	11
4 歳入	<b>袁出款別決算状況</b> ····································	12
(1) 歳	ζ	12
(2) 歳	Н	20
5 総括6	杓所見	42
特別会計の	<b></b>	
	<b>本版</b> 建康保険特別会計 ····································	46
	高齢者医療特別会計	51
	司剛省 区	54
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	<sup>*</sup> 阪行が云 n	
4 土地	以付付刀() 云 亩	59
基金運用状	<b>-</b>	61

## 公営企業会計の状況

Ι		病院事業会計	63
	1	決算の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	63
	2	業務の執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	63
	3	予算の執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	65
	4	経営収支の執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	68
	5	財政状態	70
	6	経営分析	73
	7	審査所見	73
		付表 1. 業務実績表	75
		付表 2. 損益計算書構成表	76
		付表3. 貸借対照表構成表	78
		付表 4. 経営分析表 ······	80
П		水道事業会計	82
	1	決算の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	82
	2	業務の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	82
	3	予算の執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	83
	4	経営収支の執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	85
	5	財政状態	88
	6	経営分析	90
	7	審査所見	91
		付表 1. 業務実績表	93
		付表 2. 損益計算書構成表	94
		付表 3. 貸借対照表構成表	96
		付表 4. 経営分析表 ······	98
Ш		下水道事業会計	100
	1	決算の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	100
	2	業務の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	100
	3	予算の執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	102
	4	経営収支の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	104
	5	財政状態	106
	6	経営分析	108

7	審査所	f見 ····· 1	.09
	付表1.	業務実績表	.11
	付表 2.	損益計算書構成表	.12
	付表3.	貸借対照表構成表 1	.14
	付表4.	経営分析表 1	16

## (注記)

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入とした。このため、合計金額が一致しない場合がある。また、事業成果書等他の書類と一致しない場合がある。
- 2 率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入とした。このため、合計比率が一致しない場合がある。なお、99.95%から99.99%は99.9%と表示した。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
  - 「△」…減または赤字を示す 「0.0」…当該数値はあるが、単位未満のものを示す 「-」…当該数値がないものを示す
- 4 比率同士の比較は、ポイントで表示した。
- 5 各款別決算状況における増減内容の金額は、対前年度増減額である。
- 6 収入状況の表記は、現年度や過年度滞納繰越分を含め「収入率」とした。

## 令和2年度 菊川市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見書

## 第1 審査の対象

(一般会計)

令和2年度菊川市一般会計歳入歳出決算

(特別会計)

令和2年度菊川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度菊川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度菊川市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度菊川市土地取得特別会計歳入歳出決算

(公営企業会計)

令和2年度菊川市病院事業会計決算

令和2年度菊川市水道事業会計決算

令和2年度菊川市下水道事業会計決算

(基金)

地方自治法第241条第5項に基づく基金

## 第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月11日まで

#### 第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び事業成果(報告)書について、地方自治法及びその他の関係法令等に準拠して作成されているか、計数が正確であるか確認を行うとともに、予算の執行及び事務処理が適正、かつ、効果的で合理性をもって進められたかを会計管理者及び関係職員から説明を聴取し審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、 その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行についても、その目的に沿って概ね適正であると認められた。 その概要及び意見は後述のとおりである。

## 第5 決算の概要

## 一般会計の状況

## 1 決算の概要

一般会計における決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額 24,990,357,381円 歳 出 決 算 額 24,565,274,110円 歳入歳出差引額 425,083,271円 実 質 収 支 額 361,532,271円 単 年 度 収 支 額 △114,709,914円 実質単年度収支額 △415,116,287円

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

E /	令和2年度	<b>今和二年</b>	対前年	E.度
区 分	7和2年度	令和元年度	増減額	比率
歳 入 総 額 (A)	24, 990, 357	20, 676, 972	4, 313, 385	120. 9
歳 出 総 額 (B)	24, 565, 274	20, 191, 224	4, 374, 050	121.7
歳入歳出差引額(A-B) (C)	425, 083	485, 748	△60, 665	87. 5
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	63, 551	9, 506	54, 045	668. 5
実 質 収 支 額(C-D) (E)	361, 532	476, 242	△114, 710	75. 9
前年度実質収支額 (F)	476, 242	472, 905	3, 337	100. 7
単年度収支額(E-F) (G)	△114, 710	3, 337	△118, 047	_
財政調整基金積立金 (H)	102	22, 468	△22, 366	0.5
繰上償還金 (I)	0	0	0	_
財政調整基金取崩し金 (J)	300, 508	552, 565	△252, 057	54. 4
実質単年度収支額 (G+H+I-J)	△415, 116	△526, 760	111, 644	_

歳入総額24,990,357千円から歳出総額24,565,274千円を差引いた歳入歳出差引額は425,083千円で、事業の繰越に伴い翌年度へ繰り越すべき財源63,551千円を差引いた実質収支額は361,532千円となっている。実質収支額から前年度実質収支額を差引いた単年度収支額は△114,710千円となり、基金積立金を加え、基金取崩し金を差引いた実質単年度収支額は△415,116千円となっている。

## 2 予算の執行状況

## (1) 歳入

## ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区		分		令和2年度	令和元年度	対前年度		
			77		71412 平皮	节仰儿十段	増減	比 率
予	算		現	額	25, 509, 887	20, 775, 355	4, 734, 532	122.8
調		定		額	25, 209, 966	20, 862, 668	4, 347, 298	120.8
収	入		済	額	24, 990, 357	20, 676, 972	4, 313, 385	120. 9
不	納	欠	損	額	23, 617	13, 411	10, 206	176. 1
収	入	未	済	額	195, 991	172, 285	23, 706	113.8
予算	算現額に	二対	ナる執	行率	98. 0	99. 5	$\triangle 1.5$ ポイント	_
調気	営額 に	対す	る収	入率	99. 1	99. 1	0.0ポイント	_

予算現額25,509,887千円、調定額25,209,966千円に対して、収入済額は24,990,357千円で、前年度に比べ4,313,385千円(20.9%)増加している。収入済額の予算現額に対する執行率は98.0%で前年度と比べ1.5ポイント下がり、調定額に対する収入率は99.1%で、前年度と同率である。

## イ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分			不納欠損額		収入未済額					
			Ħ		令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度	令和元年度	増減額
市		民		税	12, 653	7, 429	5, 224	106, 353	93, 805	12, 548
固	定	資	産	税	4, 973	4, 949	24	72, 893	56, 853	16, 040
軽	自	動	車	税	641	385	256	6, 645	6, 942	△297
都	市	計	画	税	445	445	0	6, 525	5, 080	1, 445
	小		計		18, 710	13, 207	5, 503	192, 416	162, 680	29, 736
負		担		金	154	84	70	786	1, 613	△827
使		用		料	4, 736	0	4, 736	2, 043	7, 202	△5, 159
手		数		料	17	0	17	2	2	0
貸	付金	元	利収	八入	0	0	0	360	360	0
雑				入	0	119	△119	384	428	△44
	合		計		23, 617	13, 411	10, 206	195, 991	172, 285	23, 706

不納欠損額は23,617千円で、前年度に比べ10,206千円増加している。また、収入未済額は195,991 千円で、前年度に比べ23,706千円増加している。 不納欠損額の負担金は児童福祉費負担金、使用料は住宅使用料である。また、収入未済額の負担金は児童福祉費負担金、使用料は、道路使用料、住宅使用料、ため池使用料、手数料は清掃手数料、貸付金元利収入は民生費貸付金元利収入、雑入は学校給食納付金、民生費雑入である。

ウ 財源別の決算状況

財源別歳入決算状況は、次表のとおりである。

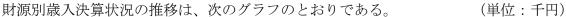
(単位:千円 比率:%)

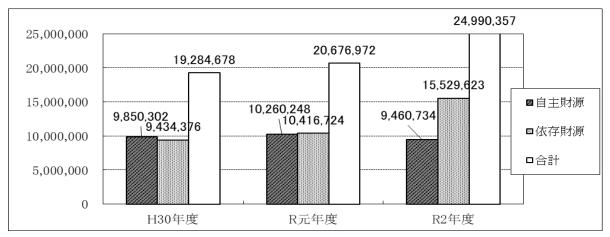
	E /\	令和2年	三度	令和元年	连度	対前年周	度
	区 分	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
	市税	7, 474, 386	29. 9	7, 615, 587	36.8	△141, 201	98. 1
自	分担金及び負担金	66, 212	0.3	138, 743	0.7	△72, 531	47.7
	使用料及び手数料	144, 757	0.6	154, 947	0.7	△10 <b>,</b> 190	93. 4
主	財 産 収 入	45, 632	0. 2	116, 024	0.6	△70, 392	39. 3
	寄 附 金	110, 914	0.4	308, 416	1. 5	△197, 502	36. 0
財	繰 入 金	332, 621	1. 3	567, 232	2. 7	△234, 611	58.6
	繰 越 金	245, 748	1. 0	299, 953	1. 5	△54 <b>,</b> 205	81. 9
源	諸 収 入	1, 040, 464	4. 2	1, 059, 346	5. 1	△18, 882	98. 2
	小 計	9, 460, 734	37. 9	10, 260, 248	49.6	△799, 514	92. 2
	地 方 譲 与 税	290, 273	1. 2	290, 359	1. 4	△86	99. 9
	利子割交付金	5, 784	0.0	5, 760	0.0	24	100. 4
	配当割交付金	24, 686	0. 1	26, 817	0.1	△2 <b>,</b> 131	92. 1
依	株式等譲渡所得割交付金	33, 635	0. 1	18, 104	0. 1	15, 531	185. 8
	法人事業税交付金	47, 467	0. 2	0	0.0	47, 467	皆増
存	地方消費税交付金	1, 015, 021	4. 1	825, 716	4. 0	189, 305	122. 9
	ゴルフ場利用税交付金	46, 252	0. 2	46, 688	0.2	△436	99. 1
財	自動車取得税交付金	0	0.0	56, 796	0.3	$\triangle 56,796$	皆減
	環境性能割交付金	32, 698	0. 1	16, 269	0. 1	16, 429	201.0
源	地方特例交付金	75, 052	0.3	150, 252	0.7	△75 <b>,</b> 200	50.0
	地 方 交 付 税	2, 527, 766	10. 1	2, 567, 341	12. 4	$\triangle$ 39, 575	98. 5
	交通安全対策特別交付金	8, 198	0.0	7, 397	0.0	801	110.8
	国 庫 支 出 金	8, 049, 055	32. 2	2, 539, 040	12. 3	5, 510, 015	317. 0
	県 支 出 金	1, 365, 936	5. 5	1, 515, 885	7. 3	△149, 949	90. 1
	市債	2, 007, 800	8. 0	2, 350, 300	11. 4	△342, 500	85. 4
	小 計	15, 529, 623	62. 1	10, 416, 724	50. 4	5, 112, 899	149. 1
	슴 計	24, 990, 357	100.0	20, 676, 972	100.0	4, 313, 385	120. 9

自主財源は9,460,734千円で、前年度に比べ799,514千円(7.8%)減少し、依存財源は15,529,623 千円で、前年度に比べ5,112,899千円(49.1%)増加している。財源別構成比は、自主財源が37.9%、 依存財源が62.1%で、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が大幅な増となったことに より、自主財源は前年度に比べ11.7ポイント下回っている。

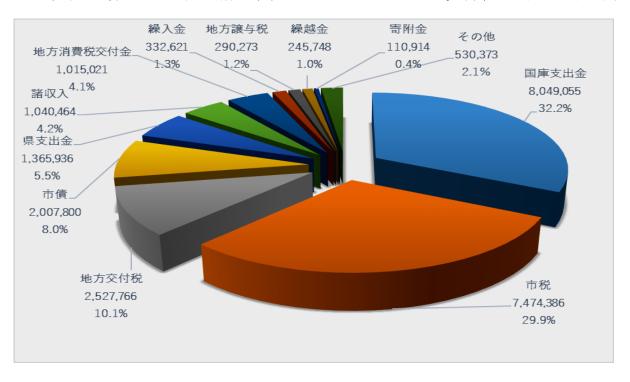
自主財源の主な減少内容は、市税が141,201千円、寄附金が197,502千円、繰入金が234,611千円の減少である。

依存財源の主な増減内容は、地方消費税交付金が189,305千円、国庫支出金が5,510,015千円増加するとともに法人事業税交付金が皆増となった。一方、地方特例交付金が75,200千円、県支出金が149,949千円、市債が342,500千円の減少となり、自動車取得税交付金は令和元年9月末で自動車取得税が廃止になったことにより皆減となった。





また、歳入決算における款別構成は、次のグラフのとおりである。(単位:千円 比率:%)



## (2) 歳出

## ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

17		4				今和 9 年 <del>度</del>	令和元年度	対前年度		
	区     分 			7412千度	节和几十段	増減	比 率			
予		算	現		額	25, 509, 887	20, 775, 355	4, 734, 532	122.8	
支		出	済		額	24, 565, 274	20, 191, 224	4, 374, 050	121.7	
翌	年	度	繰	越	額	550, 925	221, 887	329, 038	248. 3	
不		F	Ħ		額	393, 688	362, 244	31, 444	108. 7	
予算	草現象	質に対	対する	勃執行	行率	96. 3	97. 2	△0.9ポイント	_	

予算現額25,509,887千円に対し、支出済額は24,565,274千円で、翌年度繰越額550,925千円、不用額393,688千円となっている。予算現額に対する執行率は96.3%で、前年度と比べ0.9ポイント下がっている。

## イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比
衛生費	8, 250	0	8, 250	皆増
農林水産業費	408, 827	16, 764	392, 063	2, 438. 7
商工費	16, 663	0	16, 663	皆増
土 木 費	58, 533	129, 380	△70, 847	45. 2
消防費	4, 149	0	4, 149	皆増
教 育 費	39, 325	0	39, 325	皆増
災害復旧費	15, 178	75, 743	△60, 565	20.0
計	550, 925	221, 887	329, 038	248. 3

翌年度繰越額は550,925千円で、全額が繰越明許費である。

繰越事業については、次表のとおりである。

(単位:千円)

	款	項	事 業 名	翌年度 繰越額
4 衛	生 費	1保健衛生費	新型コロナウイルス感染症拡大予防対策	8, 250
6農林	水産業費	1農業費	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金(茶業振 興課)	403, 327

6農林水産業費	2農地費	農業施設維持管理費	5, 500
7商 工 費	1 商 工 費	市内飲食店販売促進応援事業	16, 663
8土 木 費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化	4, 530
8土 木 費	4都市計画費	駅 北 整 備 事 業 費	54, 003
9消 防 費	1消防費	大規模地震対策等総合支援事業	3, 258
9消 防 費	1消防費	防 災 啓 発 事 業 費	891
10教 育 費	1教育総務費	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業費	12, 800
10教 育 費	1教育総務費	菊川市教育委員会iPad購入事業	723
10教 育 費	3 中 学 校 費	GIGAスクール構想整備事業費 (中学校)	25, 295
10教 育 費	4 幼 稚 園 費	小笠北幼稚園備品等購入事業	507
11災 害 復 旧 費	2 公共土木施設 災害復旧費	住 宅 災 害 復 旧 事 業	15, 178
		計	550, 925

## ウ 性質別の決算状況

性質別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

		<u>7</u>	,			令和2年	E度	令和元年	度	対前年周	度
	区分		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率			
経	j I	常	的	経	費	19, 828, 486	80. 7	14, 049, 699	69. 6	5, 778, 787	141. 1
	義	務	的	経	費	9, 140, 514	37. 2	8, 398, 652	41.6	741, 862	108.8
		人	1	牛	費	3, 182, 523	13. 0	2, 663, 430	13. 2	519, 093	119.5
		扶	Ę	助	費	3, 893, 109	15.8	3, 667, 128	18. 2	225, 981	106. 2
		公	ſ	責	費	2, 064, 882	8. 4	2, 068, 094	10. 2	△3, 212	99.8
	物		件		費	3, 013, 966	12. 3	2, 973, 506	14. 7	40, 460	101. 4
	維	持	補	修	費	169, 703	0. 7	118, 516	0.6	51, 187	143. 2
	補	助	h	費	等	7, 504, 303	30. 5	2, 559, 025	12. 7	4, 945, 278	293. 2
投	Ì	資	的	経	費	1, 875, 492	7. 6	4, 000, 383	19.8	△2, 124, 891	46. 9
	普	通建	書設	事 業	費	1, 782, 562	7. 3	3, 827, 528	19.0	△2, 044, 966	46.6
		補	助	事	業	926, 193	3.8	2, 102, 064	10. 4	$\triangle 1, 175, 871$	44. 1
		単	独	事	業	856, 369	3. 5	1, 725, 464	8. 5	△869, 095	49. 6
	災	害復	夏 旧	事 業	費	92, 930	0.4	172, 855	0.9	△79, 925	53.8

積	<u> </u>	金	718, 777	2. 9	93, 036	0.5	625, 741	772.6
投資及	とび出資金・	貸付金	823, 919	3. 4	767, 738	3.8	56, 181	107. 3
繰	出	金	1, 318, 600	5. 4	1, 280, 368	6. 3	38, 232	103. 0
	合 計		24, 565, 274	100.0	20, 191, 224	100.0	4, 374, 050	121.7

経常的経費は、19,828,486千円で、構成比は80.7%、前年度比41.1ポイントの上昇、5,778,787 千円の増加である。これは前年度と比べ、主に義務的経費で741,862千円、補助費等で4,945,278千円増加したためである。

投資的経費は、1,875,492千円で、構成比は7.6%、前年度比53.1ポイントの下降、2,124,891千円の減少である。内訳は、普通建設事業費が2,044,966千円、災害復旧事業費が79,925千円減少したことによるものである。

#### (3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

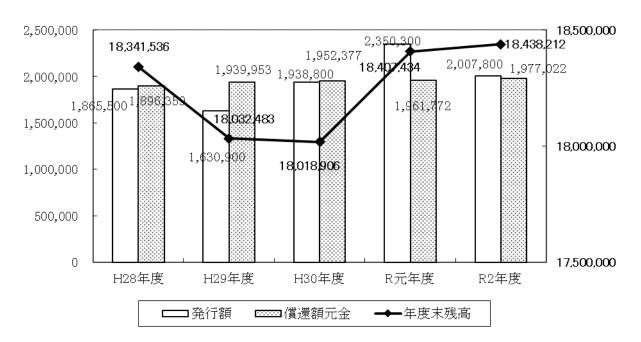
(単位:千円)

令和元度末現在高	<b>人和 9 年                                  </b>	令和2年	<b>今和9 薛士珥</b> 左宣			
	7 和兀及木兇任尚	令和2年度発行額	元 金	元 金 利 子	令和2度末現在高	
	18, 407, 434	2, 007, 800	1, 977, 022	87, 837	18, 438, 212	

本年度発行額は2,007,800千円で、前年度に比べ342,500千円(14.6%)減少している。これは、主に消防債が14,400千円、減収補填債が50,904千円増加しているのに対し、土木債が29,000千円、教育債が148,500千円、合併特例債が145,300千円、災害復旧債が65,900千円減少したためである。

なお、市債の年度末現在高は18,438,212千円で、前年度に比べ30,778千円(0.2%)増加している。

市債の状況の推移は、次のグラフのとおりである。(単位:千円)



## 3 財政の状況

財政運営の状況について示される、主な財政分析指標は次のとおりである。

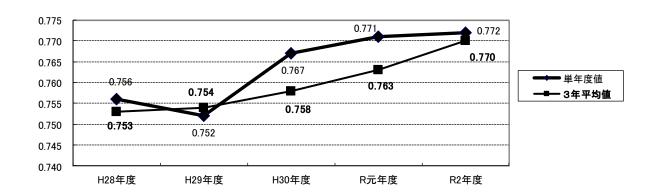
なお、この財政状況は総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計(本市においては、 一般会計に土地取得特別会計を合算した会計)によるものである。

## (1) 財政力指数

(単位:千円)

区	分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政	需要額	9, 073, 759	8, 779, 070	8, 662, 035
基準財政	収入額	7, 002, 202	6, 764, 849	6, 645, 887
財政力指数	単 年 度 値	0.772	0.771	0. 767
別以刀拍数	3年平均值	0.770	0. 763	0.758

財政力指数の単年度数値は0.772で、前年度に比べ0.001ポイント上昇している。これは、昨年度の県下都市21市(政令指定都市を除く)中、16番目に相当し、前年度と比べ基準財政需要額が294,689千円、基準財政収入額が237,353千円増加したことによるものである。



## (算式)

基準財政収入額\_\_\_\_

基準財政需要額

の3年度間の平均値

○財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、数値が大きいほど財政力が高く豊かである。

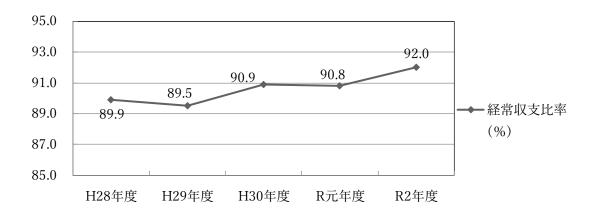
## (2) 経常収支比率

(単位:千円 比率:%)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常一般財源収入額	11, 496, 188	11, 474, 296	11, 519, 378
経常経費充当一般財源	10, 580, 425	10, 416, 587	10, 473, 335
経常収支比率(%)	92. 0	90.8	90. 9

経常収支比率は92.0%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

これは、前年度と比べ経常一般財源収入額が21,892千円増加したものの、経常経費充当一般財源が163,838千円増加したことによるものである。



## (算式)

(※経常一般財源収入額には、減税補てん債と臨時財政対策債を含む。)

○経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標で、高いほど経常余剰金が少なく財政の硬直化が進んでいることを示す。

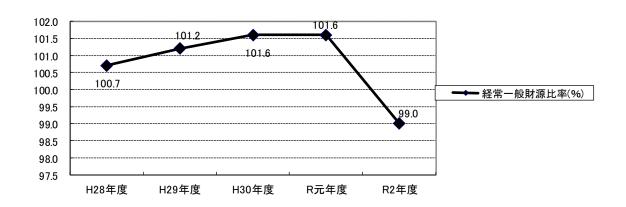
## (3) 経常一般財源比率

(単位:千円)

			(
区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常一般財源収入額	11, 496, 188	11, 474, 296	11, 519, 378
標準財政規模	11, 613, 575	11, 292, 431	11, 340, 447
経常一般財源比率(%)	99. 0	101.6	101. 6

経常一般財源比率は99.0%で、前年度に比べ2.6ポイント下降している。

これは、前年度と比べ経常一般財源収入額が21,892千円増加したものの、標準財政規模が321,144 千円増加したことによるものである。



(算式)

○経常一般財源比率は、歳入構造を示す指標で、この割合により財政上の安定性と自立性が推定できる。100%を超えるほど余裕があり、歳入構造に弾力性がある。

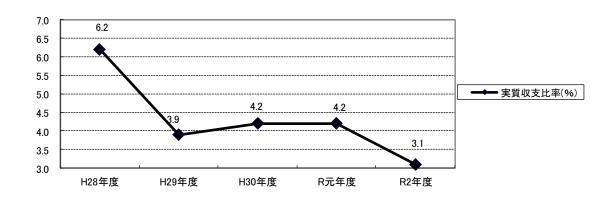
## (4) 実質収支比率

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実質収支額	361, 532	476, 242	472, 905
標準財政規模	11, 613, 575	11, 292, 431	11, 340, 447
実質収支比率(%)	3. 1	4. 2	4. 2

実質収支比率は3.1%で、前年度に比べ1.1ポイント下降している。

これは、前年度と比べ実質収支額が114,710千円減少し、標準財政規模が321,144千円増加したことによるものである。



(算式)

○実質収支比率は、決算剰余金(欠損金)の状況を財政規模との比較で表したもの。

## 4 歳入歳出款別決算状況

#### (1) 歳入

1款 市税

ア 市税決算状況

(単位:千円 比率%)

項別	予算現額	细少姑	収入済額	不 納	収 入	前年度	対前年	三度
切 加	了异奶領	調定額	以八併領	欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
市民税	2, 892, 341	3, 038, 549	2, 919, 543	12, 653	106, 353	3, 054, 022	△134, 479	95.6
固定資産税	3, 736, 516	3, 846, 437	3, 768, 571	4, 973	72, 893	3, 782, 078	△13, 507	99.6
軽自動車税	169, 500	179, 575	172, 290	641	6, 645	163, 165	9, 125	105.6
市たばこ税	271, 000	276, 388	276, 388	0	0	280, 900	△4, 512	98.4
都市計画税	333, 000	344, 563	337, 594	445	6, 525	335, 421	2, 173	100.6
合 計	7, 402, 357	7, 685, 512	7, 474, 386	18, 710	192, 416	7, 615, 587	△141, 201	98. 1

市税の収入済額は7,474,386千円で、前年度に比べ141,201千円(1.9%)減少している。

市税の不納欠損額は18,710千円で、前年度に比べ5,503千円(41.7%)増加している。不納欠損処理の主な内容は、地方税法第15条の7第4項による執行停止後3年経過、同法第15条の7第5項による即時欠損及び同法第18条第1項による5年の消滅時効である。

なお、5年の消滅時効については地方税法第15条の7第1項各号により、財産なし若しくは生活 困窮等により執行停止処理したものである。

## イ 市税収入未済額及び収入率

(単位:千円 比率%)

項別	収	入 未 済	額		収 入 率	
( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度	令和元年度	増減
市民税	106, 353	93, 805	12, 548	96. 08	96. 79	△0.71
固定資産税	72, 893	56, 853	16, 040	97. 98	98. 39	△0.41
軽自動車税	6, 645	6, 942	△297	95. 94	95. 70	0. 24
市たばこ税	0	0	0	100.0	100.0	0.00
都市計画税	6, 525	5, 080	1, 445	97. 98	98. 38	△0.40
合 計	192, 416	162, 680	29, 736	97. 25	97.74	△0.49

収入未済額は192,416千円で、前年度と比べ29,736千円(18.3%)増加しており、収入率は前年度に比べ0.49ポイント下降の97.25%となっている。

滞納整理については、差押え予告を含む催告書を発送し、差押えや執行停止による滞納処分を実施している。差押え件数は230件で、差押え換価件数435件、取立て額は23,015千円であった。

また、静岡県内財務事務所への依頼47人中29人の納付があり、収入率は本税分43.3%であった。 静岡地方税滞納整理機構への令和2年度移管分20人中18人の納付があり、収入率は本税分で62.1% であった。市税の滞納繰越分の調定額は161,529千円で、47,937千円を収納、16,686千円を不納欠 損処理し、収入未済額は96,906千円であった。滞納繰越分の収入率は全体として29.68%で、前年度に比べ6.94ポイント下がった。

## 2款 地方譲与税

(単位:千円 比率:%)

項別	予算現額	調定額	収入済額	不 納	収 入	前年度	対前年	三度
項別	」「异塊領	神 化 領	以八佰帜	欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
地方揮発油譲与税	66, 700	72, 637	72, 637	0	0	74, 073	△1, 436	98. 1
自動車重量讓与税	203, 100	211, 334	211, 334	0	0	213, 320	△1, 986	99. 1
森林環境讓与税	6, 303	6, 302	6, 302	0	0	2, 966	3, 336	212.5
合 計	276, 103	290, 273	290, 273	0	0	290, 359	△86	99. 9

収入済額は290,273千円で、前年度に比べ86千円(0.1%)減少している。

## 3款 利子割交付金

(単位:千円 比率:%)

項別	予算現額	調定額	収入済額	不 納	収入	前年度	対前年	三度
点 · 均 · 加	7 异烷酸	前 足 領	以八併領	欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
利子割交付金	5, 600	5, 784	5, 784	0	0	5, 760	24	100.4

収入済額は5,784千円で、前年度に比べ24千円(0.4%)増加している。

## 4款 配当割交付金

(単位:千円 比率:%)

	項別	予算現額	調定額	収入済額	不 納	収 入	前年度	対前年	三度
					欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
	配当割交付金	26, 600	24, 686	24, 686	0	0	26, 817	△2, 131	92. 1

収入済額は24,686千円で、前年度に比べ2,131千円(7.9%)減少している。

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円 比率:%)

1年 日1	   予算現額   調 定 額	(ロコン文質	不 納	収 入	前年度	対前年	三度	
項別	」「异塊領	神 化 領	収入済額	欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
株式等譲渡								
所得割交付金	30,000	33, 635	33, 635	0	0	18, 104	15, 531	185.8

収入済額は33,635千円で、前年度に比べ15,531千円(85.8%)増加している。

## 6款 法人事業税交付金

(単位:千円 比率:%)

1年 1月	予算現額	調定額	収入済額	不 納	収入	前年度	対前年	三度
項別		神 足 領		欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
法人事業税交付金	50,000	47, 467	47, 467	0	0	0	47, 467	皆増

収入済額は47,467千円で、皆増である。

## 7款 地方消費税交付金

(単位:千円 比率:%)

項別	予算現額	調定額	収入済額	不 納	収入	前年度	対前年	三度
点 加	7 异忧识	前 足 領	以八併領	欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
地方消費税交付金	980,000	1,015,021	1,015,021	0	0	825, 716	189, 305	122.9

収入済額は1,015,021千円で、前年度に比べ189,305千円(22.9%)増加している。

## 8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円 比率:%)

項別	予算現額	調定額	収入済額	不 納	収入	前年度	対前年	三度
(大)	7 异烷酸	前 足 領	以八併領	欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
ゴルフ場利用税 交 付 金	40,000	46, 252	46, 252	0	0	46, 688	△436	99. 1

収入済額は46,252千円で、前年度に比べ436千円(0.9%)減少している。

## 9款 自動車取得税交付金

(単位:千円 比率:%)

項別	予算現額	調定額	収入済額	不 納	収 入	前年度	対前年	三度
	了 <del>异</del>	明		欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0	0	0	0	56, 796	△56, 796	皆減

収入済額は0千円で、皆減である。

## 10款 環境性能割交付金

(単位:千円 比率:%)

項別	予算現額	調定額	収入済額	不 納	収入	前年度	対前年	三度
(	1/异烷領			欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
環境性能割交付金	31,000	32, 698	32, 698	0	0	16, 269	16, 429	201.0

収入済額は32,698千円で、前年度に比べ16,429千円(101.0%)増加している。

## 11款 地方特例交付金

(単位:千円 比率:%)

1至 12月	予算現額 調 定 額		収入済額	不 納	収 入	前年度	対前年	E度
項別	了异党領	神 化 領	以八佰帜	欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
地方特例交付金	75, 052	75, 052	75, 052	0	0	64, 133	10, 919	117.0
子ども・子育て	0	0	0	0	0	86, 119	△86, 119	皆減
支援臨時交付金	U	U	U	U	0	80, 119	△00, 119	百侧
合 計	75, 052	75, 052	75, 052	0	0	150, 252	△75, 200	50.0

収入済額は75,052千円で、前年度に比べ75,200千円(50.0%)減少している。

## 12款 地方交付税

(単位:千円 比率:%)

項別	予算現額	調定額	収入済額	不 納	収入	前年度	対前年	三度
				欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
地方交付税	2, 521, 931	2, 527, 766	2, 527, 766	0	0	2, 567, 341	△39, 575	98. 5

収入済額は2,527,766千円で、前年度に比べ39,575千円(1.5%)減少している。

## 13款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円 比率:%)

項別	予管珇頞	予算現額 調 定 額	収入済額	不 納	収 入	前年度	対前年	三度
( )	7 异烷酸			欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
交通安全対策 特別交付金	8, 100	8, 198	8, 198	0	0	7, 397	801	110.8

収入済額は8,198千円で、前年度に比べ801千円(10.8%)増加している。

## 14款 分担金及び負担金

(単位:千円 比率:%)

	項別		予算現額	調定額	収入済額	不 納	収入	前年度	対前年	三度
	頃 別		7.异忧似	前 足 領	以八併領	欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
分	担	金	7, 462	7, 506	7, 506	0	0	21, 273	△13, 767	35. 3
負	担	金	58, 539	59, 647	58, 707	154	786	117, 470	△58, 763	50.0
	合 計		66, 001	67, 153	66, 212	154	786	138, 743	△72, 531	47. 7

収入済額は66,212千円で、前年度に比べ72,531千円(52.3%)減少している。 収入未済額は、児童福祉費負担金である。

## 15款 使用料及び手数料

(単位:千円 比率:%)

	1年 1月	予算現額		調定額	(ロコン文質	不 納	収 入	前年度	対前年	三度
項別			了异党領		収入済額	欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
使	用	料	109, 138	117, 160	110, 381	4, 736	2,043	120, 032	△9, 651	92.0
手	数	料	40, 062	34, 395	34, 376	17	2	34, 916	△540	98. 5
	合 計		149, 200	151, 555	144, 757	4, 753	2, 045	154, 947	△10, 190	93. 4

収入済額は144,757千円で、前年度に比べ10,190千円(6.6%)減少している。 収入未済額は、道路使用料、住宅使用料、ため池使用料、清掃手数料である。

## 16款 国庫支出金

(単位:千円 比率:%)

項別	予算現額	調定額	収入済額	不 納	収 入	前年度	対前年	连度
填 別	了异党贸	神 化 俄	以八佰領	欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
国庫負担金	1, 851, 941	1, 853, 328	1, 853, 328	0	0	1, 702, 428	150, 900	108.9
国庫補助金	6, 232, 329	6, 171, 676	6, 171, 676	0	0	798, 652	5, 373, 024	772.8
委 託 金	21, 219	24, 051	24, 051	0	0	37, 960	△13, 909	63. 4
合 計	8, 105, 489	8, 049, 055	8, 049, 055	0	0	2, 539, 040	5, 510, 015	317.0

収入済額は8,049,055千円で、前年度に比べ5,510,015千円(217.0%)増加している。 収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

## [国庫負担金]

・就労継続支援サービス費負担金	7,535千円
・施設入所支援サービス費負担金	△1,986千円
• 障害児通所支援費負担金	16,098千円
• 児童手当国庫負担金	△18,105千円
• 生活困窮者自立支援事業負担金	10,940千円
・子どものための教育・保育給付費負担金(施設型給付)	101,038千円
・子どものための教育・保育給付費負担金(教育振興費)	7,548千円
〔国庫補助金〕	
・社会保障・税番号制度個人番号カード等交付事務補助金	17,358千円
• 特別定額給付金事業費補助金	4,843,000千円(皆増)
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	482,864千円(皆増)
• 保育所等整備交付金	34,769千円(皆増)
・子育て世帯臨時特別給付金	72,498千円(皆増)
・ひとり親世帯臨時特別給付金	40,925千円(皆増)
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	15,902千円(皆増)

循環型社会形成推進交付金
 市道赤土高橋線社会資本整備総合交付金
 道路橋梁長寿命化事業社会資本整備総合交付金
 小学校施設整備費補助金
 公立学校情報機器整備費補助金(小学校費補助金)
 △7,233千円
 1,045千円
 △32,744千円
 ◆32,744千円
 ※151,255千円
 80,170千円(皆増)

## [委託金]

・参議院議員選挙事務委託金
 ・基礎年金等事務委託金
 ・樋門樋管操作管理委託金
 △2,184千円

## 17款 県支出金

(単位:千円 比率:%)

△3,157千円

	T否	ÐΠ	別	予算現額	調定額	収入済額	不 納	収 入	前年度	対前年	三度
				了 异		以八百版	欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
県	負	担	金	881, 375	840, 032	840, 032	0	0	780, 935	59, 097	107.6
県	補	助	金	853, 715	416, 782	416, 782	0	0	640, 332	△223, 550	65. 1
委	言	É	金	103, 033	109, 121	109, 121	0	0	94, 619	14, 502	115.3
	合	計	·	1, 838, 123	1, 365, 936	1, 365, 936	0	0	1, 515, 885	△149, 949	90. 1

収入済額は1,365,936千円で、前年度に比べ149,949千円(9.9%)減少している。

収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

・生活介護サービス費負担金

## [県負担金]

<ul><li>・障害児通所支援費負担金</li></ul>	7,672千円
• 国保財政基盤安定負担金	4,127千円
• 保険基盤安定拠出金負担金	5,117千円
・子どものための教育・保育給付費負担金(施設型給付)	41,352千円
・子ども・子育て支援整備交付金	△15,895千円(皆減)
〔県補助金〕	
· 重度心身障害者医療費補助金	5,452千円
• 児童福祉等感染防止対策事業費補助金	4,883千円(皆増)
・ふじのくに地域少子化突破戦略応援事業費補助金	△8,008千円(皆減)
・こども医療費補助金	△15,457千円
・強い農業づくり交付金	△178,500千円(皆減)
・産地パワーアップ事業費補助金	△83,478千円(皆減)
・新型コロナウイルス感染症対策交付金	23,850千円(皆増)
・都市計画街路事業費補助金	△4,000千円

## [委託金]

• 県民税徴収取扱費交付金

• 各種統計調查交付金

· 県議会議員選挙事務委託金

1,467千円

13,632千円

△1,569千円(皆減)

#### 18款 財産収入

(単位:千円 比率:%)

項別	予算現額	調定額	収入済額	不 納	収入	前年度	対前年	三度
項別	」「异塊領	神 化 領	以八併領	欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
財産運用収入	36, 707	37, 380	37, 380	0	0	35, 579	1,801	105. 1
財産売払収入	7, 700	8, 251	8, 251	0	0	80, 445	△72, 194	10.3
合 計	44, 407	45, 632	45, 632	0	0	116, 024	△70, 392	39. 3

収入済額は45,632千円で、前年度に比べ70,392千円(60.7%)減少している。

収入済額の主な増減内容は、財産運用収入では、土地建物賃貸料が939千円増加し、財産売払収入では、市有地売却代が73,783千円減少、コミュニティバス車両売払が3,016千円増加している。

## 19款 寄附金

(単位:千円 比率:%)

	1年 印	リ 予算現額 		調定額	収入済額	不 納	収 入	前年度	対前年	三度
	項別		了异仇領	前 足 領	以八佰領	欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
寄	附	金	110, 644	110, 914	110, 914	0	0	308, 416	△197, 502	36. 0

収入済額は110,914千円で、前年度に比べ197,502千円(64.0%)減少している。

収入済額の主な内容は、ふるさと納税寄附金で、「子どもがいきいき育つまち」寄附金が22,597 千円、「健康で元気に暮らせるまち」寄附金が7,649千円、「活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち」 寄附金が4,790千円、「快適な環境で安心して暮らせるまち」寄附金が3,694千円、「まちづくりに市 民と行政が共に取り組むまち」寄附金が918千円、「新型コロナウイルス感染症対策関連事業」寄附 金が25,138千円、ふるさと納税一般寄附金が28,525千円となっており、前年度より190,724千円減 少している。

#### 20款 繰入金

(単位:千円 比率:%)

項別	予算現額	調定額	収入済額	不 納	収 入	前年度	対前年	三度
切 加		明 化 银	4人人们 4只	欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
特別会計繰入金	7, 609	7, 609	7, 609	0	0	11,632	△4, 023	65. 4
基金繰入金	325, 012	325, 012	325, 012	0	0	555, 600	△230, 588	58. 5
合 計	332, 621	332, 621	332, 621	0	0	567, 232	△234, 611	58. 6

収入済額は332,621千円で、前年度に比べ234,611千円(41.4%)減少している。 収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

[特別会計繰入金]

• 介護保険特別会計過年度分精算金

△4,023千円

[基金繰入金]

• 財政調整基金繰入金

△252,057千円

· 発電用施設周辺地域施設維持基金繰入金

2,354千円(皆増)

· 環境保全基金繰入金

△3,024千円(皆減)

## 21款 繰越金

(単位:千円 比率:%)

	垣 印		予算現額	調定額	収入済額	不 納	収入	前年度	対前年	三度
	項別		了异况領	調定額	以八佾領	欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
繰	越	金	245, 748	245, 748	245, 748	0	0	299, 953	△54, 205	81.9

収入済額は245,748千円で、前年度に比べ54,205千円(18.1%)減少している。また、繰越明許費として9,506千円が含まれている。

#### 22款 諸収入

(単位:千円 比率:%)

項別	予算現額	調定額	収入済額	不 納	収入	前年度	対前年	度
(大)	了异况积	神 化 領	以八併領	欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
延滞金、加算金及 び 過 料	10, 584	10, 156	10, 156	0	0	13, 290	△3, 134	76. 4
市預金利子	14	10	10	0	0	29	△19	34. 5
貸付金元利収入	460, 165	460, 165	459, 805	0	360	465, 782	△5, 977	98. 7
受託事業収入	14, 479	13, 050	13, 050	0	0	20, 862	△7, 812	62.6
雑   入	555, 676	557, 827	557, 443	0	384	559, 382	△1,939	99. 7
合 計	1, 040, 918	1, 041, 208	1, 040, 464	0	744	1, 059, 346	△18, 882	98. 2

収入済額は1,040,464千円で、前年度に比べ18,882千円(1.8%)減少している。

収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

〔延滞金、加算金及び過料〕

·市民税延滞金、法人税延滞金、固定資産税延滞金、軽自動車税延滞金 △3,135千円 [貸付金元利収入]

• 勤労者住宅建設資金貸付金元金

19,058千円

· 大井川広域水道企業団貸付金償還金

△22, 216千円(皆減)

[受託事業収入]

· 埋蔵文化財調査受託事業収入

△7,681千円

## 〔雑入〕

• 学校給食費負担金現年度分

1,395千円

・こども医療費現物給付高額療養費等返還金

16,529千円

• 後期高齢者医療給付費返還金

△15,048千円

・ごみ袋売却代

△3,395千円

## 23款 市債

(単位:千円 比率:%)

項	別	予算現額	調定額	収入済額	不 納	収 入	前年度	対前年	三度
- 块	カリ	了异况領	神 足 領	以八角領	欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
市	債	2, 129, 992	2, 007, 800	2, 007, 800	0	0	2, 350, 300	△342, 500	85.4

一般会計における市債借入等の推移は、前述【2 予算の執行状況 (3) 市債の状況】で示したグラフのとおりである。

## (2) 歳出

ア 各款別の決算状況

各款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

D /\	令和2年	度	令和元年	度	対前年	三度
区分	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
議会費	155, 767	0.6	155, 513	0.8	254	100. 2
総務費	7, 593, 428	30.9	2, 618, 765	13.0	4, 974, 663	290. 0
民生費	5, 604, 640	22.8	5, 453, 658	27.0	150, 982	102.8
衛生費	2, 654, 108	10.8	2, 674, 650	13. 2	△20, 542	99. 2
労働費	466, 351	1.9	450, 234	2.2	16, 117	103. 6
農林水産業費	538, 708	2. 2	868, 227	4.3	△329, 519	62. 0
商工費	391, 774	1.6	255, 558	1.3	136, 216	153. 3
土木費	1, 539, 344	6.3	1, 742, 805	8.6	△203, 461	88. 3
消防費	752, 470	3. 1	735, 897	3.6	16, 573	102. 3
教育費	2, 713, 658	11.0	3, 001, 347	14.9	△287, 689	90. 4
災害復旧費	90, 144	0.4	166, 470	0.8	△76, 326	54. 2
公債費	2, 064, 882	8.4	2, 068, 100	10. 2	△3, 218	99.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	_
計	24, 565, 274	100.0	20, 191, 224	100.0	4, 374, 050	121. 7

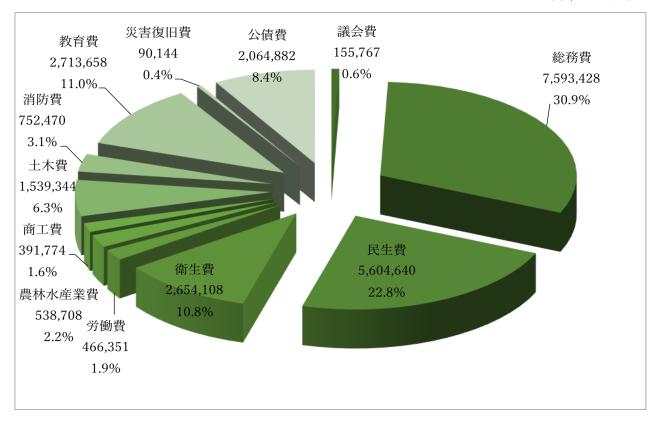
決算額は24,565,274千円で、前年度に比べ4,374,050千円(21.7%)増加している。

増加した款の主なものは、総務費4,974,663千円、民生費150,982千円、商工費136,216千円である。

減少した款の主なものは、農林水産業費329,519千円、土木費203,461千円、教育費287,689千円、 災害復旧費76,326千円である。

歳出決算における款別構成は、次のグラフのとおりである。

(単位:千円)



## イ 歳出の款別決算状況

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

#### 1款 議会費

(単位:千円 比率:%)

項別		1	予算現額	支出済額	翌年度	不用額	執行率	前年度	対前年度	
		了异党的	<b>人山</b> 併領	繰越額	小用領	教们。华	決算額	増減額	比率	
議	会	費	157, 434	155, 767	0	1,667	98. 9	155, 513	254	100.2

支出済額は155,767千円で、予算現額に対する執行率は98.9%であり、前年度に比べ254千円 (0.2%) 増加している。不用額は1,667千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔議会費〕

○議会費

• 議員報酬等費…議員共済会

△918千円

• 議会情報発信費…会議録委託料

△1,681千円

・職員給与費 (議会事務局) …職員分

4,138千円

## 【審査所見】

効率的で開かれた議会の運営ができる環境の実現を図るため、本会議の映像配信、議会だよりの発行、ホームページの更新等を行い、議会の情報を広く発信している。今後も情報発信の充実化により市民への周知を一層図り、公正性及び透明性が確保された、開かれた議会運営の更なる推進に努められたい。

#### 2款 総務費

(単位:千円 比率:%)

TE DI	予算現額	支出済額	翌年度	不用額	執行率	前年度	対前年度	
項別			繰越額			決算額	増減額	比率
総務管理費	7, 098, 940	7, 070, 144	0	28, 796	99. 6	2, 124, 259	4, 945, 885	332.8
徴 税 費	264, 089	254, 707	0	9, 382	96. 4	270, 803	△16, 096	94. 1
戸籍住民基本 台帳費	195, 825	187, 385	0	8, 440	95. 7	168, 893	18, 492	110. 9
選挙費	54, 032	37, 779	0	16, 253	69.9	22, 720	15, 059	166. 3
統計調査費	24, 873	24, 272	0	601	97.6	12, 091	12, 181	200. 7
監査委員費	19, 334	19, 140	0	194	99. 0	19, 999	△859	95. 7
計	7, 657, 093	7, 593, 428	0	63, 665	99. 2	2, 618, 765	4, 974, 663	290.0

支出済額は7,593,428千円で、予算現額に対する執行率は99.2%であり、前年度に比べ4,974,663 千円(190.0%)増加している。これは総務管理費が4,945,885千円、戸籍住民基本台帳費が18,492千円、選挙費が15,059千円、統計調査費が12,181千円増加したことによるものである。不用額は63,665千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

#### [総務管理費]

#### ○一般管理費

• 人事管理費…(臨時交付金)消耗品的備品購入費

1,331千円(皆増)

- ・庁内情報システム運用費…社会保障・税番号制度システム中間サーバ負担金 876千円
- ・公用車管理費(秘書広報課)…自動車購入費

△5,966千円(皆減)

## ○広報費

• 広報広聴費…電算業務委託料

△3,013千円

… (臨時交付金) ホームページ改修業務委託費

1,945千円(皆増)

#### ○財政管理費

・予算編成・執行・管理事業費…行政経営システム使用料

6,072千円

…まちづくり基金積立分

△59,722千円

## ○財産管理費

• 庁舎施設整備事業費…設計業務委託料

△2,662千円

#### ○企画費

•特別定額給付金…電算業務委託料

14,610千円(皆増)

…特別定額給付金

4,843,000千円(皆増)

○地域づくり推進費

・コミュニティバス推進費…コミュニティバス車両購入費

19,411千円

・地域企画推進費…1%地域づくり活動交付金

△5,683千円

○地区センター費

・地区センター総務費… (臨時交付金) 地区センターWi-Fi整備事業費

7,480千円(皆増)

〔徴税費〕

○賦課徴収費

• 徵収対策業務費…静岡地方税滞納整理機構負担金

△151千円

○税務総務費

・職員給与費(税務課)…職員分

△6,239千円

[戸籍住民基本台帳費]

○戸籍住民基本台帳費

・戸籍住民基本台帳総務費…戸籍法一部改正に伴うシステム改修委託料

17,501千円(皆増)

…社会保障・税番号制度個人カード関連事務交付金

14,276千円

#### 〔選挙費〕

○市長及び市議会議員選挙費

・市長及び市議会議員選挙費…掲示板設置委託料

4,105千円(皆増)

• 選举公営負担金

10,089千円(皆増)

[統計調査費]

○諸統計調查費

•諸統計調查費…統計調查員、指導員報酬

8,325千円

## 【審査所見】

令和3年度から7年度までを計画期間とする「定員管理計画」の策定に取り組み、令和2年12 月に策定した。今回の計画には、定年延長について国の法案審議が進んでいなかったことから加味 されていないため、中間的な見直しが必要と考えられる。また、制度改革や社会経済情勢の変化等 によっても計画の見直しを適切に行っていく必要がある。

今後、本計画に基づき計画的な職員採用を進め、行政需要に対応できる適切な定員管理に努められたい。

「効果的な情報発信」については、各種マスメディアに菊川市の話題が数多く取り上げられるよう、市長定例記者会見や各種情報提供を通じて、まちの魅力や市の施策、イベントに関する情報などを発信している。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントや学校行事等が相次ぎ中止となり、 上半期の発信件数は前年度比の61%と件数が伸び悩んだが、下半期は例年並みの発信件数に戻ると ともに、テレビや新聞では昨年度を上回る件数の放映・掲載がされた。また、新たにLINEやTwitter の市公式SNSを開設し、市民生活の利便性向上に繋げている。

引続き、広報紙をはじめ様々な情報発信ツールを活用し、市の取組みをより広くお知らせできるよう情報発信体制の充実と積極的な情報提供に取り組まれたい。

「第 11 次菊川市交通安全計画(案)の作成」については、現計画の第 10 次菊川市交通安全計画 を見直し、第 11 次計画の策定に向けて取り組んでいる。

国、県の交通安全計画策定後に、当該計画を踏まえ市の計画を作成することから、策定は令和3年度中の完成を予定している。引続き、関係機関等と綿密な調整のもと策定作業に取り組み、本計画によって交通事故のない社会づくりに繋げられるよう鋭意努力されたい。

「業務の効率化の推進」については、ICTやAI技術の活用など、業務効率化の推進方法を研究・検討するとともに各種システムの導入に取り組んでいる。

令和2年4月にRPA(ロボティックプロセスオートメーション)を導入し、特別定額給付金支給に係る事務や固定資産税業務等、5つの業務で活用した。また、12月には議事録作成支援システムの導入を行い、年度末までに101の議事録作成に活用し、一部の議事録にはRPAと併用することで、業務の自動化を図っている。

ICTやAI技術の活用を進めることで業務の自動化が進み、生産性の向上やコスト削減、人材不足の解消、人的ミスの防止等、たくさんのメリットが期待できるため、引続き各システムの研究と連携を進め、業務効率化、働き方改革の推進に繋げられるよう鋭意努力されたい。

「行政経営システムの推進」については、新たに構築した行政経営システムにより、実行計画システムと公会計システムの予算編成機能の連携の流れを完成させ、令和3年度一般会計当初予算編成を行った。また、行政評価における評価シートの作成や電算システムのデータ連携のしくみが完成し、令和3年度からの運用に準備が整った。

本システムの運用にあたっては、作業量が想定より多かったことや職員共通の理解、表示方法等いくつかの課題が見受けられる。引続き、本取組みの検証と改善を進め、健全で安定した行財政運営の構築に繋げられることを期待する。

「公共施設マネジメントの推進」については、令和元年度に策定した「個別施設計画整備指針」に基づき、「個別施設計画」の策定に取り組み、令和3年3月に「菊川市公共施設個別施設計画」を策定した。計画の策定により、各施設の修繕や更新内容・実施時期を具体的に定めることができ、特別な保全をせず単純更新した場合の金額と、長寿命化や処分等の効果額等を集計したLCC(ライフサイクルコスト)計算シートの金額を比較すると10年間で約146.0億円、30年間では314.9億円の費用削減の効果額が算出された。

今後は、本計画を基に各施設の所管課と情報共有をする中で一体的なマネジメントに取り組み、 財政負担の軽減と平準化に繋げられたい。

「徴収業務」については、初期滞納者を減らす目的で現年度のみ未納のある者を抽出し、一斉催告書を発送するとともに、財産調査を実施し滞納処分を執行した。また、滞納繰越者についても積

極的に財産調査や給与照会を行い、処分中心の滞納整理を実施した。市税全体の収入率では97.25%となり、前年度より0.49ポイント下がったが、これは新型コロナウイルスの影響により納税が困難な方への特例制度として市税の徴収猶予の措置を行ったことが一つの要因と考える。

引続き、滞納者の累積滞納を防ぎ、現年度分を滞納としない努力を行うとともに、徴収猶予により未収となっている税金は確実に納めていただけるよう進められたい。今後も公平な税負担並びに適正な課税徴収に努め、収入率の向上に取り組まれたい。

「窓口サービスの向上」については、マイナンバーカードを活用した証明書交付を実施し、市民サービスの向上に取り組んでいる。特別定額給付金オンライン申請やマイナポイント制度の開始に伴い、マイナンバーカードの交付申請が激増し、交付率が令和2年3月末の14.2%から令和3年3月末には28.5%と14.3ポイント上昇している。

また、令和2年度中のコンビニにおける証明書発行件数は1,636 通、令和2年12月から導入した窓口証明書交付システムによる証明書等発行通数は年度末までで260通となり、マイナンバーカードを利用しての発行件数が増えている。

今後もマイナンバーカードの活用は広がり、サービスのみならず事務の効率化にも繋がると考える。引続き、市民の利便性を高められるよう窓口サービスの充実に努められたい。

#### 3款 民生費

(単位:千円 比率:%)

1年 日1	予算現額	支出済額	翌年度	不用額	執行率	前年度	対前年度	
項別			繰越額			決算額	増減額	比率
社会福祉費	2, 790, 984	2, 741, 734	0	49, 250	98. 2	2, 660, 093	81, 641	103. 1
児童福祉費	2, 766, 471	2, 719, 676	0	46, 795	98.3	2, 649, 587	70, 089	102.6
生活保護費	152, 983	143, 230	0	9, 753	93.6	143, 978	△748	99. 5
災害救助費	150	0	0	150	0.0	0	0	_
計	5, 710, 588	5, 604, 640	0	105, 948	98. 1	5, 453, 658	150, 982	102.8

支出済額は5,604,640千円で、予算現額に対する執行率は98.1%であり、前年度に比べ150,982千円(2.8%)増加している。これは社会福祉費が81,641千円、児童福祉費が70,089千円増加したことによるものである。不用額は105,948千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔社会福祉費〕

○社会福祉総務費

• 社会福祉協議会費…法人運営費補助金

1,793千円

○障害者福祉費

・訓練等給付費…就労継続支援サービス費

13,421千円

・介護給付費…生活介護サービス費

△12,351千円

…療養サービス費

4,188千円

・障害児通所支援費…放課後等デイサービス費

31,308千円

・一部事務組合費(障害者福祉費・東遠学園組合)…東遠学園負担金 1,592千円

○高齢者福祉費

・敬老会費…記念品代 378千円

○プラザけやき運営費

・プラザけやき管理費…施設管理委託料 △3,235千円

…施設用備品購入 1,655千円

・プラザけやき施設整備事業費…設計業務委託料 △486千円

○介護保険推進費

•特別会計繰出金…介護保険特別会計給付費繰出金 26,051千円

…介護保険特別会計低所得者保険料軽減繰出金 10,908千円

○後期高齢者医療事務費

・後期高齢者医療事務費…後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 △10,515千円 [児童福祉費]

○児童福祉総務費

• 母子福祉費…児童扶養手当 △3

△30,496千円

・ひとり親家庭等臨時特別給付金… (臨時交付金) 臨時特別給付金 7,120千円(皆増)

・ひとり親世帯臨時特別給付金…臨時特別給付金 39,890千円(皆増)

・ひとり親家庭等支援臨時特別給付金…(臨時交付金)臨時特別給付金 7,580千円(皆増)

・保育事業費(保育支援)…年度途中入所サポート事業費補助金 △1,513千円

○児童措置費

・子ども・子育て支援制度事業費(民生費)

…保育所運営費委託料 △8,905千円

…保育認定施設型給付費 87,572千円

[生活保護費]

○生活保護費

・生活保護費…医療扶助費△2,251千円

…施設扶助費 5,329千円

生活保護総務費…生活保護費国庫負担金返還金 △4,251千円

#### 【審査所見】

令和4年度から8年度までの5カ年を計画期間とする「第4次菊川市地域福祉計画」の策定に向けて準備を進めている。

本年度はアンケート調査を実施し、分析結果を地域福祉計画推進委員会で報告をした。計画の柱となる骨子案に対し、委員会からは予想される福祉課題への対応等、再度検討すべき点について指摘を受けた。

引続き関係機関との協議を進め、課題整理を行いながら最新の情報を収集・研究し、施策の実施 内容を精査したうえで、計画の策定に向けて取り組まれたい。

「障害者差別解消法・手話言語に関する条例の推進」については、本制度に関する市民の理解を

深めるため、相談しやすい窓口づくりに努め、チラシの配布や講座の開催などにより普及啓発を図っている。

本年度は、障害者差別解消法の啓発に2回以上市内イベントで出展する予定でいたが、新型コロナウイルス感染症の影響でイベントの多くが中止となったため、会議等でパンフレットの配布を行い、イベントへの出展は1回となった。また、手話言語に関する条例の推進を図る「手話教室」は予定通り1クール(3日)開催した。

コロナ禍の社会では、今までとは違う形の周知・啓発が求められている。創意工夫と万全な対策 を講じ、今後も市民の理解を深められるような取組みを進め、障がいのある方が安心して日常生活 や社会生活を送ることができるよう努められたい。

令和3年度から5年度までの3カ年を計画期間とする「第8期介護保険事業計画・第9次高齢者保健福祉計画」の策定に取り組み、令和3年3月に策定した。

本計画では、基本目標に基づき、「地域包括ケアシステムの深化・推進」に向けて重点的に取り組むべき課題を3つ、重点施策(①自立支援、介護予防、重度化防止の推進②認知症施策の推進③在宅医療・介護連携事業の推進)として位置づけたものとなっている。今後、各取組みの進捗管理を確実に行い、「だれもが人として尊重され、ともに支え合う地域社会」の実現に向けて、鋭意努力されたい。

「保育所等の待機児童対策」については、保育所等の待機児童の課題を解消するため、保育認定 子どもの受入れ枠拡大を目指し、既存施設の建替えによる施設の拡張に取り組んでいる。

本年度は、令和2・3年度の2カ年事業の認定こども園西方保育園の建築工事について、令和3年3月末までに工事の20%完了を目標に事業が進められ、計画通り20%分の工事が完了した。

引続き、適切な補助事業の進捗管理を進め、工事の完成に繋げられたい。

「放課後児童クラブの持続可能な運営の検討」については、職員の確保などの課題に対し、利用者アンケートや運営形態についての調査を行った。

令和2年6月に公設民営によるクラブ運営を行っている島田市を訪問し調査を実施したほか、9 月には保護者アンケート、職員アンケートを行い、調査結果を取りまとめ、持続可能なクラブ運営 に必要な基本方針を策定した。

引続き、本方針を基に持続可能な運営形態の検討を進め、児童の健全育成及び子育て支援の推進 に繋げられたい。

要保護児童や要支援児童、特定妊婦等へ適切な支援を行うため、要保護児童対策地域協議会(専門部会)を毎月1回開催し、情報共有や支援方針を検討するなど継続的な支援を行っている。また、支援が必要な児童や特定妊婦等のケースが増加しているため、支援に遅れが生じないよう個別のケース会議を随時開催した。

今後も関係機関と連携し情報共有を図るとともに、遅滞なく支援を検討できるよう対応に努められたい。

#### 4款 衛生費

(単位:千円 比率:%)

項別	予算現額	支出済額	翌年度	不用額	執行率	前年度	対前年	连度
垻 別			繰越額			決算額	増減額	比率
保健衛生費	1, 979, 303	1, 917, 590	8, 250	53, 463	96. 9	1, 928, 584	△10, 994	99. 4
清 掃 費	674, 861	672, 337	0	2, 524	99.6	682, 629	△10, 292	98. 5
火 葬 場 費	64, 181	64, 181	0	0	100.0	63, 437	744	101.2
計	2, 718, 345	2, 654, 108	8, 250	55, 987	97. 6	2, 674, 650	△20, 542	99. 2

支出済額は2,654,108千円で、予算現額に対する執行率は97.6%であり、前年度に比べ20,542千円(0.8%)減少している。これは保健衛生費が10,994千円、清掃費が10,292千円減少したことによるものである。不用額は55,987千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

[保健衛生費]

○保健衛生総務費

・医療救護費… (臨時交付金) 医薬材料費

4,715千円(皆増)

○予防接種費

・予防接種費 (子育て応援課) …予防接種委託料

2,953千円

・新型コロナウイルスワクチン予防接種費…クーポン券作成委託料

2,213千円(皆増)

…受付業務等委託料

4,188千円(皆増)

○病院費

•病院費…病院会計繰出金

11,414千円

○母子保健費

· 母子保健事業費…健康診查委託料

△3,060千円

・こども医療費…こども医療費扶助

△29,789千円

○環境衛生費

· 浄化槽設置事業費…浄化槽設置事業費補助金

△19,597千円

[清掃費]

○塵芥処理費

· 塵芥収集費…可燃 · 不燃物収集業務委託料

6,242千円

·一部事務組合費(塵芥処理費·掛川市菊川市衛生施設組合)

…掛川市·菊川市衛生施設組合負担金

△6,386千円

○衛生施設運営費

• 最終処分場管理費…汚水処理施設管理委託料

715千円

• 最終処分場整備事業費…修繕料

△1,490千円

○し尿処理費

一部事務組合費(し尿処理費・東遠広域施設組合)

…東遠広域施設組合負担金 △6,147千円

### ○下水処理費

• 平尾下水処理場管理事業費…施設管理委託料

△1,928千円

## 【審査所見】

「ごみ・廃棄物の適正処理(循環型社会の構築)」については、ごみは捨てるべきものではなく 資源として捉えることのできる社会を構築するため、家庭・自治会・企業(事業者)と連携し、ご みの減量や資源化を推進している。家庭系ごみの抑制については、「ごみ減量の出前行政講座」の 実施や「環境だより」の発行等をとおして、家庭・自治会に対しての啓発活動を行っている。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化に伴い、家庭系ごみが増加する結果となった。コロナ禍の社会を踏まえ、今後もごみ排出量の抑制に向けて積極的な啓発と継続的な取組みに努められたい。

令和3年度から12年度までの10年間を計画期間とする「第二次菊川市一般廃棄物処理基本計画」の策定に取り組み、令和3年3月に策定した。循環型社会の構築と地域の水環境を保全するための5年後、10年後を見据えた目指すべき目標、取組みがまとめられている。

今後、本計画に沿って取組みを進め、基本方針となる「豊かな自然と住みよい環境を次世代につなぐ きくがわ」に向けて、鋭意努力されたい。

「浄化槽設置事業」については、生活排水処理の向上・環境への負荷軽減を図るため、合併処理 浄化槽の設置費に対し補助金を交付した。広報紙やホームページにより「浄化槽設置事業費補助金 制度」を広く周知したほか、県と協力して合併処理浄化槽の適切な維持管理と合併処理浄化槽への 付替え補助制度をPRした。合併処理浄化槽への付替えは、排水水質向上による公共用水域の保全 及び生活環境の改善に繋がる事業であることから、引続き普及促進に向けて努力し、更なる事業効 果が図られるよう取り組まれたい。

「がんの早期発見・早期受診対策」については、がん検診(胃がん・大腸がん・肺がん)の受診 勧奨通知の改善及び工夫、受診しやすい環境の整備を行うとともに、アンケート調査による受診し ない理由等の実態を把握し、国民健康保険被保険者の受診率向上に取り組んでいる。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、目標として掲げていた受診率には届かなかったが、がん検診精密未受診者実態不明者及び報告不備者の割合を 1.0%以下の 0.2%にすることができた。検診の周知は広報やチラシ等様々な機会を捉え実施し、電子申請については前年度の約2倍の利用があった。今後も積極的な受診勧奨と受けやすい検診体制を整え、市民の受診率向上と健康維持に繋げられるよう取り組まれたい。

市内のこども園等の各園において、同じ視点で発達の状況を見極め、支援していける体制を整備するため、市内各園の保育教諭等を対象に「発達支援研修会」を開催し、発達支援技術の向上を図っている。

計画通り研修会を3回(6月、7月、8月)開催し、「保育と発達支援」の概要や簡易発達検査 「KIDS」の使い方、個別支援計画の活用の仕方などを学んだ。

引続き、保護者が安心して子育てができるよう、関係機関と連携をしながら発達支援技術の向上 に努められたい。

### 5款 労働費

(単位:千円 比率:%)

	項	百	모디		予算現額	支出済額	翌年度	不田宛	執行率	前年度	対前年度	
	<b>坦</b>		別		了异忧似 	<b>人</b> 山併領	繰越額	不用額	教(1) 学	決算額	増減額	比率
第	分作	動	諸	費	466, 439	466, 351	0	88	99. 9	450, 234	16, 117	103.6

支出済額は466,351千円で、予算現額に対する執行率は99.9%であり、前年度に比べ16,117千円 (3.6%)増加している。不用額は88千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

[労働諸費]

○労働諸費

・労働者福祉対策費…勤労者住宅建設資金貸付金

19,058千円

…勤労者教育資金貸付金

△2,819千円

# 【審査所見】

勤労者に対する住宅建設資金、教育資金を静岡県労働金庫へ預託し協調融資を実施している。また、勤労者福祉の増進を図る活動を行っている各種団体に補助金、負担金を交付し、活動の支援を行った。

令和2年度の住宅資金の貸付件数は18件で、教育資金貸付件数は8件だった。住宅資金の貸付は 昨今の住宅需要の高まりから制度が有効に活用されているが、教育資金の貸付件数は前年度よりも 増えてはいるものの伸び悩んでいる。引続き、制度の周知を図られたい。また、貸付金や補助につ いては効果と公平性、必要性について検証し、制度の目的に沿った運用を行い、勤労者の福祉、就 労環境の向上に繋げられたい。

「就労支援事業」については、女性の就職・再就職への後押しを行うため、ハローワークとの共同による「なでしこワーク」や地域女性活躍推進交付金事業を活用したセミナー、合同企業説明会等を開催した。引続き、就職者数の増加に繋げられるよう事業を継続されたい。また、高齢者等への就労支援にも取り組まれたい。

### 6款 農林水産業費

(単位:千円 比率:%)

	五 口	11	予算現額	支出済額	翌年度	不用額	執行率	前年度	対前年	三度
項別		了异况領	又山併領	繰越額	<b>支</b> 額   小角領	初行学	決算額	増減額	比率	
農	業	費	554, 411	146, 173	403, 327	4, 911	26. 4	469, 198	△323, 025	31. 2
農	地	費	386, 718	378, 919	5, 500	2, 299	98.0	389, 068	△10, 149	97. 4
林	業	費	14, 550	13, 615	0	935	93.6	9, 961	3, 654	136. 7
	計		955, 679	538, 708	408, 827	8, 144	56. 4	868, 227	△329, 519	62. 0

支出済額は538,708千円で、予算現額に対する執行率は56.4%であり、前年度に比べ329,519千円 (38.0%)減少している。これは、農業費が323,025千円、農地費が10,149千円減少したことによる

ものである。翌年度繰越額は408,827千円で農業振興費の負担金、補助及び交付金403,327千円と農業施設維持管理費の委託料5,500千円である。不用額は8,144千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

### [農業費]

### ○農業振興費

・女性の就農推進事業費…地域おこし協力隊活動報償費

1,666千円

…地域おこし協力隊活動負担金

1,606千円

農業経営基盤強化推進費…荒廃農地再生・集積促進事業費補助金

940千円(皆増)

・新型コロナ対策小規模企業者緊急応援事業費

…新型コロナウイルス感染症対策小規模企業者緊急応援給付金

3,050千円(皆増)

・新型コロナ対策茶経営体緊急応援事業費

… (臨時交付金) 茶経営体緊急応援給付金

1,550千円(皆増)

・後継者育成推進費…強い農業づくり交付金

△178,500千円(皆減)

トマト集出荷場貯蔵施設整備事業費補助金

△14,820千円(皆減)

・総合戦略・次世代農業推進事業費

…産地パワーアップ事業費補助金

△83,478千円(皆減)

### [農地費]

○土地改良整備事業費

• 土地改良補助事業費…市単土地改良事業補助金

3,436千円

…農林漁業資金償還助成金

△1,696千円

• 県費補助安全施設整備事業費…安全施設設置工事費

△4,226千円

·大井川右岸土地改良区事業推進費…大井川用水二期事業負担金

48,833千円

○農業施設維持管理費

•農業施設維持管理費…河川構造物設計業務委託

11,561千円(皆増)

○県営土地改良事業費

• 牧之原畑総事業推進費…国営造成牧之原土地改良事業負担金

△41,396千円(皆減)

• 水利施設整備事業費…河東地区用水整備事業負担金

△34,610千円

[林業費]

○造林事業費

·森林整備費…森林経営管理業務委託料

5,277千円

…市有地管理作業委託料

△1,954千円

### 【審査所見】

「耕作放棄地の解消」については、農業生産の基礎となる優良農地を確保するため、補助制度等の活用により耕作放棄地の解消を推進している。

本年度は4名に荒廃農地再生・集積促進事業費補助金の交付を行い、57 a の耕作放棄地が解消された。また、農地拡大の意向のある農業者に対し耕作放棄地の紹介を進めた結果、8月の農地利用状況調査で3.37haの解消を確認し、合わせて目標値(2.5ha以上)を上回る3.94haを解消する結

果となった。引続き、耕作放棄地解消に向けた取組みを進め、農業経営基盤の強化に繋げられたい。

「茶園集積の推進」については、小区画や分散する茶園を面的集積し生産性の向上を図るため、 農地中間管理機構と連携した茶園の集積を進めている。本年度は 1.4ha 以上の茶園集積を実施する ことを目標に定め、牧之原地区の茶生産者 1 組織が 1.4ha の茶園集積と集積推進事業を活用した茶 園整備を実施した。

今後も担い手や若手生産者などが安定した茶園経営を継続していくための事業として、引続き、 茶園集積事業の推進に取り組まれたい。

### 7款 商工費

(単位:千円 比率:%)

	項別		予算現額	士山汝妬	翌年度	不用媚	執行率	前年度	対前年度	
			了异党領	支出済額	繰越額	不用額	教111半	決算額	増減額	比率
商	エ	費	422, 023	391, 774	16, 663	13, 586	92.8	255, 558	136, 216	153. 3

支出済額は391,774千円で、予算現額に対する執行率は92.8%であり、前年度に比べ136,216千円 (53.3%)増加している。翌年度繰越額は16,663千円で商業振興費の委託料141千円と負担金、補助 及び交付金16,522千円である。不用額は13,586千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

### [商工費]

○商工総務費

・ふるさと納税事業費…ふるさと納税業務委託料

△84,481千円

- ○商業振興費
  - 新型コロナ対策小規模企業者緊急応援事業費
    - …新型コロナウイルス感染症対策小規模企業者緊急応援給付金

36,700千円(皆増)

・新型コロナウイルス感染症対策支援事業費

…菊川市新型コロナウイルス感染拡大防止協力金

46,400千円(皆増)

・プレミアム付商品券発行事業費

… (臨時交付金) プレミアム付商品券発行事業補助金

112,539千円(皆増)

○工業振興費

·企業立地推進事業費…土地利用調查委託料

4,961千円(皆増)

○観光費

・火剣山キャンプ場管理費…修繕料

3,697千円(皆増)

·小菊荘管理費…利用料収入減少分負担金

10,605千円(皆増)

·交流促進事業費…交流·定住促進事業費委託料

2,677千円

# 【審査所見】

「新たな工業用地の検討」については、開発の可能性を調査した工業用候補地のうち優先順位の 高い箇所について、県、庁内関係各課、用地関係者等との調整を図り、事業化に向けた検討を行っ ている。 平成 30 年度に実施した開発可能性調査 5 箇所に加え、本年度新たに調査箇所を 1 箇所追加し、可能性調査や関係機関との協議を実施したが、事業化の方針決定には至らなかった。

引続き、事業化に向けた取組みを継続するとともに、工業用地を決定した場合には広く周知に努め、市内外からの優良企業の進出に繋げられたい。

「観光パンフレットの刷新」については、市の魅力を情報発信するため、平成 18 年度から使用していた現行の観光パンフレットを全面改訂し、新たな観光パンフレットの作製に取り組んだ。市観光協会と連携して構成案を立て、令和 3 年 3 月下旬に完成。15,000 部を発行した。

今後は様々な場で本パンフレットを活用し、市の知名度向上と交流促進、観光振興に繋げられたい。

### 8款 土木費

(単位:千円 比率:%)

1年 1月	予算現額	士山汝妬	翌年度	不用額	劫行來	前年度	対前年	E度
項別	了异忧彻	支出済額	繰越額	小用領	執行率	決算額	増減額	比率
土木管理費	85, 471	83, 794	0	1,677	98.0	106, 832	△23, 038	78. 4
道路橋梁費	761, 517	750, 524	4, 530	6, 463	98.6	872, 065	△121, 541	86. 1
河 川 費	75, 680	72, 424	0	3, 256	95. 7	51, 566	20, 858	140.4
都市計画費	597, 315	541, 144	54, 003	2, 168	90.6	611, 325	△70, 181	88. 5
住 宅 費	95, 476	91, 458	0	4, 018	95.8	101, 017	△9, 559	90. 5
計	1, 615, 459	1, 539, 344	58, 533	17, 582	95.3	1, 742, 805	△203, 461	88.3

支出済額は1,539,344千円で、予算現額に対する執行率は95.3%であり、前年度に比べ203,461千円(11.7%)減少している。これは主に河川費が20,858千円増加しているのに対し、土木管理費が23,038千円、道路橋梁費が121,541千円、都市計画費が70,181千円減少したことによるものである。翌年度繰越額は58,533千円で、道路橋梁維持費の工事請負費4,530千円と都市計画総務費の委託料54,003千円である。不用額は17,582千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

#### [十木管理費]

- ○急傾斜地防災事業費
  - 県費補助急傾斜地崩壊対策事業費…測量設計調査業務委託料

 $\triangle 6,587$ 千円(皆減)

…急傾斜地崩壊対策工事費

△19,809千円(皆減)

• 県営急傾斜地崩壊対策事業費…急傾斜地崩壊対策事業負担金

1,140千円(皆増)

# [道路橋梁費]

- ○道路橋梁総務費
  - ・土砂災害ハザードマップ作成費…印刷製本費

1,836千円(皆増)

- ○道路橋梁維持費
  - 道路維持管理費…道路舗装補修費

4,645千円

• 街路維持管理費…街路維持補修工事費

△22,783千円(皆減)

<ul><li>・市単独道路維持整備事業費…道路橋梁維持補修工事費</li><li>・社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化</li></ul>	3, 199千円
一位云真本是偏似百文百亚事来追此偏来及为印记 …道路橋梁調査設計委託料	△173, 115千円
…道路橋梁長寿命化工事費	84, 159千円
○道路新設改良費	,     •
· 市単独市道改良整備事業費…市単道路整備事業	△1,655千円
· 社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線···道路改良工事費	1,879千円
· 社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線…道路改良工事費	25,873千円
…道路改良補償費	△29,275千円
· 社会資本整備総合交付金事業市道南44号線···道路改良工事費	△20,529千円(皆減)
○交通安全施設費	
· 市単独交通安全施設整備事業費…交通安全施設工事費	△7,055千円
〔河川費〕	
○河川維持管理費	
• 樋門樋管管理費…樋管管理委託料	△1,928千円
· 市単独河川維持整備事業費…河川応急工事費	7,394千円
○河川改修費	
· 市単独河川改修整備事業費…測量設計調査業務委託料	15,435千円
…河川改修工事費	△5,245千円
・県管理河川改修事業費…河川改修負担金	4,750千円
[都市計画費]	
○都市計画総務費	
・都市計画推進費…都市基本図修正業務委託料	10,955千円(皆増)
…立地適正化計画策定業務委託料	△2,118千円
・駅北整備事業費…自由通路概略設計委託料	6,572千円(皆増)
・総合戦略・駅北構想策定事業費…駅北口基本計画調査設計業務委割	£料△20, 199千円(皆減)
○街路事業費	1 0F 00 TH (HELL)
・社会資本整備総合交付金事業青葉通り嶺田線…街路改良工事費	△27,061千円(皆減)
・県費補助青葉通り嶺田線整備事業費…測量設計調査業務委託料	△1,306千円
○下水道費	^ 7 110 ₹ III
・下水道会計費…下水道会計繰出金 ○地区計画####	△7,116千円
○地区計画推進費	ЛО 075 Т.П (НЫН)
· 社会資本整備総合交付金事業潮海寺地区計画…道路改良用地費	△9,875 千円(皆減)
<ul><li>○公園費</li></ul>	3,527 千円(皆増)
·都市公園管理費···指定管理料	4,326千円
·都市公園整備事業費…公園整備工事費	4, 326 ↑ 円 △8, 405千円
明中四图正师才未具 石图定师工学具	△0,400   □

### [住宅費]

## ○住宅管理費

• 市営住宅管理費…修繕料

1,577千円

• 社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化…長寿命化工事費

8,210千円

・総合戦略・菊川市住宅取得補助事業費…住宅取得補助金

△58,742千円(皆減)

•若者世帯定住促進補助事業費…若者世帯定住促進補助金

26,950千円(皆増)

# 【審査所見】

主要地方道掛川浜岡線バイパスの一部区間となる「市道赤土高橋線の道路整備事業」については、本年度は32.2mの道路築造工事を完了したが、用地取得・物件移転補償については地権者との交渉が難航し、契約に至っていない。引続き、県と歩調を合わせて交渉を継続し、早期解決に向けて鋭意努力されたい。

平成30年度から道路築造工事に着手している「市道大須賀金谷線の道路整備事業」は、計画区間の用地取得・物件移転補償・工事を進め、586㎡の用地取得、7件の物件移転補償、326mの道路改良工事を実施し、125mの歩道整備を完了した。引続き、用地補償契約を進めるとともに、社会資本整備総合交付金事業の国予算配分に対して計画的な事業進捗を図られ、一日も早い供用開始を期待する。

「道路橋梁長寿命化」については、道路インフラの長寿命化を図るため、橋梁・トンネルなどの 点検を行うとともに、計画された橋梁などの長寿命化工事を実施している。

本年度は、三沢橋の耐震及び補修工事、鷹匠橋の補修工事を完了した。橋梁は 167 橋の定期点検 を実施し健全度を評価した。また、トンネルの定期点検は佐栗谷トンネルを実施し健全度の評価を 行った。繰越事業となった矢崎橋の補修工事は適切に実施し、令和 2 年 9 月に完成した。

橋梁・トンネルなどの点検及び工事は、公共的な必要性や地域の需要を考慮し、適切な時期に適切な工事を行うことで、重大事故を未然に防ぐこととなる。引続き、メンテナンス体制の構築と計画的な投資により、効率的に事業を進められたい。

安心で快適な生活環境の実現と将来を見据えた効率的なまちづくりを行うため、生活に必要な機能や居住を拠点に集約させ、拠点間を結ぶまちづくりを進めるための「菊川市立地適正化計画」を 策定した。

令和3年4月から本計画に基づき、都市施設の誘導と居住誘導を行い、「コンパクト+ネットワーク」の考えによる都市づくりを進めていく。

今後、計画の推進に向けて、関連する各種計画との連携及び調和を保つとともに、本計画の趣旨 や概要を市民や関係者に適切に周知されたい。

災害に強いまちの整備「耐震改修促進」については、昭和56年5月31日以前の旧基準で建築された既存住宅の耐震性を向上させるため、耐震診断や耐震補強計画、耐震補強工事に対し補助を行っている。また、倒壊の危険性のあるブロック塀の撤去及び改善工事に対する補助も実施している。

本年度は補強工事 10 件を目標に定めたが、7 件の実施に留まった。また、県の TOUKAI-0 事業の制度変更に伴い既存の耐震補強計画、補強工事への補助が年度末で終了し、計画と工事一体型の新制度に移行するため、令和3 年度から運用できるよう準備を進めた。

既存建築物等の耐震改修を促進することで、地震発生時における建物倒壊による被害を防ぎ、市 民の生命と財産を守ることに繋がる。引続き、耐震化率向上に向けた取組みに努力されたい。

### 9款 消防費

(単位:千円 比率:%)

	項別		予算現額			不用額	執行率	前年度	対前年度		
				了 异况 很	人山併領	繰越額	个用領	教们学	決算額	増減額	比率
消	j ß	方	費	771, 890	752, 470	4, 149	15, 271	97. 5	735, 897	16, 573	102. 3

支出済額は752,470千円で、予算現額に対する執行率は97.5%であり、前年度に比べ16,573千円 (2.3%)増加している。翌年度繰越額は4,149千円で、防災対策費の需用費である。不用額は15,271 千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

### 〔消防費〕

### ○常備消防費

· 常備消防施設管理費… (臨時交付金) 改良整備事業費

1,100千円(皆増)

### ○非常備消防費

•消防団資機材整備費…重要物品

1,793千円(皆増)

### ○消防施設費

· 市単独消防施設整備事業費…防災資機材購入費

810千円

・消防自動車等整備事業費…消防ポンプ自動車購入費

316千円

…高規格救急自動車購入費

…高規格救急自動車資機材購入費

△22, 253千円(皆減) △11, 540千円(皆減)

• 貯水槽整備事業費…耐震性貯水槽整備事業費

18,711千円(皆増)

• 消防団蔵置所建設事業費…消防団蔵置所工事費

△32,250千円(皆減)

### ○水防費

・水防施設整備事業費…トイレ設置事業費

18,622千円(皆増)

・河川防災ステーション建設負担金

38,143千円(皆増)

# ○防災対策費

• 大規模地震対策等総合支援事業費…自主防資機材整備費補助金

△1,503千円

·防災施設等整備事業費…防災倉庫購入費

4,150千円

・情報伝達・避難体制対策事業…ハザードマップ作成業務委託料

4,994千円(皆増)

# 【審査所見】

「災害対応力の強化」については、災害時における迅速かつ組織的な活動能力を高めるため、各種災害を想定した実戦訓練や関係機関との合同訓練など、災害対応訓練を1,428時間実施した。

今後も継続して訓練を実施し、組織的な活動能力の向上とともに、関係機関との連携強化に努めていただきたい。

「予防消防の強化」については、花火教室や防火教室、市内小学校3校の5年生を対象にした防

火ポスターコンクールなどを開催し、火災予防の呼びかけや防火意識の高揚を図った。また、事業 所への立入査察や防火管理講習会を実施し、防火・保安管理体制の強化に努めた。

令和2年度の火災件数は18件で、人口1万人当りの火災出火率は3.7件となり、前年度の2.9件よりも増えている。今後も幅広い広報活動により防火意識の高揚に努め、火災の減少とともに防火・保安管理体制の強化に繋げられたい。

「消防団の活動環境整備」については、被雇用団員の活動しやすい体制づくりとして「消防団協力事業所」の認定を行うとともに、災害時の活動拠点となる消防団蔵置所の適切な維持管理に努めている。

本年度は、新たに6事業所を消防団協力事業所に認定し、計29の事業所が協力事業所となり、 団員の消防団活動への参加と理解、協力を求めた。また、小笠北分団蔵置所と小笠南分団蔵置所の ホース乾燥施設を手動ウインチ式に改良整備し、団員の作業効率の向上や負担軽減に繋げた。

引続き、消防団の防災力の維持・向上に向けて、団員の活動しやすい環境整備に取り組まれたい。

「地域防災力の強化」については、消防団員の確保による地域防災力の強化に向けて、各地区定例会で全自治会長に消防団の現状を説明し、団員の地域における役割や必要性を訴え、入団勧誘に協力を求めた。目標としていた団員数には若干届かず、令和3年度当初の団員数は304人となったが、団員確保に向けた取組みを継続して行っている。

今後も自治会との協力体制を深めるとともに活動環境の整備に努め、団員確保に繋げられたい。 「消防力の基盤強化」については、災害時に迅速な対応ができる体制を確保するために、小笠南 分団の消防団ポンプ自動車の更新や川上、嶺田地内への耐震性貯水槽の整備を行い、地域防災力や 消防力の基盤強化を図った。また、救命ボートや発電機等の資機材を更新した。

引続き、施設・設備の適切な維持管理と運用を図り、消防体制の充実と基盤強化に繋げられたい。

「生命を守るために必要な知識の普及促進」については、国や県の浸水想定による「想定最大規模の浸水想定ハザードマップ」の作成に着手するとともに、市民一人ひとりが災害時に取るべき行動を考えることを促すため、啓発活動を進めている。

ハザードマップは浸水想定区域を検証した、実用性の高いマップの更新がされている。また、啓発活動として計画していた出前行政講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により申請件数が減り、前年度の8割程度の開催回数となった。

引続き、災害から大切な命を守るために、防災意識の高揚に繋がる知識の啓発に取り組まれたい。 「地域が一体となった水防体制の強化」については、災害時に誰もが安全に避難できるよう、「共助」による地域ぐるみの支援体制の強化を図るとともに、市と地域との情報共有体制を整備し連携の強化に取り組んでいる。

本年度は、地域の公民館等を避難所としての開設が可能かを調査し、開設可能な施設を持つ11 地区の自主防災会に協力依頼をした。また、自主防災組織との連携強化を図るため、市の職員参集 安否確認システムを利用し、情報の発信収集が行えるよう改善した。

近年では、全国各地で想定を超える大雨による災害が多く発生している。風水害による被害を最小限に抑えることができるよう、引続き、市と地域が一体となった水防体制の強化に努められたい。 「災害に強いまち菊川」の実現を目指し、大規模自然災害が発生しても致命的な被害を負わない

「強さ」と速やかに回復する「しなやかさ」を併せ持つ「強靭なまち菊川」をつくるための施策を 推進する指針となる「菊川市国土強靭化地域計画」の策定に取り組み、令和3年2月に策定した。 今後は、本計画の基本目標のもと国土強靭化に資する施策に取り組み、推進方針に基づく具体の 取組みを計画的に進められたい。

## 10 款 教育費

(単位:千円 比率:%)

1年 日1	予算現額	支出済額	翌年度	不田姑	執行率	前年度	対前年	E度
項別	1 异仇识	人山仍识	繰越額	不用額	教们学	決算額	増減額	比率
教育総務費	568, 926	539, 450	13, 523	15, 953	94.8	444, 844	94, 606	121. 3
小 学 校 費	866, 777	856, 543	0	10, 234	98.8	1, 144, 667	△288, 124	74.8
中学校費	248, 364	214, 822	25, 295	8, 247	86. 5	277, 739	△62, 917	77. 3
幼 稚 園 費	54, 880	53, 152	507	1, 221	96. 9	113, 192	△60,040	47.0
社会教育費	346, 328	341, 151	0	5, 177	98. 5	365, 701	$\triangle 24,550$	93. 3
保健体育費	529, 761	516, 291	0	13, 470	97.5	470, 995	45, 296	109.6
こども園費	196, 015	192, 250	0	3, 765	98. 1	184, 208	8,042	104. 4
計	2, 811, 051	2, 713, 658	39, 325	58, 068	96. 5	3, 001, 347	△287, 689	90.4

支出済額は2,713,658千円で、予算現額に対する執行率は96.5%であり、前年度に比べ287,689千 円(9.6%)減少している。これは主に教育総務費が94,606千円、保健体育費が45,296千円増加して いるのに対し、小学校費が288,124千円、中学校費が62,917千円、幼稚園費が60,040千円減少した ことによるものである。翌年度繰越額は39,325千円で、事務局費の需用費3,096千円、備品購入費 10,427千円、教育振興費の委託料11,122千円、備品購入費14,173千円、幼稚園費の需用費67千円、 備品購入費440千円である。不用額は58,068千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

# [教育総務費]

#### ○事務局費

・事務局総務費(学校教育課)…校務支援システム導入業務委託料

57, 284千円(皆増)

… (臨時交付金) 新型コロナウイルス感染症対応備品購入書 11.149千円(皆増)

· 小中一貫·連携教育推進費…地域学校協働活動報償費

2,309千円(皆増)

#### ○教育振興費

・子ども・子育て支援制度事業費(教育費)

…教育標準時間認定施設型給付費

△7,596千円

### [小学校費]

### ○学校管理費

· 市単独小学校施設整備事業費…学校施設整備工事費

△5,016千円

• 国庫補助小学校施設整備事業費…学校施設整備工事費

△446,388千円

· 小学校管理総務費(教育総務課)…校用備品購入費

△5,139千円

• 外国人児童指導費…定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会負担金 549千円 ○教育振興費 ・小学校教育振興総務費(教育総務課)…教育用パソコン借上料 8,920千円 ・GIGAスクール構想整備事業費(小学校費) …タブレット型端末設定業務委託料 77,712千円(皆増) …タブレット型端末購入費 99,050千円(皆増) [中学校費] ○学校管理費 · 市単独中学校施設整備事業費…学校施設整備工事費  $\triangle 6,843$ 千円 •国庫補助中学校施設整備事業費…学校施設整備工事費 △142, 139千円(皆減) ○教育振興費 ・菊川西中学校教育振興費…バス借上料 △3,058千円 ・中学校教育振興総務費(教育総務課)…教育用パソコン借上料 3,252千円 ・GIGAスクール構想整備事業費(中学校費) …タブレット型端末設定業務委託料 35,258千円(皆増) …タブレット型端末購入費 44,940千円(皆増) [幼稚園費] ○幼稚園費 · 市単独幼稚園施設整備事業費…幼稚園施設整備工事費 △5,023千円 • 小笠地域幼稚園再編準備施設整備事業費…幼稚園施設整備工事費 △56,039千円(皆減) [社会教育費] ○社会教育総務費 • 社会教育総務費…解体費 3,410千円(皆増) ○学級費 ・放課後子ども教室推進事業費…放課後子ども教室推進事業謝礼  $\triangle 2,103$ 千円 ○芸術文化振興費 文化・顕彰活動支援費…関口隆吉氏銅像制作事業委託料 △14,445千円(皆減) ○遺跡発掘調査費 • 市文化財保存管理整備事業費…発掘調査業務委託料 △5,093千円 △1,896千円 …作業所プレハブ、重機借上料 ○図書館費 ・図書館サービス事業費 (図書館) … I C T 環境整備委託料 835千円(皆増) ○文化会館費 • 文化会館管理費…利用料収入減少分負担金 4,413千円(皆増) … (臨時交付金) 菊川市指定管理者持続化支援金 2,000千円(皆増) • 文化会館整備事業費…設備更新工事費 △12,652千円 … (臨時交付金) 新型コロナウイルス感染症対策設備更新工事費 13,442千円(皆増)

### [保健体育費]

### ○体育施設費

・グラウンド体育館管理費…指定管理料

△3,116千円

… (臨時交付金) 施設予約システム導入業務委託費

7,625千円(皆増)

…グラウンド体育館整備費

27,335千円(皆増)

… (臨時交付金) 改良整備事業費

4,890千円(皆増)

### ○共同調理場費

• 給食運営費…給食賄材料費

1,492千円

… (臨時交付金) 学校給食補償費

2,492千円(皆増)

[こども園費]

○こども園費

・職員給与費(認定こども園)…職員分

1,004 千円

### 【審査所見】

「加茂小学校校舎の耐震補強・大規模改造工事」については、加茂小学校は年々児童数が増加し 普通教室数が不足しているため、大規模改造工事の実施と併せ、耐震性能がやや不足する校舎の耐 震補強工事を実施することで教室数の不足を補い、良好な教育環境の確保に努めている。

本年度は新型コロナウイルス感染症に伴う長期休校の影響により夏季休暇が短縮され、施工にあたり工程に大きな影響が生じたが、工期を約2カ月延長し3月末に工事が完成した。

今後も市内小中学校校舎の耐震化を計画的に進め、学校施設・整備の延命化及び安全性の確保を 図られるよう取り組まれたい。

「「学びの庭」構想・小中一貫教育の推進」については、菊川市小中一貫教育の考え方「学びの庭」構想を実現すべく、「小中学校間の滑らかな接続」と「系統性・一貫性」をもった教育体制を整えながら、学校と地域がパートナーとして協働できる「学校を軸とした地域づくり」を進めている。

本年度は、モデル地区の岳洋学舎(岳洋中学校区)の2年間の研究成果を取りまとめた成果発表を令和3年2月に実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から会場参加型の発表会は行わず、動画作品として取りまとめ、YouTube 配信した。動画配信をすることで、関係者だけでなく様々な団体や各種委員、保護者、地域住民が視聴でき、より多くの人に本取組みを伝えることができた。

令和3年度からは、菊川西中学校区、菊川東中学校区においても「学びの庭」構想の取組みが始まる。これまでの活動実績を活かしながら、小中一貫教育の推進にあたっては地域の協力が大切であるため、地域との連携を深め進められたい。

「歴史文化資源の普及・活用事業」については、令和元年度に制作・設置した関口隆吉氏の銅像 や故杉山画伯の街道画、埋蔵文化財等を活用した各種事業を計画し、歴史文化資源の普及・活用の 推進に取り組んでいる。

本年度は、令和2年 11 月に関口隆吉氏のゆかりの地と文化財をめぐるウォーキングイベントを 開催し、市内外へ関口氏の功績や情報を発信した。また、杉山画伯の街道画等の企画展示や文化財 をめぐるクイズスタンプラリー等を実施したほか、埋蔵文化財センター「どきどき」公式ツイッターを開設した。引続き、市の歴史文化資源の魅力を活かした事業の充実に努め、市民が文化財に触れ合うことのできる機会を広げられるよう取り組まれたい。

「多様なニーズに対応した図書館運営」については、図書館が地域の生涯学習の拠点として幅広い資料の提供機会を創出するとともに、郷土資料を積極的に収集しデジタル化を進めることで活用の幅を広げる取組みを行っている。

本年度は、小笠図書館所蔵の古文書(本間春城家文書)5点と菊川文庫所蔵の茶袋画面纏(蘭学資料)8点の計13点をデジタル化し、静岡県立中央図書館デジタルライブラリー「ふじのくにアーカイブ」で公開した。また菊川市立図書館ホームページ上でも同資料の紹介を始めた。引続き、貴重な郷土資料を効果的に活用し、幅広い市民ニーズに対応した図書館サービスの充実に努められたい。

「体育施設の照明のLED化」については、令和2年12月31日以降の水銀灯の製造・輸出入の禁止を踏まえ、市立体育館及びグラウンド等のナイター設備に係る照明のLED化の計画を立て、施設の適切な管理・運営に取り組んでいる。

本年度は市民総合体育館の照明灯をLEDに取り替える工事に着手し、予定通り令和2年9月末に完了した。引続き、綿密な計画のもと他の体育施設の照明のLED化を順次進め、施設の適切な管理・運営に繋げられたい。

「安全でおいしい給食の提供」につては、学校給食への地場産品使用率の向上を図り、安全でおいしい給食の提供に努めている。

本年度は新型コロナウイルス感染症に伴い学校が長期休校となったことから、9月末までの地場産品使用率は前年度実績を下回っていたが、地場産の夢咲牛や菊川産の芽キャベツなどを使用した新たな献立の提供や、ふるさと給食週間などで地場産品活用の機会を広げ、年間の地場産使用率は前年度の39.5%を上回る45%となった。

今後も地元生産者の協力を得ながら、安全でおいしい給食づくりに取り組まれたい。

#### 11款 災害復旧費

(単位:千円 比率:%)

項別	予算現額	支出済額	翌年度	不用額	執行率	前年度	対前年	三度
垣 加	了异党領		繰越額	17用領	教(1) 卒	決算額	増減額	比率
農林水産施設 災害復旧費	39, 855	38, 359	0	1, 497	96. 2	99, 296	△60, 937	38. 6
公共土木施設 災害復旧費	71, 156	51, 786	15, 178	4, 192	72.8	66, 277	△14, 491	78. 1
文教施設災害 復 旧 費	0	0	0	0		898	△898	皆減
計	111,011	90, 144	15, 178	5, 689	81. 2	166, 470	△76, 326	54. 2

支出済額は90,144千円で、予算現額に対する執行率は81.2%であり、前年度に比べ76,326千円 (45.8%)減少している。これは主に農林水産施設災害復旧費が60,937千円、公共土木施設災害復

旧費が14,491千円減少したことによるものである。翌年度繰越額は15,178千円で、現年災害復旧費の工事請負費である。不用額は5,689千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔農林水産施設災害復旧費〕

○農業用施設災害復旧費

• 市単独災害復旧事業費(農林課)…災害復旧工事費

△25,911千円

〔公共土木施設災害復旧費〕

○現年災害復旧費

• 市単独災害復旧事業費(建設課)…災害復旧工事費

△22,656千円

## 12款 公債費

(単位:千円 比率:%)

	項別		予算現額	古山汶姆	翌年度	不田宛	執行率	前年度	対前年	三度
			丁昇児領 	支出済額	繰越額	不用額		決算額	増減額	比率
公	債	費	2, 097, 743	2, 064, 882	0	32, 861	98. 4	2, 068, 100	△3, 218	99.8

支出済額は2,064,882千円で、予算現額に対する執行率は98.4%であり、前年度に比べ3,218千円 (0.2%)減少している。不用額は32,861千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

### [公債費]

○元金

•長期債元金償還費(一般会計)…長期債償還元金

15,250千円

○利子

•長期債利子償還費(一般会計)…長期債償還利子

△18,419千円

## 13款 予備費

(単位:千円 比率:%)

	1年 5月	別  予算現額		古山汝妬	翌年度	不田姷	執行率	前年度	対前年度	
項別		丁异况領 	支出済額	繰越額	不用額	教(1) 学	充用額	増減額	比率	
予	備	費	15, 132	0	0	15, 132	0.0	0	0	_

予備費は、各科目へ充用の形で予算を移して執行となるため、支出額は計上されない。

### 5 総括的所見

令和2年度一般会計決算についての総括的所見は、次のとおりである。

(1)決算の概要について

決算収支は、歳入歳出差引額425,083千円、これから翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた

実質収支額は361,532千円で、単年度収支額は $\triangle$ 114,710千円となった。これに財政調整基金積立金102千円を加える一方で、基金取崩し金が300,508千円あり、実質単年度収支額は415,116千円の赤字となっている。

前年度と比較した歳入は4,313,385千円(20.9%)の増加であった。内訳は法人事業税交付金47,467千円、地方消費税交付金189,305千円、国庫支出金5,510,015千円の増額に対し、市税141,201千円、寄附金197,502千円、繰入金234,611千円、地方特例交付金75,200千円、県支出金149,949千円、市債342,500千円の減額が主なものである。財源構成については、自主財源は799,514千円減少し、前年度比92.2%、構成比37.9%(11.7ポイント減)、依存財源は5,112,899千円増加し、前年度比149.1%、構成比率62.1%(11.7ポイント増)である。

## (2) 歳入の状況について

歳入は、1款市税の最終予算現額は7,402,357千円、調定額7,685,512千円、収入済額は7,474,386千円となった。前年度に比べ調定額で105,962千円の減額、収入済額についても141,201千円の減額となり、収入率では前年度97.74%から97.25%と0.49ポイント下降した。不納欠損額は18,710千円、収入未済額は192,416千円であった。不納欠損額は前年度と比較すると5,503千円増加し、収入未済額についても29,736千円増加した。

市税の収入済額を前年度と比較すると、市民税の個人市民税は30,102千円の増加、法人市民税では164,581千円の減少となっており、個人所得の増加の反面、企業の業績が下がったことが窺われる。また、その他の税目では、軽自動車税が9,125千円、都市計画税が2,173千円増加したが、固定資産税が13,507千円、市たばこ税が4,512千円減少した。

令和2年度は市税の収入未済額が前年度に比べ増加し、収入率が下がっている。新型コロナウイルスの影響により、最長で1年間徴収猶予を受けることができるようになったため、このことが一つの要因と考えられる。引続き、初期滞納者を減らす方向で滞納整理等を行い、累積した滞納額発生の抑制に努めていただきたい。また、徴収に難航するものについては、今後も積極的に静岡地方税滞納整理機構へ移管し、職員の負担を軽減されたい。

2款地方譲与税から23款市債のなかでは、7款地方消費税交付金が189,305千円、16款国庫支出金が5,510,015千円、前年度に比べ大きく増加し、11款地方特例交付金が75,200千円、17款県支出金が149,949千円、19款寄附金が197,502千円、20款繰入金が234,611千円、23款市債が342,500千円、前年度に比べ大きく減少している。国庫支出金が大幅に増えたのは、新型コロナウイルス感染症対応の特別定額給付金事業費補助金によるものである。

### (3) 歳出の状況について

歳出は、前年度に比べ4,374,050千円(21.7%)の増加である。内訳は、総務費4,974,663千円、 民生費150,982千円、商工費136,216千円の増加に対し、農林水産業費329,519千円、土木費 203,461千円、教育費287,689千円、災害復旧費76,326千円の減少が主なものである。

総務費4,974,663千円の増額は、特別定額給付金が4,873,139千円皆増したことが主な要因である。

民生費150,982千円の増額は、障害児通所支援費が36,336千円、子ども・子育て支援制度事業費(民生費)が80,912千円増加したことが主な要因である。

商工費136,216千円の増額は、ふるさと納税事業費が85,927千円減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策支援事業費が56,782千円、プレミアム付商品券発行事業費が117,540千円皆増したことが主な要因である。

農林水産業費329,519千円の減額は、後継者育成推進費が198,174千円皆減したことが主な要 因である。

土木費203,461千円の減額は、社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化が88,209千円減少し、社会資本整備総合交付金事業青葉通り嶺田線が28,061千円皆減したことが主な要因である。

教育費287,689千円の減額は、事務局総務費(学校教育課)が99,719千円増加したものの、 国庫補助小学校施設整備事業費が446,600千円減少したことが主な要因である。

災害復旧費76,326千円の減額は、市単独災害復旧費(農林課)が68,461千円減少したことが 主な要因である。

構成比率は、総務費30.9%(前年度13.0%)、民生費22.8%(同27.0%)、教育費11.0%(同14.9%)、衛生費10.8%(同13.2%)、公債費8.4%(同10.2%)の順である。前年度同様に、総務費、民生費、衛生費、教育費、公債費の占める割合が大きい。

性質別の歳出状況では、経常的経費が前年度に比べ41.1ポイント上昇しているが、これは人件費、扶助費、補助費等が増加したためである。

投資的経費は、前年度に比べ53.1ポイント下降しているが、これは普通建設事業費が53.4ポイント、災害復旧事業費が46.2ポイント下降したためである。積立金は672.6ポイント、投資及び出資金・貸付金は7.3ポイント上昇している。

一般会計から他会計等への支出状況では、前年度と比べると47,629千円増加している。

特別会計は介護保険特別会計、公営企業会計では病院事業会計がそれぞれ増額となっており、 前年度と比べると62,930千円増加している。

一部事務組合等への負担金等は15,301千円減少しているが、地域住民の生命を守り、福祉の 増進と安心安全な生活環境を維持するため、いずれの事業も必要不可欠な事業である。繰出金 の上限も含め、受益と負担の関係を考慮したより一層の行革意識とコスト意識をもって取り組 んでいただきたい。

不用額は、393,688千円で、前年度に比べ31,444千円増加した。不用額は減額補正をして、他の事業に振り分けるべきものであるが、国、県の補助金の時期等の関係で補正できない、或いは繰り越されたものもあるため、大部分が止むを得ないものと認められた。

#### (4) 財政指標からみた決算について

財政力指数は、単年度値0.772で前年度より0.001ポイント上昇となった。これは基準財政需要額が294,689千円、基準財政収入額が237,353千円の増額となったことによるものである。

経常収支比率は、92.0%で前年度より1.2ポイント上がり、財政の硬直化が進んだことを示す。市税や普通交付税などの経常一般財源収入額が21,892千円増加したものの、人件費や維持補修費などへの経常経費充当一般財源が163,838千円増加したことによるものである。今後も引続き物件費、人件費、維持補修費等の削減により、比率の改善に努められたい。

経常一般財源比率は、99.0%で前年度より2.6ポイント下降した。分子となる経常一般財源収入額は、上記経常収支比率で述べたとおりだが、分母の標準財政規模(経常的一般財源)が321,144千円と大きく増加しているためである。100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることになるので、安定した財政収入と自立性の確保に努められたい。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で3.1%、前年度より1.1ポイントの下降である。

### (5) 決算に係る現地監査等の所見

税込最終請負額が、工事3千万円以上(令和元年度繰越明許分を含む)18件、市有地売却1件及び令和2年度繰越明許費のうち年度内契約済みの工事2件について6月7日に現地監査を行った。いずれも適切な執行と確認された。

# 特別会計の状況

### 1 国民健康保険特別会計

# (1) 決算の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額
 歳 出 決 算 額
 歳 入 歳 出 差 引 額
 株 510,937,220円
 歳 入 歳 出 差 引 額
 73,146,520円
 実 質 収 支 額
 73,146,520円

(単位:千円 比率:%)

区分		令和2年度	令和元年度	対前年	度
区分		7412千度	71 和几千度	増減額	比 率
歳 入 決 算 額	(A)	4, 584, 084	4, 664, 001	△79, 917	98.3
歳 出 決 算 額	(B)	4, 510, 937	4, 580, 386	△69, 449	98. 5
歳入歳出差引額(A-B)	(C)	73, 147	83, 615	△10, 468	87.5
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	0	0	0	_
実 質 収 支 額(C-D)		73, 147	83, 615	△10, 468	87. 5

実質収支額は73,147千円で、前年度に比べ10,468千円(12.5%)減少している。

## (2) 歳入の決算状況

ア 歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

	区	/\		令和2年度	令和元年度	対前年	度
		分		71412 十段	节和几十度	増減	比 率
予	算	現	額	4, 665, 707	4, 665, 045	662	100.0
調		定	額	4, 754, 603	4, 849, 340	△94, 737	98. 0
収	入	済	額	4, 584, 084	4, 664, 001	△79, 917	98. 3
不	納	欠 損	額	15, 226	16, 410	△1, 184	92.8
収	入	未済	額	155, 293	168, 929	△13, 636	91. 9
予 🖁	算現額に	対する執	行率	98. 3	99. 9	△1.6ポイント	_
調	定額に対	する収	入率	96. 4	96. 2	0.2ポイント	_

予算現額4,665,707千円、調定額4,754,603千円に対して、収入済額は4,584,084千円である。収入済額の予算現額に対する執行率は98.3%で、前年度と比べ1.6ポイント下降しており、調定額に対する収入率は96.4%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇している。

# イ 歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

李 叫	<b>文</b> 答印始	钿 宁 姫	ロ オ >文存置	不納	収 入	前年度	対前年	<b>F</b> 度
款 別	予算現額	調定額	収入済額	欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
国民健康								
保 険 税	1, 006, 090	1, 201, 566	1, 034, 046	13, 767	153, 753	1, 048, 208	$\triangle 14$ , 162	98.6
使用料及								
び手数料	46	9	9	0	0	17	△8	52. 9
国 庫								
支 出 金	15, 935	9, 984	9, 984	0	0	1, 100	8, 884	907.6
県支出金	3, 273, 209	3, 171, 163	3, 171, 163	0	0	3, 230, 067	△58, 904	98. 2
財産収入	39	39	39	0	0	39	0	100.0
タロ オ ム								
繰 入 金	260, 705	259, 740	259, 740	0	0	249, 871	9, 869	103. 9
繰 越 金	83, 615	83, 615	83, 615	0	0	96, 914	△13, 299	86.3
諸収入								
阳 収 八	26, 068	28, 487	25, 488	1, 458	1, 541	37, 785	$\triangle 12,297$	67. 5
計	4, 665, 707	4, 754, 603	4, 584, 084	15, 226	155, 293	4, 664, 001	△79, 917	98. 3

収入済額は 4,584,084 千円で、前年度に比べ 79,917 千円 (1.7%)減少している。これは、システム改修に対する補助金として国庫支出金で 8,884 千円  $(9.1 \, \text{倍})$ 、繰入金で 9,869 千円 (3.9%) が増加したものの、県支出金で 58,904 千円 (1.8%)、国民健康保険税で 14,162 千円 (1.4%) 、繰越金で 13,299 千円 (13.7%)減少したことによるものである。

主な歳入の増減内容は、次のとおりである。

[国民健康保険税]

(単位:千円 比率:%)

	Þ	ζ.	分			調	定	額	収	入済	育額	不納力	尺損額	収	入未済	額	収	入	率
R	現	年	課	税	分		1, 040,	699		989,	550		41		51, 1	08		9	5. 1
2	滞	納	繰	越	分		160,	867		44,	496	-	13, 726		102, 6	45		2	7. 7
年度			計				1, 201,	566	1	, 034,	046	-	13, 767		153, 7	53		8	6. 1
R	現	年	課	税	分		1, 057,	712	1	, 001,	659		0		56, 0	53		9	4. 7
元	滞	納	繰	越	分		173,	082		46,	549	-	16, 410		110, 1	23		2	6. 9
年度			計				1, 230,	794	1	, 048,	208	-	16, 410		166, 1	76		8	5. 2
	現	年	課	税	分		△17,	013		△12 <b>,</b>	109		41		△4, 9	45	0.4	ポイン	ント
増	滞	納	繰	越	分		△12,	215		$\triangle 2$ ,	053	$\triangle$	2, 684		$\triangle 7, 4$	78	0.8	ポイン	/ <b> </b>
減			計				△29,	228		△14,	162		2, 643		△12, 4	23			
	( ;	付前	年度	比率	<u>(</u> 2		(97.	6)		(98.	6)	3)	33. 9)		(92.5)	)	0.9	ポイン	ント

## ※ 収入率=収入済額/調定額

保険税収入済額は1,034,046千円で、前年度に比べ14,162千円(1.4%)減少している。 収入率は、前年度に比べ現年課税分は0.4ポイントの上昇、滞納繰越分が0.8ポイントの上昇、全 体では0.9ポイント上昇の86.1%となっている。

不納欠損額は13,767千円で、前年度に比べ2,643千円(16.1%)の減となっている。不納欠損処分の内訳は、滞納処分の執行停止後3年を経過したものが5,183千円、滞納処分の執行停止後直ちに納税義務を消滅させたものが128千円、時効によるものが8,457千円である。

収入未済額は153,753千円で、前年度に比べ12,423千円(7.5%)減少している。

### [国庫支出金]

- ○国庫補助金
- ・社会保障・税番号制度システム事業費補助金 5,852千円 [県支出金]
- ○県負担金及補助金

・保険給付費等交付金(普通交付金) △56,271千円 ・保険給付費等交付金(特別交付金) △2,374千円

# [繰入金]

○一般会計繰入金

・保険基盤安定繰入金・財政安定化支援事業繰入金7,685千円1,366千円

### [繰越金]

○その他繰越金 △13,299千円

### [諸収入]

○延滞金及び過料

一般被保険者延滞金 △2,213千円

### (3) 歳出の決算状況

ア 歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

	区分			令和2年度	令和元年度	対前年	度
				7 和 2 平皮	节和几千度	増減	比率
予	算	現	額	4, 665, 707	4, 665, 045	662	100.0
支	出	済	額	4, 510, 937	4, 580, 386	△69, 449	98. 5
予 算	現額に対	する勢	行率	96. 7	98. 2	△1.5ポイント	
不	用		額	154, 770	84, 659	70, 111	182.8

予算現額4,665,707千円に対し、支出済額は4,510,937千円で、不用額154,770千円となっている。

予算現額に対する執行率は96.7%である。

イ 歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

±b □I	<b>文</b>	士山汝姫	翌年度	<b>不</b> 田姫	共仁求	前年度	対前年	三度
款 別	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
総 務 費	28, 509	27, 703	0	806	97. 2	20, 953	6, 750	132. 2
保険給付費	3, 222, 922	3, 084, 053	0	138, 869	95. 7	3, 136, 841	△52, 788	98. 3
国民健康保険 事業費納付金	1, 314, 705	1, 314, 703	0	2	100. 0	1, 342, 340	△27, 637	97. 9
保健事業費	46, 799	44, 768	0	2, 031	95. 7	47, 484	$\triangle 2,716$	94. 3
基金積立金	13, 170	13, 169	0	1	100. 0	39	13, 130	33, 766. 7
公 債 費	20	0	0	20	0.0	0	0	_
共同事業 拠 出 金	2	1	0	1	50.0	1	0	100.0
諸支出金	31, 633	26, 542	0	5, 091		32, 730	△6, 188	81. 1
予 備 費	7, 947	0	0	7, 947	0.0	0	0	_
計	4, 665, 707	4, 510, 937	0	154, 770		4, 580, 386	△69, 449	98. 5

支出済額は4,510,937千円で、前年度に比べ69,449千円(1.5%)減少している。これは、基金積立金13,130千円(337.7倍)増加したものの、保険給付費52,788千円(1.7%)、国民健康保険事業費納付金27,637千円(2.1%)が減少したことなどによるものである。

主な歳出の増減内容は、次のとおりである。

〔主な保険給付費〕

(単位:千円 比率:%)

		令和2年度	令和元年度	対前年	度
	<u> </u>	7712平皮	中和几千度	増減額	比率
	療養諸費	2, 676, 623	2, 733, 123	△56, 500	97. 9
	高額療養費	380, 207	378, 263	1, 944	100.5
般	計	3, 056, 830	3, 111, 386	△54, 556	98. 2
退	療養諸費	15	2, 970	△2, 955	0.5
	高額療養費	0	282	△282	_
職	計	15	3, 252	△3, 237	0. 5
	療 養 諸 費	2, 676, 638	2, 736, 093	△59, 455	97. 8
計	高額療養費	380, 207	378, 545	1,662	100. 4
	計	3, 056, 845	3, 114, 638	△57, 793	98. 1

療養諸費及び高額療養費は3,056,845千円で、前年度に比べ57,793千円(1.9%)減少している。 [国民健康保険事業費納付金]

○一般被保険者医療給付費分
 ○退職被保険者等医療給付費分
 ○一般被保険者後期高齢者支援金等分
 ○退職被保険者等後期高齢者支援金等分
 ○介護納付金分
 14,183千円
 △38,362千円
 △38,362千円
 △34千円
 ○介護納付金分

[基金積立金]

○国民健康保険事業基金積立金 13,130千円

〔諸支出金〕

 $\bigcirc$ 一般被保険者保険税還付金  $\triangle$ 1,778千円  $\bigcirc$  退職被保険者等保険税還付金  $\triangle$ 7千円

### 【審査所見】

本年度の実質収支額は73,147千円の黒字となった。しかしながら、前年度繰越金によるものであり、国保会計そのものにゆとりがあるわけではなく、次年度への繰越金は10,468千円(12.5%)減少している。

本会計は、平成30年度からの制度改革(広域化)により、県が市とともに、保険者となり、県が 財政運営の主体となることで、国民健康保険財政の安定を図ることとした。この制度改革により、 県は、県内各市町の事業費納付金及び標準保険料率を算定することになった。各市町は県から示さ れる事業費納付金額及び標準保険料率により納付することになるが、事業費納付金額の主な財源は 保険税であるため、今後事業費納付金の動向を見ながら、保険税の賦課方式の見直しを含め、税率 の改正が必要となる。

年度末の被保険者の状況は、前年度よりやや減少傾向にあり、6,065世帯、被保険者数10,033人である。介護保険2号被保険者数(40~65歳未満)も2,719人と前年度より減少傾向にある。

国民健康保険税の収入状況は、現年課税分95.1%の収入率ではあるが、公平性の観点から更なる収入率の向上が望まれる。滞納繰越分を合わせた全体での収入率は86.1%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。これは税務課と連携した徴収対策によるものである。引続き徴収対策を推進されたい。

保健事業では短期人間ドック利用者が733人と、コロナ禍での受診控えが見られ、前年度に比べ110人減少している。特定健康診査の受診者は2,521人で受診率は34.71%となり、前年度より0.9ポイント下降している。保険給付費を抑制するため、健康づくり課と連携し特定健診等の受診率を上げる積極的な取り組みを進められたい。

## 2 後期高齢者医療特別会計

### (1) 決算の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額 481,652,439円 歳 出 決 算 額 479,179,639円 歳入歳出差引額 2,472,800円 実 質 収 支 額 2,472,800円

(単位:千円 比率:%)

Δ /\		令和2年度	令和元年度	対前年度			
区 分		774124度	节和几千度	増減額	比 率		
歳 入 決 算 額	(A)	481,652	472, 612	9, 040	101.9		
歳 出 決 算 額	(B)	479, 180	469, 895	9, 285	102.0		
歳入歳出差引額(A-B)	(C)	2, 472	2,717	△245	91.0		
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	0	0	0			
実 質 収 支 額(C-D)		2, 472	2,717	△245	91.0		

実質収支額は2,472千円で、前年度に比べ245千円(9.0%)減少している。

# (2) 歳入の決算状況

ア 歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

	ı, ∵	区分		令和2年度	令和元年度	対前年	度
		Ħ		777112 十段	节和几十度	増減	比 率
予	算	現	額	484, 166	470, 748	13, 418	102. 9
調		定	額	483, 348	474, 300	9, 048	101. 9
収	入	済	額	481, 652	472, 612	9, 040	101. 9
不	納	欠 損	額	767	459	308	167. 1
収	入	未済	額	929	1, 228	△299	75. 7
予	算現額に	対する執	行 率	99. 5	100. 4	△0.9ポイント	_
調	定額に対	けする収	入率	99. 6	99. 6	_	_

予算現額484,166千円、調定額483,348千円に対して、収入済額は481,652千円である。収入済額の予算現額に対する執行率は99.5%で、前年度と比べ0.9ポイント下降している。調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と同率である。

イ 歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

<b>歩</b> 메	<b>文</b> 答 珀 炻	钿 宁 姫	(ロス )女婿	不 納	収 入	前年度	対前年	F度
款別	予算現額	調定額	収入済額	欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
後期高齢者 医療保険料	392, 896	392, 273	390, 577	767	929	373, 120	17, 457	104. 7
使用料及 び手数料	1	0	0	0	0	0	0	_
繰 入 金	87, 608	87, 608	87, 608	0	0	80, 785	6, 823	108. 4
諸収入	944	750	750	0	0	6, 579	△5,829	11. 4
繰 越 金	2,717	2, 717	2, 717	0	0	12, 128	△9, 411	22. 4
計	484, 166	483, 348	481, 652	767	929	472, 612	9, 040	101.9

収入済額は481,652千円で、前年度に比べ9,040千円(1.9%)増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料17,457千円(4.7%)、繰入金6,823千円(8.4%)などの増加によるものである。 主な歳入の増減内容は、次のとおりである。

#### [後期高齢者医療保険料]

(単位:千円 比率:%)

	区	í	分		調	定	額	収	入	済	額	不紗	为欠:	損 額	収え	人未沒	车額	収	入	率
2	現	年	度	分		390,	414		3	390,	190			9			215		9	9.9
年	過	年	度	分		1,	860				388			758			714		2	0.9
度		言	+			392,	273		3	390,	577			767			929		9	9.6
元	現	年	度	分		372,	965		3	372,	595			0			370		9	9. 9
年	過	年	度	分		1,	842				525			459			858		28	8. 5
度		言	+			374,	807		3	373,	120			459		1,	228		9	9. 5
	現	年	度	分		17,	449			17,	595			9		Δ	155			_
増	過	年	度	分			18			$\triangle$	137			299		$\triangle$	144	Δ	7.6ポイ	ント
減		計	+			17,	466			17,	457			308		$\triangle$	299			_
	(対	前年	度比	率)	(	104.	7)		(1	04.	7)		(167	·. 1)		(75.	7)	0.	1ポイ	ント

※収入率=収入済額/調定額

保険料収入済額は390,577千円で、前年度に比べ17,457千円(4.7%)増加している。

収入率は、前年度に比べ現年度分は横ばい、過年度分は7.6ポイント下降して、全体では0.1ポイント上昇の99.6%となっている。過年度分の収入率が下降しているのは、督促、催告等の徴収対策は行ったが、不納欠損額が増加したことから収入率が下がったものである。不納欠損額は767千円で内訳は時効と執行停止によるものである。

### [繰入金]

- ○一般会計繰入金
  - 保険基盤安定繰入金

6,822千円

### (3) 歳出の決算状況

ア 歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

	区分			令和2年度	令和元年度	対前年	度
				77/11/2 十/及	节和几十度	増 減	比率
予	算	現	額	484, 166	470, 748	13, 418	102. 9
支	出	済	額	479, 180	469, 895	9, 285	102. 0
予 算	現額に対	する義	九行 率	99. 0	99.8	△0.8ポイント	_
不	用		額	4, 986	853	4, 133	584. 5

予算現額484,166千円に対し、支出済額は479,180千円で、不用額4,986千円となっている。予算 現額に対する執行率は99.0%である。

イ 歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	翌年度	不用額	執行率	前年度	対前年	F度
· 示人   万· ]	7 异烷银	<b>义山</b> 俏領	繰越額	个用領	教(1)学	決算額	増減額	比率
総 務 費	395, 668	390, 863	0	4, 805	98.8	382, 496	8, 367	102. 2
後期高齢者医療 広域連合納付金	87, 608	87, 608	0	0	100. 0	80, 785	6, 823	108. 4
諸支出金	890	709	0	181	79. 7	6, 614	△5, 905	10. 7
計	484, 166	479, 180	0	4, 986	99. 0	469, 895	9, 285	102.0

支出済額は479,180千円で、前年度に比べ9,285千円(2.0%)増加している。

主な歳出の増減内容は、次のとおりである。

[後期高齢者医療広域連合納付金]

- ○後期高齢者医療広域連合納付金
  - ・後期高齢者医療広域連合納付金 6,822千円

### 【審査所見】

本特別会計の主な業務は、原則75歳以上の後期高齢者医療制度の運営主体である静岡県後期高齢者医療広域連合に、徴収した保険料を納入する事務と、各種申請受付である。本年度の実質収支額は2,472千円の黒字となっている。

年度末の被保険者数は6,372人(前年度6,417人)でやや減少しているが、高齢化は進行している。 広域連合に納付した徴収費納付金は390,863千円で、対前年度比8,367千円(2.2%)増加している。また、窓口における各種申請受付業務の総数は2,165件であった。

収納率の向上のためには、本制度を広く知ってもらう必要がある。したがって、ホームページへの掲載、出前行政講座、リーフレットの配布等積極的にPRに努められたい。

## 3 介護保険特別会計

### (1) 決算の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額 3,599,893,343円 歳 出 決 算 額 3,582,608,900円 歳入歳出差引額 17,284,443円 実 質 収 支 額 17,284,443円

(単位:千円 比率:%)

Δ /\		令和2年度	令和元年度	対前年度			
区 分		71412年度	71 和几千度	増減額	比 率		
歳 入 決 算 額	(A)	3, 599, 893	3, 494, 282	105, 611	103.0		
歳 出 決 算 額	(B)	3, 582, 609	3, 435, 162	147, 447	104. 3		
歳入歳出差引額(A-B)	(C)	17, 284	59, 120	△41, 836	29. 2		
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	0	0	0			
実 質 収 支 額(C-D)		17, 284	59, 120	△41, 836	29. 2		

実質収支額は17,284千円で、前年度に比べ41,836千円(70.8%)減少している。

# (2) 歳入の決算状況

ア 歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

	区		分		令和2年度	令和元年度	対前年	度
			カ		77412 十段	节和几十度	増 減	比 率
予	算	:	現	額	3, 673, 343	3, 514, 741	158, 602	104. 5
調		定		額	3, 611, 578	3, 505, 930	105, 648	103. 0
収	入		済	額	3, 599, 893	3, 494, 282	105, 611	103.0
不	納	欠	損	額	2, 541	2, 907	△366	87. 4
収	入	未	済	額	9, 145	8, 741	404	104. 6
予:	算現額に	対す	る執	行 率	98.0	99. 4	△1.4ポイント	_
調	定額に対	対す	る収	入率	99. 7	99. 7	_	_

予算現額3,673,343千円、調定額3,611,578千円に対して、収入済額は3,599,893千円である。収入済額の予算現額に対する執行率は98.0%で、前年度と比べ1.4ポイント下降している。調定額に対する収入率は99.7%である。

イ 歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

# DI	<b>文</b>	钿 安 姫	(ロオン文を)	不 納	収 入	前年度	対前年	<b>F</b> 度
款別	予算現額	調定額	収入済額	欠損額	未済額	決算額	増減額	比率
保 険 料	822, 008	829, 848	818, 163	2, 541	9, 145	819, 602	△1, 439	99.8
使用料及 び手数料	2	0	0	0	0	0		_
国 庫 支 出 金	783, 802	748, 244	748, 244	0	0	728, 299	19, 945	102. 7
支払基金 交 付 金	950, 416	939, 340	939, 340	0	0	879, 418	59, 922	106.8
県支出金	521, 378	518, 083	518, 083	0	0	487, 479	30, 604	106. 3
財産収入	26	27	27	0	0	23	4	117. 4
繰 入 金	535, 193	514, 577	514, 577	0	0	475, 986	38, 591	108. 1
繰越金	59, 119	59, 120	59, 120	0	0	99, 699	△40, 580	59. 3
諸収入	1, 399	2, 341	2, 341	0	0	3, 775	△1, 434	62. 0
計	3, 673, 343	3, 611, 578	3, 599, 893	2, 541	9, 145	3, 494, 282	105, 611	103. 0

収入済額は3,599,893千円で、前年度に比べ105,611千円(3.0%)増加している。これは、保険料で1,439千円(0.2%)、繰越金で40,580千円(40.7%)減少したものの、支払基金交付金59,922千円(6.8%)、繰入金38,591千円(8.1%)、県支出金で30,604千円(6.3%)増加したことによるものである。

歳入の主な増減内容は、次のとおりである。

〔保険料〕 (単位:千円 比率:%)

	区	分			調気	至額	収	入 済	額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	現	年	度	分	;	320, 458		816,	251	0	4, 207	99. 5
年	滞;	納繰	越	分		9, 390		1,	912	2, 541	4, 938	20. 4
度		計				329, 848		818,	163	2, 541	9, 145	98. 6
元	現	年	度	分	:	320, 993		816,	508	0	4, 484	99. 5
年	滞;	納繰	越	分		10, 257		3,	094	2, 907	4, 256	30. 2
度		計				331, 250		819,	602	2, 907	8, 741	98. 6
	現	年	度	分		△535		Δ	257	0	△277	_
増	滞	納繰	越	分		△867		$\triangle 1$ ,	182	△366	682	△9. 8ポイント
減		計				△1, 402		$\triangle 1$ ,	439	△366	404	_
	(文)	前年度	比率	.)		(99.8)		(99.	8)	(87.4)	(104. 6)	_

<sup>※</sup> 収入率=収入済額/調定額

保険料収入済額は818,163千円で、前年度に比べ1,439千円(0.2%)減少している。

収入率は、前年度に比べ現年度分は横ばい、滞納繰越分が9.8ポイント下降となったが、全体では前年度と横ばいとなっている。

不納欠損額は2,541千円で、前年度に比べ366千円(12.6%)の減少となっている。不納欠損処分の内訳は時効によるものである。

収入未済額は9,145千円で、前年度に比べ404千円(4.6%)増加している。

# [国庫支出金]

- ○介護給付費負担金
  - ・現年度分

6,040千円

## [支払基金交付金]

- ○介護給付費交付金
  - ・現年度分(第2号被保険者保険料交付金)55,996千円

### [県支出金]

- ○県負担金
  - ·介護給付費負担金 現年度分

28,064千円

#### [繰入金]

○低所得者保険料軽減繰入金

• 現年度分

10,908千円

### [繰越金]

○繰越金

△40,580千円

### (3) 歳出の決算状況

ア 歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

	区	分		令和2年度	令和元年度	対前年	度
		93		71442 千茂	节和几千度	増 減	比 率
予	算	現	額	3, 673, 343	3, 514, 741	158, 602	104. 5
支	出	済	額	3, 582, 609	3, 435, 162	147, 447	104. 3
予算	算現額に対	十 す る 幸	九行 率	97. 5	97. 7	△0.2ポイント	_
不	用	]	額	90, 734	79, 579	11, 155	114.0

予算現額3,673,343千円に対し、支出済額は3,582,609千円で、不用額90,734千円となっている。 予算現額に対する執行率は97.5%である。

# イ 歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

	李 即		<b>文</b> 答	士山汝姫	翌年度	不用額	劫行家	前年度	対前年	年度
	款 別		予算現額	支出済額	繰越額	个用領	執行率	決算額	増減額	比率
総	務	費	39, 636	34, 229	0	5, 407	86. 4	36, 104	△1,875	94.8
保	険 給 付	費	3, 397, 499	3, 363, 851	0	33, 648	99.0	3, 168, 353	195, 498	106. 2
地 事	域 支 業	援費	168, 888	163, 436	0	5, 452	96.8	156, 750	6, 686	104. 3
基	金積立	金	45, 893	27	0	45, 866	0. 1	30, 023	△29, 997	0. 1
公	債	費	1	0	0	1	0.0	0	0	1
諸	支 出	金	21, 326	21, 066	0	260	98.8	43, 932	△22, 866	48.0
予	備	費	100	0	0	100	0.0	0	0	
	計		3, 673, 343	3, 582, 609	0	90, 734	97.5	3, 435, 162	147, 447	104. 3

支出済額は3,582,609千円で、前年度に比べ147,447千円(4.3%)増加している。これは主に、基金積立金29,997千円(99.9%)、諸支出金22,866千円(52.0%)が減少したものの、保険給付費195,498千円(6.2%)が増加したことによるものである。

歳出の主な増減内容は、次のとおりである。

〔保険給付費〕 (単位:千円 比率:%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年	度
区 刀	71/11/2 千皮	市和几十度	増減額	比率
介護サービス等諸費	3, 149, 875	2, 966, 310	183, 565	106. 2
介 護 予 防 サービス等諸費	46, 886	47, 016	△130	99. 7
審査支払費	2, 370	2, 270	100	104. 4
高額介護サービス等費	57, 445	52, 986	4, 459	108. 4
高額医療合算 介護サービス等費	6, 567	5, 821	746	112.8
特 定 入 所 者 介護サービス等費	100, 707	93, 950	6, 757	107. 2
計	3, 363, 851	3, 168, 353	195, 498	106. 2

保険給付費は3,363,851千円で、前年度に比べ195,498千円(6.2%)増加している。これは主に、 介護サービス等諸費が183,565千円(6.2%)増加したことなどによるものである。

## [保険給付費]

○居宅介護サービス費 99,841千円

○介護予防サービス費 391千円

[地域支援事業費]

○予防サービス事業費 1,700千円

[基金積立金]

○介護給付費準備基金積立金 △29,997千円

〔諸支出金〕

○償還金

・国県支出金等過年度分償還金 △19,202千円

### 【審査所見】

本年度の実質収支額は17,284千円の黒字であったが前年度より41,836千円減少している。これは第1号被保険者数が前年度より137人増加したものの、保険料収入が1,439千円(0.2%)減少し、支出である保険給付費が195,498千円(6.2%)増加したことによるものである。

なお、年度末の第 1 号被保険者のいる世帯の状況は8,482世帯、被保険者数13,129人(65~74歳6,827人、75歳以上6,302人)である。介護認定人数は1,877人で、前年度に比べ2.7%増加している。その内、居宅介護(介護予防)サービス受給者は1,276人で、前年度に比べ7.6%増加している。施設介護サービスの受給状況は要介護  $(1\sim5)$ の5段階で390人、前年度に比べ0.8%の増加、居宅介護利用率は85.8%となっている。

介護保険料の収入状況は、現年度分99.5%、滞納繰越分を合わせて全体での収入率は98.6%で、滞納繰越分は率としては9.8ポイント減少(額としては1,182千円減少)している。負担に対する公平性の観点から徴収対策の強化を引続き図られたい。

コロナ禍の影響で高齢者を集めて各種の予防教室を開催することは困難となってはいるが、オンラインの活用等新たな生活様式に沿った開催方法や感染防止対策等を徹底し、介護予防事業を進められたい。

また、医療と介護の両方を必要とする高齢者が安心して生活できるためには、小笠医師会、市立総合病院等の医療機関と市内の介護サービス事業者等の連携、協力が不可欠である。今後も多職種研修会の中で協議を深められたい。

# 4 土地取得特別会計

# (1) 決算の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額3,857円歳 出 決 算 額3,857円歳入歳出差引額0円実 質 収 支 額0円

(単位:千円 比率:%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年	度
区 分		77412千度	77和几千度	増減額	比 率
歳 入 決 算 額	(A)	4	4	0	100.0
歳 出 決 算 額	(B)	4	4	0	100.0
歳入歳出差引額(A-B)	(C)	0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	0	0	0	_
実 質 収 支 額(C-D)		0	0	0	_

歳入歳出決算額ともに4千円であり、実質収支額は0円である。

# (2) 歳入の決算状況

ア 歳入の状況は次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

	区		分		令和2年度	令和元年度	対前年	度
			カ		77412 十段	可们几十段	増減	比率
予	算		現	額	4	4	0	100.0
調		定		額	4	4	0	100.0
収	入		済	額	4	4	0	100.0
不	納	欠	損	額	0	0	0	_
収	入	未	済	額	0	0	0	_
予算	算現額に	対す	る執	行率	100.0	100.0	0	_
調	定額に対	付す	る収	入率	100.0	100.0	0	_

予算現額4千円、調定額4千円に対して、収入済額は4千円である。これは土地開発基金積立金の利子である。

## (3) 歳出の決算状況

ア 歳出の状況は次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

	X	$\triangle$		令和2年度	令和元年度	対前年	度
		分		777112 千皮	77 和几千度	増減	比 率
予	算	現	額	4	4	0	100.0
支	出	済	額	4	4	0	100.0
予算	算現額に対	する義	执行 率	100.0	100. 0	0	_
不	用		額	0	0	0	_

予算現額4千円に対し、支出済額は4千円である。これは、土地開発基金繰出金である。

## 【審査所見】

本年度の歳入歳出差引額および実質収支額は0円となっている。

本会計は、土地開発基金からの繰入金や用地先行取得事業に係る地方債などを原資に公用地等の先行取得を行うことを目的とし、当該事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

現在本会計の保有する土地はなく、基金積立金の利子を基金に積み上げているのみで、令和2年度末の土地開発基金残高は38,582千円となっている。

今後、公共施設の更新や統廃合については、計画的に推進する必要があり、ここ数年は実績がないものの、本会計が不必要なものであるというものでもない。

# 基金運用状況

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

					(中位・111)
区分	令和元年度末	積立	金	取崩額	令和2年度末
四 四	現在高	元金	利子	以別領	現在高
財政調整基金	2, 117, 979	240, 000	102	300, 508	2, 057, 572
減債基金	2, 443	0	0	0	2, 444
発電用施設周辺地域整備事 業に係る施設維持基金	2, 354	0	0	2, 354	0
社会福祉基金	17, 958	0	2	0	17, 960
地域福祉基金	57, 740	0	6	21, 400	36, 346
災害対策基金	1	0	0	0	1
ふるさと・水と土基金	384	0	0	0	384
教育振興基金	0	0	0	0	0
環境保全基金	700	0	0	0	700
緊急地震対策基金	750	0	0	750	0
まちづくり基金	909, 078	10,000	91	0	919, 168
新型コロナウイルス感染症 対策利子補給基金	0	8, 577	0	0	8, 577
地域振興等基金	0	700, 000	0	0	700, 000
土地開発基金	38, 578	0	4	0	38, 582
国民健康保険事業基金	387, 016	13, 130	39	0	400, 185
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	8,000	0	0	0	8,000
介護保険保険給付支払準備 基金	268, 265	0	27	0	268, 292
計	3, 811, 246	971, 707	270	325, 012	4, 458, 211

基金の年度末現在高は、4,458,211千円で、前年度末に比べ 646,965千円増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金 △60,407千円

・地域福祉基金 △21,394千円

・まちづくり基金 10,090千円

・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金 8,577千円

・地域振興等基金700,000千円

· 国民健康保険事業基金 13,169千円

新たな基金として、小口特別資金利子補給制度及び経済変動対策貸付金利子補給制度の認定を 受けた利子補給の財源に充てるため新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金が、将来の地域 振興等に要する経費に充当するため地域振興等基金がそれぞれ設置され、積立てが行われている。

また、地方自治法第241条第5項に基づき審査に付される運用を目的とした基金は、土地開発基金及び国民健康保険高額療養費資金貸付基金であり、関係書類と照合し、執行目的並びに効果等について聴取した。いずれも運用実績はなく、利子に対しての処理のみであり、適正に処理されていた。

基金は、それぞれの目的に応じ条例を定め運用することが原則となっている。中には、条例制 定時の目的が希薄になっていると思われるものもある。統合や廃止について検討されたい。

# 公営企業会計の状況

# I 病院事業会計

1 決算の状況(消費税抜き) 決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額5,601,384,854円歳出決算額5,613,416,155円歳入歳出差引額△12,031,301円

- 2 業務の執行状況 [参考:付表1]
  - (1) 患者数の状況

患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:人 比較:%)

					対前年	<b></b>
	区	分	令和2年度	令和元年度	増減	比率
患	者	数	182, 638	197, 606	△14, 968	92. 4
	外	来	119, 932	128, 088	△8, 156	93. 6
	入	院	62, 706	69, 518	△6,812	90. 2
_	日平均外	来患者数	493. 5	533. 7	△40. 2	92.5
_	日平均入	院患者数	171.8	189. 9	△18.1	90. 5

※ 外来の診療日数は令和2年度:243日 令和元年度:240日

患者数は延べ182,638人で、前年度に比べ14,968人(7.6%)の減少である。このうち外来患者数は119,932人で、前年度に比べ診療日数が3日増となっているものの、8,156人(6.4%)と大幅に減少した。入院患者も62,706人で前年度に比べ6,812人(9.8%)と大幅に減少している。新型コロナウイルスへの感染を危惧した利用者のいわゆる病院離れの影響が顕著に現われている。

また、一日平均患者数は、外来は493.5人で、前年度に比べ40.2人(7.5%)減少し、入院は171.8人で、前年度に比べ18.1人(9.5%)減少している。外来患者数が増減した主な診療科は、次のとおりである。

・精神科 (596人増)・整形外科 (2,922人減)

・麻酔科 (25人増)・内科 (1,312人減)

・脳神経外科 (1,029人減)

整形外科の減少は常勤医師1名の4月からの減員によるものである。

入院患者数が増減した主な診療科は、次のとおりである。

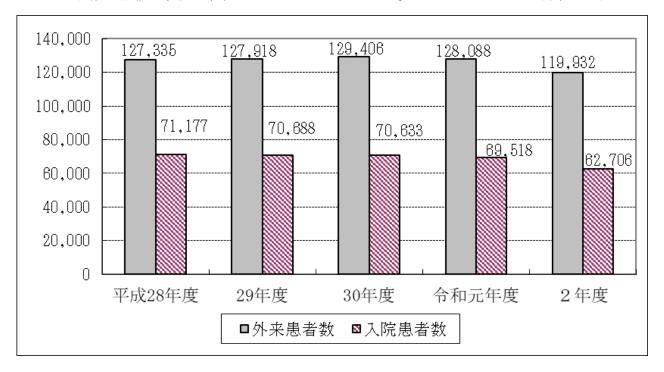
・外科 (227人増)・整形外科 (3,365人減)

・産婦人科 (137人増) ・内科 (2,479人減)

# (2) 患者数の推移

患者数の推移の状況は、次のグラフのとおりである。

(単位:人)



# (3) 病床の利用状況

病床の利用状況は、次表のとおりである。

(比率:%)

		IZ,		$\triangle$		令和2年度	令和元年度	対前年	度
	区 分 			777112十段	节加九十度	増 減	比 率		
入	院	患	者	数	(人)	62, 706	69, 518	△6, 812	90. 2
病		床		数	(床)	260	260	0	_
病	床	利	用	率	(%)	66. 1	73. 1	△7.0ポイント	_

※病床利用率=年間入院患者数÷年間病床数(260床×※365日)×100 ※R 2 は365日、R元は366日 病床利用率は66.1%で前年度に比べ7.0ポイントと大幅に下降している。

## (4) 診療収益の状況

診療収益の状況は、次表のとおりである。

(単位:円 比率:%)

	1	₹	分			令和2年度	令和元年度	対前年度	
				J		7742 千茂	771几十度	増減額	比 率
外	来	診	療	収	益	10, 288	9, 890	398	104. 0
入	院	診	療	収	益	44, 242	42, 704	1, 538	103.6

※診療収益=収益:延べ患者数【患者一人一日当りの診療収益】

外来診療収益は、10,288円で、前年度に比べ398円(4.0%)上昇、入院診療収益は44,242円で、 前年度に比べ1,538円(3.6%)上昇している。

# (5) 職員数の状況

職員数の状況は、次表のとおりである(年度末現在)。

(単位:人 比率:%)

	区		$\triangle$		令和2年度	令和元年度	対前年度			
			カ		71112 十段	节和几十度	増減	比 率		
医				師	33	29	4	113.8		
医	療	技	術	員	72	72	0	100.0		
看		護		師	167	167	0	100.0		
事		務		員	27	28	$\triangle 1$	96. 4		
そ		の		他	1	1	0	100.0		
		計			300	297	3	101.0		

正規職員数は300人で、前年度より3人の増である。このうち、医師は内科で2人、整形外科で2人、精神科で2人、家庭医療科で6人の増が新たにあったものの、内科で2人、整形外科で3人、精神科で2人、家庭医療科で1人の減があり、その結果4人の増であった。 事務員は1人の減である。

## (6) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度元金償還高	年度末未償還残高
4, 055, 541	169, 400	647, 239	3, 577, 701

企業債については、169,400千円の借入をし、647,239千円を償還したことから、年度末未償還 残高は3,577,701千円となり、前年度に比べ477,840千円(11.8%)減少している。

# 3 予算の執行状況 (消費税込み)

ア収益的収入

(1)

収益的収入及び支出の状況

執行状況は次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

科目						予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和元年度 決算額
病	院	院 事 業 収 益		事 業 収 益		5, 552, 270	5, 635, 019	82, 749	101. 5	5, 470, 121
	医 業 収 益		4, 465, 536	4, 501, 985	36, 449	100.8	4, 732, 935			

医	業	卜収	益	983, 485	1, 029, 786	46, 301	104. 7	737, 186
特	別	利	益	103, 249	103, 248	$\triangle 1$	100.0	0

病院事業収益の決算額は5,635,019千円で、予算額に対する執行率は101.5%となっており、予算額を82,749千円上回っている。

これは主に新型コロナウイルス感染症に係る国県補助金の増によるものである。

# イ 収益的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

		科目	1			予算額	決算額	不用額	執行率	令和元年度 決算額
病	院	事	業	費	用	5, 750, 341	5, 644, 304	106, 037	98. 2	5, 580, 788
	医	業	Ī	費	用	5, 435, 876	5, 329, 152	106, 724	98. 0	5, 360, 775
	医	業	外	費	用	192, 535	190, 939	1, 596	99. 2	200, 025
	特	別	1	損	失	120, 930	124, 212	△3, 282	102.7	19, 988
	予		備		費	1, 000	0	1,000	0.0	0

病院事業費用の決算額は5,644,304千円で、予算額に対する執行率は98.2%となっており、106,037千円の不用額となっている。特別損失の内訳は、過年度損益修正損14,144千円、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金103,248千円、固定資産売却損6,820千円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

• 医業費用 給与費

47,020千円

• 医業費用 経費

43,153千円

# (2) 資本的収入及び支出の状況

# ア 資本的収入

執行状況は次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

		科目		予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和元年度 決算額								
資	本	的 収 入		的 収 入		的 収 入		的 収 入		的 収 入		605, 285	453, 093	△152, 192	74. 9	416, 594
	企	業債		業債		業債		321, 800	169, 400	△152, 400	52.6	162, 400				
	出	資 金		資 金		263, 037	263, 037	0	100.0	251, 104						
	補	助金		助金		11,628	11, 836	208	101.8	3, 090						
	寄	附	金	2,000	2,000	0	100.0	0								
	固定資産売却代金			6, 820	6, 820	0	100.0	0								

資本的収入の決算額は453,093千円で、予算額に対する執行率は74,9%となっており、予算額 を152,192千円下回っている。なお、寄附金2,000千円は個人2件からによるものである。

企業債借入の内訳は、次のとおりである。

・企業債 企業債(建設改良〔建物〕事業) 31,800千円

·企業債 企業債 (医療機械器具等購入事業) 137,600千円

# イ 資本的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

	科目	予算額	決算額	不用額	執行率	令和元年度 決算額
資	本 的 支 出	847, 567	838, 391	9, 176	98. 9	808, 696
	建設改良費	200, 327	191, 152	9, 175	95. 4	178, 403
	企業債償還金	647, 240	647, 239	1	100.0	630, 233
	投 資	0	0	0		60

資本的支出の決算額は838,391千円で、予算額に対する執行率は98.9%となっており、9,176千 円の不用額となっている。企業債については、26件の借入があるが、令和2年度に償還した企業 債償還金は、病院移転事業債等18件分である。

支出の主なものは、次のとおりである。

·建設改良費 施設改良費 (建物)

34,305千円

·建設改良費 資産購入費 (器械備品) 155,120千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額385,298千円は、過年度分損益勘定留保資金 188,924千円、当年度分損益勘定留保資金195,665千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収 支調整額709千円で補填されている。

# (3) その他の予算の執行状況

#### ア企業債

企業債の借入については、医療機械器具等購入事業137,600千円、建設改良(建物購入) 事業31,800千円であり、各々予算に定められた起債限度額内で執行されている。なお、新型 コロナウイルス感染対策による特別減収対策企業債143,100千円については未執行とした。

# イ 一時借入金

一時借入金については、診療報酬収入の入金前に支出が発生したため不足する額 3,315,500千円を借入し、診療報酬収入の入金後3,112,500千円償還し、394,000千円残した。

## ウ 議会の議決を要する経費の流用

議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費、交際費)の流用は行わ

れていない。

## エ たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入額は304,978千円であり、予算に定められた限度額336,877千円を超えて執行されていない。なお、購入限度額は以下の補正予算を経ている。

- ・たな卸資産の購入限度額(補正予算第1号) 既決予定額371,672千円→合計333,577千円に補正した。
- ・たな卸資産の購入限度額(補正予算第3号) 既決予定額333,577千円→合計336,877千円に補正した。

# 4 経営収支の状況(消費税抜き) 〔参考:付表2〕

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

	[2	<del>.</del>	,			令和2年度	令和元年度	対前年度	
	×	<u>7</u>	ク	<del>}</del>		71412千度	77 和几十段	増減額 (△は減)	比 率
収	医	業	:	収	益	4, 471, 820	4, 705, 299	△233, 479	95. 0
益	医	業	外	収	益	1, 026, 317	733, 689	292, 628	139. 9
1111.	計 (A)					5, 498, 137	5, 438, 988	59, 149	101. 1
費	医	業		費	用	5, 195, 422	5, 240, 328	△44, 906	99. 1
類   用	医	業	外	費	用	293, 893	292, 655	1, 238	100. 4
用	計 (B)					5, 489, 315	5, 532, 982	△43, 667	99. 2
経常和	引益(	A-B)		(	(C)	8,822	△93, 994	102, 816	_
特別禾	引益			(	(D)	103, 248	0	103, 248	皆増
特別推	美失			(	E)	124, 101	19, 864	104, 237	624.8
当年度純損失(C+D-E) (F)			12, 031	113, 857	△101, 827	10.6			
前年度繰越欠損金 (G)				(	(G)	4, 027, 449	3, 913, 591	113, 858	102. 9
その他未処分利益剰余金変動額(H)				変動額	(H)	0	0	0	
当年度	医未処	理欠損	金(F	7+G+I	4)	4, 039, 480	4, 027, 449	12, 031	100. 3

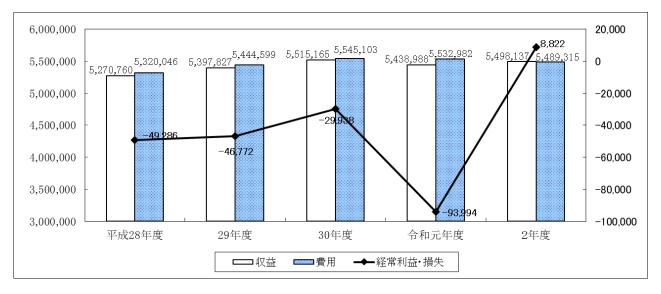
総収益は5,498,137千円で、前年度に比べ59,149千円(1.1%)増加している。これに対し、総費用は5,489,315千円で、前年度に比べ43,667千円(0.8%)減少している。差し引き8,822千円の経常利益に、特別利益103,248千円を足して、特別損失124,101千円を引いて12,031千円の純損失となり、前年度に比べ101,827千円減少している。

これは主に、コロナ禍での受診控えで医業収益が大幅に減少したものの、国県補助金の増加等により医業外収益が増加したことなどによるものである。

# (2) 経常収支の推移

(左目盛【棒線】収益、費用:千円)

(右目盛【折線】経常利益・損失:千円)



# (3) 収益の状況

# ア 医業収益

医業収益の決算額は4,471,820千円で、前年度に比べ233,479千円(5.0%)減少している。 主な増減の内容は、次のとおりである。

・人院収益	△194, 408十円
• 外来収益	△32,871千円
• 他会計負担金	2,378千円
<ul><li>その他医業収益</li></ul>	△8,578千円

# イ 医業外収益

医業外収益の決算額は1,026,317千円で、前年度に比べ292,628千円(39.9%)増加している。 主な増減の内容は、次のとおりである。

• 他会計負担金	△11,487千円
• 保育所収益	733千円
• 国県補助金	296,063千円
• 他会計補助金	8,590千円
• 長期前受金戻入	108千円
<ul><li>その他医業外収益</li></ul>	△1,379千円

# (4) 費用の状況

# ア 医業費用

医業費用の決算額は5,195,422千円で、前年度に比べ44,906千円減少している。 主な増減の内容は、次のとおりである。 ・給与費
 ・材料費
 ・経費
 ・減価償却費
 ・資産減耗費
 △15,448千円
 239,120千円
 22,052千円
 57,246千円
 5,153千円

# イ 医業外費用

医業外費用の決算額は293,893千円で、前年度に比べ1,238千円(0.4%)増加している。 主な増減の内容は、次のとおりである。

・支払利息及び企業債取扱諸費 △9,006千円
 ・保育所運営費 1,545千円
 ・雑損失 14,058千円
 ・その他医業外費用 △4,571千円

# (5) 職員給与費の状況

医業収支に対する職員給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

	区 分		$\Leftrightarrow$		令和2年度	令和元年度	対前年度			
				71112千度	77 和几千度	増減	比 率			
給			与			費	3, 275, 492	3, 290, 940	△15, 448	99. 5
対	医	業	収	益	比	率	73. 2	69. 9	3. 3ポイント	_
対	医	業	費	用	比	率	63. 0	62. 8	0.2ポイント	_

給与費の総額は3,275,492千円で、前年度に比べ15,448千円(0.5%)減少している。これは主に 人事院勧告による期末手当の減によるものである。

医業収益に対する給与費の比率は73.2%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。これは 主に、医業収益の減少によるものである。

## 5 財政状態(消費税抜き) [参考:付表3]

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

	区分				令和2年度	令和元年度	対前年度			
	区 ガ			7742平度	中和几十度	増減額(△は減)	比率			
資	固	定	資	産	5, 423, 698	5, 573, 673	△149, 975	97. 3		
産	流	動	資	産	857, 273	729, 875	127, 398	117.5		
	資産合計				6, 280, 971	6, 303, 548	△22, 577	99. 6		

	固	定	負	債	3, 050, 331	3, 474, 845	△424, 514	87.8
負	流	動	負	債	1, 434, 217	1, 267, 751	166, 466	113. 1
債	繰	延	収	益	558, 883	568, 916	△10, 033	98. 2
	計				5, 043, 430	5, 311, 513	△268, 083	95.0
次	資	4	Z	金	5, 277, 021	5, 019, 484	257, 537	105. 1
資本	剰	分	÷	金	△4, 039, 480	△4, 027, 449	△12, 031	100.3
4	計				1, 237, 541	992, 035	245, 506	124.7
負	<b>債・</b>	資本	合計	+	6, 280, 971	6, 303, 548	$\triangle 22,577$	99.6

## (1) 資産

資産の総額は6,280,971千円で、前年度に比べ22,577千円(0.4%)減少している。主なものは次のとおりである。

## ア 固定資産

固定資産は5,423,698千円で、前年度に比べ149,975千円(2.7%)減少している。

#### (ア) 土地

土地は2,140,522千円で、増減はなく前年度末と同額である。

## (イ) 建物

建物は2,346,669千円で、前年度に比べ79,823千円(3.3%)減少している。これは発電機室内の自家発電装置ガスタービン部品交換、医療ガス機械室の医療ガス設備更新事業等により31,186千円増加したものの、減価償却額が111,009千円増加によるものである。

# (ウ) 構築物

構築物は167,659千円で、前年度に比べ8,119千円(4.6%)減少している。これは減価 償却額が8,119千円増加によるものである。

## (工) 器械備品

器械備品は610,957千円で、前年度に比べ67,982千円(10.0%)減少している。これは主に、集塵機付調剤台等の購入により141,019千円増加したものの、減価償却額が180,865千円増加及び除却額28,135千円によるものである。

# イ 流動資産

流動資産は857,273千円で、前年度に比べ127,398千円(17.5%)増加している。これは、主に未収金が115,015千円、現金預金が14,242千円増加したことによるものである。

## (2) 負債

負債の総額は5,043,430千円で、前年度に比べ268,083千円(5.0%)減少している。これは主に、流動負債に位置づけられる一時借入金が203,000千円(2.06倍)、賞与引当金が12,730千円(8.2%)増加したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債が69,466千円(10.7%)、法定福利費引当金が6,254千円(21.0%)減少し、また固定負債に位置づけられる建設改良費等の財源に充てるための企業債が408,373千円(12.0%)、繰延収益が10,033千円(1.8%)減

少したことなどによるものである。

# (3) 資本

資本の総額は1,237,541千円で、前年度に比べ245,506千円(24.7%)増加している。

## ア資本金

# (ア) 自己資本金

自己資本金は5,277,021千円で、前年度に比べ257,537千円(5.1%)増加している。これは、他会計出資金によるものである。

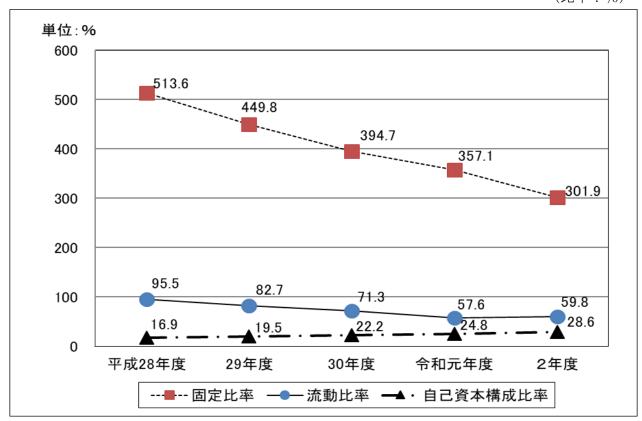
# イ 剰余金

剰余金は4,039,480千円の欠損となり、前年度に比べ12,031千円欠損額(0.3%)が増加している。

# (4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は次のとおりである。

(比率:%)



- ア 固定比率 固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100 固定資産が自己資本により賄われているかを示す【100%以下が望ましい】。
- イ 流動比率 流動資産/流動負債×100 短期の支払能力を示す【200%以上が望ましい】。

ウ 自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)/負債・資本合計×100 経営の健全性を示す【大きいほど望ましい】。

固定比率は301.9%、流動比率は59.8%、自己資本構成比率は28.6%である。前年度に比べると、固定比率は55.2ポイント下降している。年々改善傾向にあるが、いまだ100%を遥かに上回る厳しい状況が見られる。流動比率は2.2ポイント上昇したが、100%未満の厳しい状況にある。自己資本構成比率は3.8ポイント上昇し、緩やかながら経営状況の改善に向かっていることを示している。

6 経営分析 〔参考:付表4〕 付表4を参照されたい。

## 7 審査所見(消費税抜き)

本年度の決算は、病院事業の総収益は5,601,385千円で、前年度に比べ162,396千円(3.0%)増加している。これに対し、総費用は5,613,416千円で、前年度に比べ60,570千円(1.1%)増加している。収支は前年度より好転しているが、12,031千円の赤字決算となっている。

資本的収支においては、資本的収入は452,473千円で、前年度に比べ、他会計出資金、国県補助金、企業債が増加している。また、寄附金と固定資産売却代金は皆増である。これに対し、資本的支出は821,171千円で、前年度に比べ施設改良費が28,346千円(47.6%)減少しているものの、資産購入費は37,439千円(36.1%)、リース資産購入費は1,218千円(3.4倍)、企業債償還金は17,006千円(2.7%)増加している。なお、この収支不足額は過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

本年度は、建設改良費において発電機室内の自家発電装置ガスタービン部品交換、医療ガス機械室の医療ガス設備更新事業等及び、集塵機付調剤台等の器械備品の購入が行われた。また企業債元金償還金として647,239千円が支出されている。

業務状況については、患者数は延べ182,638人、前年度に比べ14,968人の大幅な減少である。 外来患者数は前年度に比べ8,156人減少、入院患者数も6,812人の減少である。これは、コロナ禍 で感染予防意識が高じての受診控えの影響と思われる。

一般会計からの繰入金は1,097,877千円で、前年度よりも11,414千円増額となり、病院会計の期末現金残高は47,850千円である。病院を経営していく上で十分なものとは言えず、また、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響は続き、入院・外来の患者数の改善は見込めないと思われる。

本年度は、入院患者の利便性確保のため、4階病棟枕灯の更新工事を実施した。今後も利用者の利便性と安全確保に努められたい。

なお、当院では、公的医療機関としての使命を果たすため、中長期的な視点での医療提供体制

の強化と経営の健全化を進め、家庭医の養成や回復期病床機能及び地域包括ケア病棟機能を強化 し、高齢化社会に対応する医療提供体制を充実させてきた。

しかしながら、医療の質が年々高度化することに伴い、費用の増加が収益の増加を上回ることとなり、収支は悪化傾向となっている。さらに本年度は、新型コロナウイルス感染症により患者数も大きく減少し、先行きが見通せない状況となっている。

今後も地域で信頼される医療機関であり続けるためにも、地域住民や近隣の医療機関から信頼 を得るべく医師及び看護師等の医療技術者の充足と利用者の利便性向上を図られたい。 付表1.業務実績表

考
和2年度)
和元年度)
 数243 日
/ 年病床数 ×100
院患者数
×100
来患者数
来患者数
.院患者数
·来患者数

<sup>(</sup>注)入院患者数は、延入院患者数である。

付表 2. 損益計算書構成表

付表2.損益計算書構成	衣				
<b>7</b> 1	令和 2 年度		令和元年度	前年度	
科目	金 額	構成 比率	金額	構成 比率	比 率
1. 医業費用	5, 195, 422, 174	92. 6	5, 240, 327, 556	94. 4	99. 1
(1) 給与費	3, 275, 491, 974	58. 4	3, 290, 940, 039	59.3	99. 5
(2) 材料費	687, 388, 180	12. 2	726, 508, 330	13. 1	94. 6
(3) 経費	905, 229, 427	16. 1	883, 177, 902	15.9	102.5
(4) 減価償却費	300, 960, 683	5. 4	308, 206, 625	5. 6	97.6
(5) 資産減耗費	16, 305, 357	0.3	11, 152, 171	0.2	146. 2
(6) 研究研修費	10, 046, 553	0. 2	20, 342, 489	0.4	49. 4
2. 医業外費用	293, 892, 727	5. 2	292, 654, 842	5.3	100.4
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	78, 802, 150	1. 4	87, 808, 417	1.6	89. 7
(2) 保育所運営費	21, 088, 867	0.4	19, 543, 699	0.4	107. 9
(3) 繰延勘定償却 (長期前払消費税償却費)	11, 739, 304	0. 2	11, 207, 182	0.2	104. 7
(4) 医療職員養成費	0	0. 0	1, 320, 000	0.0	_
(5)雑損失	154, 968, 187	2. 8	140, 910, 544	2. 5	110.0
(6) その他医業外費用	27, 294, 219	0. 5	31, 865, 000	0.6	85. 7
3. 特別損失	124, 101, 254	2. 2	19, 863, 519	0.4	624.8
(1) 過年度損益修正損	14, 033, 550	0. 3	19, 863, 519	0.4	70.6
(2) その他特別損失	103, 248, 026	1.8	0	0.0	_
(3) 固定資産売却損	6, 819, 678	56. 7	0	0.0	_
小計	5, 613, 416, 155	100. 0	5, 552, 845, 917	100.0	101.1
当年度純損失	12, 031, 301	_	113, 857, 470	_	10.6
合 計	5, 601, 384, 854	_	5, 438, 988, 447	_	103. 0

(※ 税抜 単位 金額:円、比率:%)

			(※ 税抜 単位 金額	: 円、比	率:%)
	令和2年度		令和元年度		前年度
科目	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	比率
1. 医業収益	4, 471, 820, 293	79.8	4, 705, 299, 247	86.5	95. 0
(1) 入院収益	2, 774, 258, 073	49. 5	2, 968, 666, 412	54.6	93. 5
(2) 外来収益	1, 233, 885, 440	22. 0	1, 266, 756, 068	23. 3	97. 4
(3) 他会計負担金	177, 780, 000	3. 2	175, 402, 000	3. 2	101. 4
(4) その他医業収益	285, 896, 780	5. 1	294, 474, 767	5. 4	97. 1
2. 医業外収益	1, 026, 316, 535	18. 3	733, 689, 200	13. 5	139. 9
(1) 受取利息及び配当金	2, 472	0. 0	3, 396	0.0	72.8
(2) 他会計負担金	288, 260, 000	5. 1	299, 747, 000	5. 5	96. 2
(3) 他会計補助金	368, 800, 000	6. 6	360, 210, 000	6.6	102. 4
(4) 国県補助金	299, 499, 000	5. 3	3, 436, 000	0. 1	8716. 5
(5) 保育所収益	2, 948, 410	0. 1	2, 214, 991	0.0	133. 1
(6) 長期前受金戻入	29, 369, 471	0. 5	29, 261, 342	0.5	100. 4
(7) その他医業外収益	37, 437, 182	0. 7	38, 816, 471	0.7	96. 4
3. 特別利益	103, 248, 026	1.8	0	0.0	_
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	—
(3) その他特別利益	103, 248, 026	1.8	0	0.0	_
合 計	5, 601, 384, 854	100.0	5, 438, 988, 447	100.0	103.0

付表3. 貸借対照表構成表

			構成	前年度	
科    目	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	比率
1. 固定資産	5, 423, 697, 734	5, 573, 673, 175	86.4	88.4	97. 3
(1) 有形固定資産	5, 273, 335, 713	5, 427, 462, 833	84.0	86.1	97. 2
イ. 土地	2, 140, 521, 659	2, 140, 521, 659	34. 1	34. 0	100.0
口. 建物	2, 346, 669, 434	2, 426, 492, 278	37.4	38. 5	96. 7
ハ. 構築物	167, 659, 097	175, 777, 700	2.7	2.8	95. 4
二. 器械備品	610, 956, 798	678, 938, 452	9. 7	10.8	90.0
ホ. 車両	759, 648	996, 136	0.0	0.0	76. 3
へ. リース資産	6, 769, 077	4, 736, 608	0.1	0.1	142. 9
(2) 投資その他の資産	150, 362, 021	146, 210, 342	2.4	2.3	102.8
イ. 長期貸付金	0	0	0.0	0.0	_
口. 破産更生債権等	0	0	0.0	0.0	_
ハ. 長期前払消費税	150, 362, 021	146, 210, 342	2.4	2.3	102.8
2. 流動資産	857, 272, 989	729, 874, 928	13.6	11.6	117.5
(1) 現金預金	47, 849, 856	33, 608, 064	0.8	0.5	142. 4
(2) 未収金	791, 698, 399	676, 683, 642	12.6	10.7	117.0
(3) 貯蔵品	17, 724, 734	19, 583, 222	0.3	0.3	90. 5
資 産 合 計	6, 280, 970, 723	6, 303, 548, 103	100. 0	100. 0	99. (

(※ 税抜 単位 金額:円、比率:%)

		(※ 祝扱 単位		円、比率	· /0/
科 目	令和2年度	令和元年度	構成	前 年 度 比 率	
			令和2年度	令和元年度	比 率
1. 固定負債	3, 050, 330, 554	3, 474, 845, 223	48.6	55.1	87.8
(1) 企業債	2, 999, 928, 169	3, 408, 301, 312	47.8	54. 1	88. 0
(2) リース債務	4, 351, 528	3, 006, 758	0.1	0.0	_
(3) 引当金	46, 050, 857	63, 537, 153	0.7	1.0	72. 5
イ. 退職給付引当金	46, 050, 857	63, 537, 153	0.7	1.0	72.5
2. 流動負債	1, 434, 216, 515	1, 267, 751, 454	22.8	20. 1	113. 1
(1) 一時借入金	394, 000, 000	191, 000, 000	6.3	3.0	206. 3
(2) 企業債	577, 773, 143	647, 239, 430	9. 2	10.3	89. 3
(3) リース債務	1, 587, 894	873, 574	0.0	0.0	181.8
(4) 未払金	269, 029, 478	243, 288, 815	4. 3	3. 9	110.6
(5) 引当金	191, 826, 000	185, 349, 635	3. 1	2. 9	103. 5
イ. 賞与引当金	168, 239, 000	155, 508, 891	2. 7	2. 5	108. 2
口. 法定福利費引当金	23, 587, 000	29, 840, 744	0.4	0. 5	79. 0
(6) 預り金	0	0	0.0	0.0	_
3. 繰延収益	558, 882, 568	568, 916, 039	8. 9	9. 0	98. 2
(1) 長期前受金	558, 882, 568	568, 916, 039	8. 9	9. 0	98. 2
イ. 国県補助金	544, 759, 746	553, 026, 780	8. 7	8.8	98. 5
口. 寄附金	14, 122, 822	15, 889, 259	0.2	0.3	88. 9
負 債 合 計	5, 043, 429, 637	5, 311, 512, 716	80. 3	84. 3	95. 0
4. 資本金	5, 277, 021, 261	5, 019, 484, 261	84. 0	79. 6	105. 1
5. 剰余金	△ 4, 039, 480, 175	△ 4,027,448,874	△ 64.3	△ 63.9	100.3
(1) 利益剰余金	△ 4, 039, 480, 175	△ 4, 027, 448, 874	△ 64.3	△ 63.9	100.3
イ. 当年度未処理欠損金	4, 039, 480, 175	4, 027, 448, 874	64.3	63. 9	100.3
資本合計	1, 237, 541, 086	992, 035, 387	19. 7	15. 7	124. 7
負 債 資 本 合 計	6, 280, 970, 723	6, 303, 548, 103	100.0	100.0	99. 6

付表 4. 経営分析表

17.42	<del>*・性音が初数</del> 分析項目	単位	年 度	比 較	元年度全国平均
		, ,	令和2年度	令和元年度	(法適用団体)
	1. 固定資産構成比率	%	86. 4	88. 4	77. 0
構成	2. 流動資産構成比率	%	13. 6	11.6	22. 9
成 比	3. 固定負債構成比率	%	48.6	55. 1	57. 6
率	4. 流動負債構成比率	%	13.6	20. 1	14. 7
	5. 自己資本構成比率	%	28. 6	24.8	27. 6
	1. 流動資産対固定資産比率	%	15.8	13. 1	29. 9
	2. 固定比率	%	301. 9	357. 1	279. 1
財	3. 固定長期適合比率(固定資産対長期資本比率)	%	111. 9	110. 7	90. 4
務 比	4. 流動比率	%	59.8	57. 6	155. 5
率	5. 当座比率 (酸性試験比率)	%	58. 5	56. 0	149. 4
	6. 現金預金比率	%	3. 3	2. 7	83.6
	7. 負債比率	%	249. 6	303.8	262. 50
	1. 総資本回転率	口	0.71	0. 73	0.55
	2. 自己資本回転率	口	2.66	3. 13	2.02
回転率	3. 固定資産回転率	口	0.81	0.83	0.72
<del></del>	4. 流動資産回転率	□	5. 64	6. 16	2.39
	5. 減価償却率	口	0.09	0.09	7. 48
	1. 総資本利益率	%	△ 0.2	△ 1.8	0.48
収益	2. 自己資本利益率	%	△ 0.0	△ 7.6	1.99
率	3. 総収支比率(総収益対総費用比率)	%	100. 2	98. 0	97.8
	4. 医業収支比率 (医業収益対医業費用比率)	%	86. 1	89.8	88. 1
その	1. 利子負担率	%	2. 0	2. 1	1.4
他	2. 企業債償還額対償還財源比率	%	224. 0	324. 3	161. 2

(注)上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

総資産=固定資産+流動資産+繰延勘定

平均=(期首+期末)/2

固定負債=固定負債

総資本=資本+負債

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

	算 式		説	明		
1	固定資産	× 100	大であるほど資本が固定化の傾向にある。			
1	総資産	× 100	八 ( めるはと 資本が固た化の 瞬間に める。	両者の比率の合計		
2	流動資産 総資産	×100	大であるほど流動性が良好である。	<b>∫</b> は100となる		
3	固定負債 総資本	×100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。			
4	流動負債		小であるほど健全性がある。	三者の比率の合計 は100となる		
5	白己咨木	×100	大であるほど健全性がある。	12100 6 18 19		
1	流動資産	×100	数値が小さいほど資本が固定化している。	)		
2	固定資産 固定資産	×100	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の	取得を企業債に依存		
	自己資本		するので大となる。			
3	固定資産 自己資本+固定負債	×100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内 100%以下が望ましい。100%以上は過大投資で			
۱ . ا	流動資産		┃ 1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払す	~べき負債との比較		
4	流動負債	×100	で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以			
5	現金預金+ (未収金-貸倒引当金) 流動負債	×100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比力を示す。理想比率は100%以上である。	比較で、短期支払能		
6	租之預公	×100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座はれる。理想比率は20%以上である。	と率とともに用いら		
7	固定負債+流動負債	×100	負債が自己資本の範囲内であることが、健全能り、100%以下が望ましい。	<b>圣営の第一義であ</b>		
1	自己資本 医業収益 ※			七の利用性をます		
1	平均総資本	*****	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資	本の利用度を表す。		
2	医業収益 ※	100000E	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので表す。	自己資本の利用度を		
	平均自己資本			田台海立の利田南き		
3	医業収益 平均(固定資産-建設仮勘定)	••••	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので 表す。	回正貨座の利用及を		
	医業収益		流動資産が1年間に何回転したかを示すもので	、現金預金・未収		
4	平均流動資産	100000	金・貯蔵品等の流れの速度を表す。			
5	当年度減価償却費		償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示	し、投下資本の回収		
5	期末償却資産+当年度減価償却費		状況を表す。			
1	当年度純利益	×100	投下された資本の総額とそれによってもたらさ	れた利益とを比較		
	平均総資本		したものである。			
2	当年度純利益 平均自己資本	- ×100	投下した自己資本の収益力を示すものである。			
3	総収益 総費用	×100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の 企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好			
4	医業収益	×100	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の	)成否を表す。		
1	支払利息+企業債取扱諸費 ####################################	×100	借入金(長期・一時)に対し、それらの支払利 示すものである。	川息等の負担比率を		
2	企業債償還額 減価償却費+当年度純利益	×100	企業債償還元金とその主要償還財源である減値 純利益の合計額を比較したものである。	T償却費及び当年度		
			はたまたすの			

※ 構成比率:構成部分の全体に対する関係を表すもの。

財務比率:貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの。

回転率:企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すもの。※全都監『監査手帳』P142に拠るが、分子は病院が「医業収益」を選択。収益率:収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。

# Ⅱ 水道事業会計

1 決算の状況(消費税抜き) 決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額 1,235,005,073円 歳 出 決 算 額 1,112,702,723円 歳入歳出差引額 122,302,350円

2 業務の執行状況〔参考:付表1〕

(1) 給水人口・戸数の状況

給水人口・戸数の状況は、次表のとおりである。

(比率:%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度			
	77/11/2 十/支	节和几十度	増 減	比率		
給水区域内人口(人)	46, 908	47, 312	△404	99. 1		
現 在 給 水 人 口 (人)	46, 901	47, 305	△404	99. 1		
普 及 率 (%)	99. 9	99. 9	0.0ポイント	_		
給 水 戸 数 (戸)	19, 759	19, 609	150	100.8		

給水人口は46,901人で、前年度に比べ404人減少である。給水区域内人口に対する普及率は99.9%で、前年度と横ばいである。給水戸数は19,759戸で、前年度に比べ150戸増加している。給水戸数の内訳(構成比率)は家事用18,102戸で170戸(0.9%)増加、業務用1,334戸で22戸(1.6%)減少、公共用323戸で2戸(0.6%)増加である。

# (2) 給水・配水の状況

給水・配水の状況は、次表のとおりである。

(単位:m 比率:%)

		区	· 分		令和2年度	令和元年度	対前年度		
				JJ		77412 十段	节和几十度	増 減	比 率
総		配	水	量	(A)	6, 923, 001	6, 880, 663	42, 338	100.6
	有	収	水	量	(B)	5, 912, 001	5, 870, 601	41, 400	100. 7
	無	効	水	量		1,011,000	1,010,062	938	100. 1
有		収	率	(B	/A)	85. 40	85. 32	0.08ポイント	_

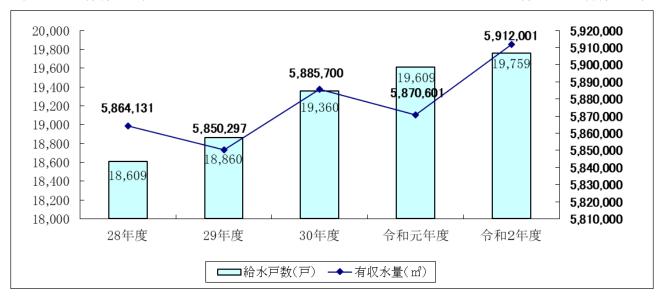
総配水量は6,923,001㎡で、前年度に比べ42,338㎡(0.6%)増加している。 有収水量は5,912,001㎡で、前年度に比べ41,400㎡(0.7%)増加している。 有収率は85.40%で、前年度より0.08ポイント増加している。 なお、家事用1戸1ヶ月平均使用量は19.6㎡で、前年度に比べ0.6㎡増加している。

# (3) 給水戸数・有収水量の推移

給水戸数・有収水量の推移は、次のグラフのとおりである。

(左目盛 棒線:戸)

(右目盛 折線: m³)



## (4) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

前年度末現在高	当年度借入額	当年度元金償還金	年度末現在高
1, 515, 225	53, 000	157, 607	1, 410, 618

企業債については、53,000千円を借入し、157,607千円を償還したことから、年度末現在高は1,410,618千円で、前年度に比べ6.9%減少している。

# 3 予算の執行状況 (消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出の状況

# ア収益的収入

執行状況は次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

	科目	予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和元年度 決算額
水	道事業収益	1, 383, 156	1, 348, 609	△34, 547	97. 5	1, 335, 362
	営 業 収 益	1, 297, 791	1, 260, 137	△37, 654	97. 1	1, 248, 327

営業外収益	85, 364	88, 473	3, 109	103. 6	87, 035
特 別 利 益	1	0	$\triangle 1$	0.0	0

水道事業収益の決算額は1,348,609千円で、予算に対する執行率は97.5%となっており、予算 額を34,547千円下回っている。営業外収益は、長期前受金戻入益などである。水道事業収益の主 なものは、次のとおりである。

·営業収益 給水収益 1,231,393千円

· 営業収益 受託工事収益

16,340千円

# イ 収益的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

		科目		予算現額	決算額	不用額	執行率	令和元年度 決算額
水	道	事 業 費	用	1, 260, 978	1, 197, 945	63, 033	95. 0	1, 194, 205
	営	業費	用	1, 195, 833	1, 147, 427	48, 406	96. 0	1, 152, 388
	営	業外費	用	62, 944	50, 518	12, 426	80. 3	41, 817
	特	別損	失	1	0	1	0.0	0
	予	備	費	2, 200	0	2, 200	0.0	0

水道事業費用の決算額は1,197,945千円で、予算に対する執行率は95.0%となっており、63,033 千円の不用額となっている。水道事業費用の主なものは、次のとおりである。

·営業費用 給配水費 674,243千円

· 営業費用 受託工事費

8,936千円

# (2) 資本的収入及び支出の状況

# ア 資本的収入

執行状況は次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

		科目			予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和元年度 決算額
資	本	的	収	入	89, 284	79, 761	△9, 523	89. 3	104, 087
	企	業		債	59, 000	53,000	△6, 000	89.8	66, 000
	国!	県 補	助	金	28, 333	25, 241	△3, 092	89. 1	31, 528
	工	事 負	担	金	1, 950	1,520	△430	77. 9	1, 423
	固定	資産	売去	1代	1	0	△1		0
	他会	計長其	月貸付	寸金					
	償	還		金	0	0	0		5, 136

資本的収入の決算額は79,761千円で、予算に対する執行率は89.3%となっている。

国県補助金は、老朽管改良工事に係る県費補助金である。

工事負担金は、移設工事負担金などである。

他会計長期貸付金償還金は、大井川広域水道企業団からの償還金であるが、令和元年度に完済 されたため、令和2年度以降の収入はない。

## イ 資本的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

	科目	予算現額	決算額	不用額	執行率	令和元年度 決算額
資	本 的 支 出	528, 946	466, 288	62, 658	88. 2	506, 478
	建設改良費	357, 472	305, 816	51, 656	85. 5	353, 108
	企業債償還金	157, 608	157, 607	1	100.0	153, 370
	国県補助金返還金	2, 866	2, 865	1	100.0	0
	予 備 費	11,000	0	11,000	0.0	0

資本的支出の決算額は466,288千円で、予算に対する執行率は88.2%となっており、62,658千円の不用額となっている。支出額の主なものは、次のとおりである。

·建設改良費 配水管布設費

286,004千円

• 国県補助金返還金

2,865千円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額386,527千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,720千円、過年度分損益勘定留保資金3,548千円、当年度分損益勘定留保資金257,698千円、建設改良積立金97,561千円で補てんされている。

# (3) その他の予算の執行状況

ア 一時借入金(当初予算)

一時借入金については、借入はなかった。

イ 議会の議決を要する経費の流用(予算第8条)

議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費、交際費)の流用は行わなかった。

ウ 他会計からの補助金(当初予算)

営業経費に充てるための他会計からの繰入金は11,171千円であり、そのほとんどは旧牧之原簡易水道事業負担金である。

エ たな卸資産の購入限度額(当初予算)

たな卸資産(貯蔵品)の購入額は7,064千円であり、予算に定められた限度額14,521千円 内で執行されている。

- 4 経営収支の状況(消費税抜き) [参考:付表2]
  - (1) 経営収支の状況

85

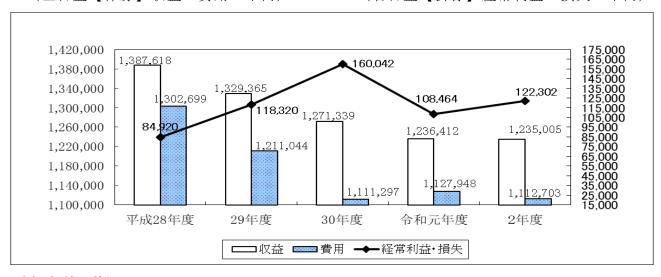
(単位:千円 比率:%)

	⊵	<del>,</del>	分			令和2年度	令和元年度	対前年	度
	Ľ	<u>.</u>	刀			7711 4 十段	77111111111111111111111111111111111111	増減額	比率
収益費	営	業		収	益	1, 146, 374	1, 149, 307	△2, 933	99. 7
	営	業	外	収	益	88, 631	87, 105	1, 526	101.8
	計		(A)	)		1, 235, 005	1, 236, 412	△1, 407	99. 9
弗	営	業		費	用	1, 080, 875	1, 092, 158	△11, 283	99. 0
貸   用	営	業	外	費	用	31, 828	35, 790	△3, 962	88. 9
一	計		(B)	)		1, 112, 703	1, 127, 948	$\triangle 15, 245$	98. 6
経常和	 川益 (	(A-B)			(C)	122, 302	108, 464	13, 839	112.8
特別利	川益				(D)	0	0	0	_
特別指	失				(E)	0	0	0	_
当年度	を純利	益 (C-	+D-1	E)	(F)	122, 302	108, 464	13, 839	112.8
前年度	を繰越	利益剰	余金		(G)	50, 037	90, 714	△40, 676	55. 2
その他を	未処分	利益剰余	金変動	動額	(H)	97, 561	0	97, 561	_
当年度	未処分	利益剰余	金(F	+G+	·H)	269, 901	199, 178	70, 723	135. 5

収益は1,235,005千円で、前年度に比べ1,407千円(0.1%)減少している。これに対し、費用は 1,112,703千円で、前年度に比べ15,245千円(1.4%)減少している。差し引き122,302千円の経常 利益である。

# (2)経常収支の推移

(左目盛【棒線】収益・費用:千円) (右目盛【折線】経常利益・損失:千円)



# (3) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益の決算額は1,146,374千円で、前年度に比べ2,933千円(0.3%)減少している。 主たる営業収益の内容は、次のとおりである。

· 給水収益(水道料金)

1,119,839千円

• 受託工事収益

15,054千円

## イ 営業外収益

営業外収益の決算額は88,631千円で、前年度に比べ1,526千円(1.8%)増加している。主たる営業外収益の内容は、次のとおりである。

·長期前受金戻入益 工事負担金戻入益

35,739千円

· 長期前受金戻入益 国県補助金戻入益

25,313千円

• 他会計補助金

11,171千円

## (4) 費用の状況

## ア 営業費用

営業費用の決算額は1,080,875千円で、前年度に比べ11,283千円(1.0%)減少している。 主たる営業費用の内容は、次のとおりである。

· 給配水費 修繕費

72,026千円

受水費

大井川広域水道企業団受水費 481,843千円

• 受託工事費 工事請負費

3,635千円

# イ 営業外費用

営業外費用の決算額は31,828千円で、前年度に比べ3,962千円(11.1%)減少している。主たる営業外費用の内容は、次のとおりである。

・支払利息及び企業債取扱諸費 企業債利息 31,403千円

## (5) 職員給与費の状況

営業収支に対する職員給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

	区 分						令和2年度	   平成元年度	対前年	度
	区 分			7412千度	十八九千尺	増減	比 率			
職	員	紿	1	与	費	*	69, 058	59, 688	9, 370	115. 7
対	営	業	収	益	比	率	6.0	5. 2	0.8ポイント	_
対	営	業	費	用	比	率	6. 4	5. 5	0.9ポイント	_

※ 職員給与費=総係費(給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額)の合計

※ 対営業収益比率=職員給与費 / 営業収益

対営業費用比率=職員給与費 / 営業費用

職員給与費の総額は69,058千円で、前年度に比べ9,370千円(15.7%)増加している。これは、 人事異動に伴う正規職員1名増と職員の平均年齢上昇によるものである。

営業費用に対する給与費の比率は6.4%で、前年度に比べ0.9ポイントの上昇である。

# (6) 供給単価と給水原価

有収水量1㎡当たりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

(単位:円/m³)

	区		分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
供	給		単	価	189. 42	190. 26	△0.84
*	給	水	原	価	173. 73	177. 09	△3.36
利				益	15. 69	13. 17	2. 52

※供給単価(販売単価)=給水収益/有収水量

※給水原価(製造単価) = (経常経費-受託工事費-材料売却原価-長期前受金戻入)/有収水量 1 m³当たりの供給単価は189.42円で、前年度に比べ0.84円減少している。給水原価は173.73円で、前年度に比べ3.36円減少している。

この結果、供給単価が給水原価を15.69円上回って、有収水量1 m³当りの利益は前年度に比べ2.52円上昇した。

# 5 財政状態(消費税抜き) [参考:付表3]

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

	<u> </u>	<u>.</u>	/\		<b>人和 0 左</b> 库	人和一欠库	対前年	度
	区 分				令和2年度	令和元年度	増減額	比率
資	有	形固	定資	産	8, 633, 302	8, 689, 777	△56, 475	99. 4
産	流	動	資	産	1, 013, 831	1, 063, 570	△49, 739	95. 3
	資	産合	計		9, 647, 133	9, 753, 347	△106, 214	98. 9
	固	定	負	債	1, 249, 925	1, 357, 618	△107, 693	92. 1
負	流	動	負	債	273, 876	341, 722	△67, 846	80. 1
債	繰	延	収	益	1, 731, 692	1, 784, 668	△52, 976	97. 0
			十		3, 255, 492	3, 484, 009	△228, 517	93. 4
資	自	己貨	資 本	金	5, 049, 745	4, 974, 605	75, 140	101.5
本	剰	1	余	金	1, 341, 895	1, 294, 733	47, 162	103. 6
4			+		6, 391, 641	6, 269, 338	122, 303	102. 0
	負債	<ul><li>資本</li></ul>	合計		9, 647, 133	9, 753, 347	△106, 214	98. 9

# (1) 資産

資産の総額は9,647,133千円で、前年度に比べ106,214千円(1.1%)減少している。

## ア 固定資産

固定資産は8,633,302千円で、前年度に比べ56,475千円(0.6%)減少している。主なものは

次のとおりである。

#### (ア) 土地

土地は128,347千円で、前年度に比べ782千円(0.6%)増加している。これは加圧ポンプ場用地の購入によるものである。

## (1) 建物

建物は198,696千円で、前年度に比べ7,555千円(3.7%)減少している。これは、建物の減価償却によるものである。

# (ウ) 構築物

構築物は8,085,031千円で、前年度に比べ77,979千円(1.0%)減少している。これは主に、 建設改良工事に伴う配水管設備等により資産が238,240千円増加したものの、減価償却額 313,264千円増加したことによるものである。

## (エ) 機械及び装置

機械及び装置は161,957千円で、前年度に比べ6,490千円(4.2%)増加している。これは、 減価償却額が8,300千円増加したものの、浄水場ポンプ及び上水道施設情報管理システム の更新により資産が14,790千円増加したことなどによるものである。

## (オ) 建設仮勘定

建設仮勘定は49,926千円で、前年度に比べ24,274千円(94.6%)増加している。これは、配水管布設工事に伴い、配水管を建設仮勘定に計上したことによるものである。

#### イ 流動資産

流動資産は1,013,831千円で、前年度に比べ49,739千円(4.7%)減少している。これは主に、 資本的収支予算の工事費不足を、積立金を取り崩してこれに充てたため、現金預金30,581千円(3.5%)減少したことによるものである。

## (2) 負債

負債の総額は3,255,492千円で、前年度に比べ228,517千円(6.6%)減少している。これは、 主に固定負債と流動負債の減によるものである。

## (3) 資本

資本の総額は6,391,641千円で、前年度に比べ122,303千円(2.0%)増加している。

## ア資本金

# (ア) 自己資本金

自己資本金は5,049,745千円で、前年度に比べ75,140千円(1.5%)増加している。

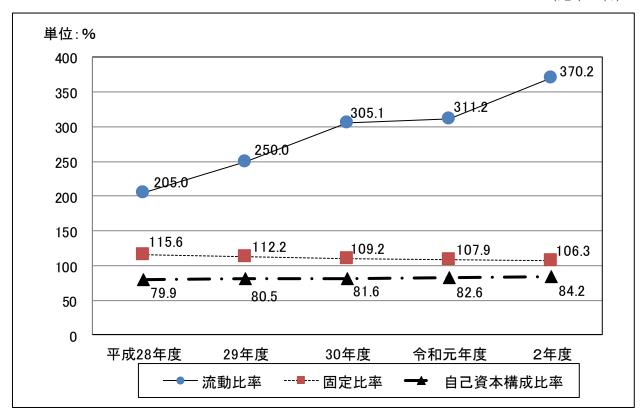
# イ 剰余金

剰余金は1,341,895千円で、前年度に比べ47,162千円(3.6%)増加している。これは資本剰余金が同額であるものの、当年度未処分利益剰余金の増加で利益剰余金が増加したことなどによるものである。

# (4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。

(比率:%)



※ 制度改正により固定比率、自己資本構成比率の計算式は平成26年度から一部変更

- ア 流動比率 流動資産/流動負債×100 短期の支払能力を示す【200%以上が望ましい】
- イ 固定比率 固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100 固定資産が自己資本により賄われているかを示す【100%以下が望ましい】
- ウ 自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債・資本合計×100 経営の健全性を示す【大きいほど望ましい】

流動比率は370.2%、固定比率は106.3%、自己資本構成比率は84.2%である。前年度に比べる と流動比率は59.0ポイント上昇し、200%を越える望ましい状況にある。固定比率は1.6ポイント 下降し、100%に向けた緩やかな改善傾向が見られる。自己資本構成比率は1.6ポイント上昇し、 緩やかながら健全な経営状況に向かっていることを示している。

6 経営分析 〔参考:付表4〕 付表4を参照されたい。

#### 7 審査所見(消費税抜き)

本年度の決算は、収益的収支において、水道事業収益は1,235,005千円となり、前年度に比べ1,407千円(0.1%)減少している。これは営業収益のうち給水収益水道料金、他会計負担金の増加があったものの、受託工事収益、他会計補助金が減少したことによるものである。

これに対し、水道事業費用は1,112,703千円となり、前年度に比べ15,245千円(1.4%)減少している。これは給配水費の委託料や受水費、総係費の給料や報酬などは増となったものの、給配水費の修繕費、受託工事費の工事請負費、総係費の賃金、資産減耗費などの減によるものである。この結果、純利益は122,302千円となり、前年度に比べ13,839千円(12.8%)増加し、前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は269,901千円となった。

資本的収支においては、資本的収入は79,761千円で前年度に比べ24,326千円(23.4%)減少している。これは老朽管更新事業に係る県補助金、企業債の減などによるものである。これに対し、資本的支出は438,558千円で前年度に比べ36,015千円(7.6%)減少している。これは企業債償還金が増加したものの、配水管改良工事の減少によるものである。

本年度は、建設改良費において、連絡配水管第8号線改良工事(その1)、市道猿渡椎広線他 1路線配水管改良工事、中部地区配水管第12号線改良工事などを施工した。また、企業債元金償 還金として157,607千円が支出されている。

業務状況については、給水戸数は19,759戸で前年度に比べ150戸(0.8%)増加しているものの、給水人口は46,901人で前年度に比べ404人(0.9%)減少している。また、総配水量は6,923,001㎡で42,338㎡(0.6%)、有収水量は5,912,001㎡で41,400㎡(0.7%)、それぞれ前年度に比べ増加した。また、有収率は、0.08ポイント上昇の85.40%である。

経営状況については、前年度に比べ営業収益は減少したものの、経費の削減に努めた結果、本年度も経常利益は黒字決算で、前年度に比べ13,839千円(12.8%)増加となった。

職員の数は令和2年度から1名増で9名となった。災害対応や今後も進められる老朽管更新事業、配水施設の保守等を鑑みると業務量に対して決して十分な体制とは言えないが、限られた人数の中で、安全で安定した水の供給ができるよう努められたい。

付表1.業務実績表

付表1.業務実績表				
項目	令和 2 年度	令和 元年度	元年度 に対す る比率	備  考
総人口(A)	人 47, 065	人 47, 473		年度末現在行政区域内人 口
計画給水人口 (B)	人 48, 260	人 48, 260	100. 0	事業認可に基づく計画給 水人口
給水区域内人口(C)	人 46, 908	人 47, 312		年度末給水区域内人口
現在給水人口 (D)	人 46, 901	人 47, 305	99. 1	年度末現在給水人口
普 (D) / (C) ×100	% 99. 9	% 99. 9		現在給水人口/給水区域 内人口×100
及 率 (D)/(B) ×100	% 97. 2	% 98. 0		現在給水人口/計画給水 人口×100
給水戸数	戸 19, 759	戸 19, 609	100.8	年度末現在
配水量	m³ 6, 923, 001	m³ 6, 880, 663	100. 6	年間総配水量
有収水量	m³ 5, 912, 001	m³ 5, 870, 601	100. 7	年間総有収水量
有収率	% 85. 40	% 85. 32		有収水量/配水量
1日平均有収水量	16, 197. 3	m³ 16, 039. 9		有収水量/365日 ※元年度は366日
1 戸年間平均有収水量	m³ 299. 2	m³ 299. 4	99. 9	有収水量/給水戸数
1 人年間平均有収水量	m³ 126. 1	m³ 124. 1	101.6	有収水量/現在給水人口
1人1日平均有収水量	₽ 345.35	l 339. 07	101. 9	有収水量/(現在給水人口 ×365日)×1,000
導・送・配水管延長	km 389. 53	km 388. 37	100. 3	年度末現在
職員数	人 9	人 8	112. 5	年度末現在
1 ㎡当り費用	円 188. 2	円 192. 1	98. 0	総費用/有収水量
1 ㎡当り収益	円 208. 9	円 210. 6	99. 2	総収益/有収水量
1㎡当り給水収益	円 189. 4	円 190. 3	99. 5	給水収益/有収水量

付表 2. 損益計算書構成表

竹衣 2. 俱益司 异青	111/2020				
	令和2年度		令和元年度		
科目	金 額	構成 比率	金額	構成 比率	前年度比率
1. 営業費用	1, 080, 874, 550	97. 1	1, 092, 157, 524	96.8	99. 0
(1) 給配水費	613, 257, 306	55. 1	612, 987, 122	54. 3	100. 0
(2) 受託工事費	8, 459, 275	0.8	12, 952, 354	1. 1	65. 3
(3) 総係費	124, 336, 867	11. 2	116, 907, 960	10. 4	106. 4
(4)減価償却費	331, 606, 233	29. 8	329, 954, 333	29. 3	100. 5
(5)資産減耗費	2, 954, 220	0. 3	19, 097, 717	1. 7	15. 5
(6) その他営業費用	260, 649	0.0	258, 038	0.0	101. 0
2. 営業外費用	31, 828, 173	2. 9	35, 790, 442	3. 2	88. 9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	31, 402, 745	2.8	35, 441, 229	3. 1	88. 6
(2) 雑支出	425, 428	0. 0	349, 213	0.0	121.8
3. 特別損失	0	0. 0	0	0.0	_
小計	1, 112, 702, 723	100.0	1, 127, 947, 966	100. 0	98. 6
当年度純利益	122, 302, 350	_	108, 463, 836	_	112.8
合 計	1, 235, 005, 073		1, 236, 411, 802		99. 9

(※ 税抜 単位 金額:円、比率:%)

		(**	<u> </u>	<u>円、                                    </u>	. 707
	令和2年度		令和元年度	•••••••	
科目	金 額	構成 比率	金額	構成 比率	前年度比率
1. 営業収益	1, 146, 373, 863	92.8	1, 149, 306, 716	93. 0	99. 7
(1) 給水収益	1, 119, 839, 136	90. 7	1, 116, 919, 419	90. 3	100.3
(2) 受託工事収益	15, 053, 767	1.2	21, 156, 651	1. 7	71.2
(3) その他の営業収益	11, 480, 960	0.9	11, 230, 646	0.9	102. 2
2. 営業外収益	88, 631, 210	7. 2	87, 105, 086	7. 0	101.8
(1)受取利息及び 配当金	6, 845	0.0	63, 784	0.0	10.7
(2) 雑収益	580, 818	0.0	317, 236	0.0	183. 1
(3) 他会計補助金	11, 171, 000	0.9	11, 584, 000	0.9	96. 4
(4) 長期前受金戻入益	76, 872, 547	6. 2	75, 140, 066	6. 1	102. 3
3. 特別利益	0	0.0	0	0.0	
合 計	1, 235, 005, 073	100. 0	1, 236, 411, 802	100. 0	99. 9

付表3. 貸借対照表構成表

刊衣3. 賃借利照衣	<del>时从</del> 红				
£1) 🗆	<b>今和 9 年 庄</b>	<b>公和二年</b>	構成	比率	前年度
科 目 	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	比 率
1. 固定資産	8, 633, 302, 040	8, 689, 776, 943	89. 5	89. 1	99. 4
(1) 有形固定資産	8, 633, 302, 040	8, 689, 776, 943	89. 5	89. 1	99. 4
イ. 土地	128, 346, 509	127, 564, 959	1. 3	1.3	100.6
口. 建物	198, 695, 975	206, 250, 953	2. 1	2. 1	96. 3
ハ. 構築物	8, 085, 031, 236	8, 163, 009, 921	83.8	83. 7	99. 0
ニ. 機械及び装置	161, 956, 747	155, 466, 702	1. 7	1.6	104. 2
ホ. 車両及び運搬具	8, 378, 523	10, 735, 398	0. 1	0.1	78. 0
へ. 工具器具及び備品	967, 050	1, 097, 010	0.0	0.0	88. 2
ト. 建設仮勘定	49, 926, 000	25, 652, 000	0. 5	0.3	194. 6
(2) 無形固定資産	0	0	0.0	0.0	_
イ. 施設利用権	0	0	0.0	0.0	_
(3) 投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	_
イ. 長期貸付金	0	0	0.0	0.0	_
2. 流動資産	1, 013, 831, 133	1, 063, 570, 442	10. 5	10. 9	95. 3
(1) 現金預金	849, 473, 776	880, 055, 170	8.8	9.0	96. 5
(2) 未収金	160, 755, 270	179, 359, 707	1. 7	1.8	89. 6
(3) 貯蔵品	3, 102, 807	3, 656, 385	0.0	0.0	84. 9
(4) 前払金	499, 280	499, 180	0.0	0.0	100.0
次	0 647 199 179	0 752 247 205	100.0	100 0	00.0
資 産 合 計	9, 647, 133, 173	9, 753, 347, 385	100.0	100.0	98. 9

# (※ 税抜 単位 金額:円、比率:%)

		(※ 恍扱 早世	<u> </u>	11/ 20-	<u> </u>
	令和 2 年度		構成	前年度	
科目		令和元年度	令和2年度	令和元年度	比率
1. 固定負債	1, 249, 924, 599	1, 357, 618, 232	13. 0	13. 9	92. 1
(1) 企業債	1, 249, 924, 599	1, 357, 618, 232	13.0	13. 9	92. 1
2. 流動負債	273, 875, 664	341, 722, 290	2.8	3. 5	80.1
(1) 企業債	160, 693, 633	157, 607, 191	1. 7	1.6	102.0
(2) 未払金	108, 481, 441	179, 414, 284	1. 1	1.8	60. 5
(3) 前受金	4, 970	8, 380	0.0	0.0	59. 3
(4) 預り金	11,620	112, 435	0.0	0.0	10.3
(5) 引当金	4, 684, 000	4, 580, 000	0.0	0.0	102.3
3. 繰延収益	1, 731, 692, 073	1, 784, 668, 376	18. 0	18. 3	97.0
(1) 長期前受金	1, 731, 692, 073	1, 784, 668, 376	18. 0	18.3	97. 0
負 債 合 計	3, 255, 492, 336	3, 484, 008, 898	33. 7	35. 7	93. 4
4. 資本金	5, 049, 745, 367	4, 974, 605, 301	52. 3	51.0	101.5
5. 剰余金	1, 341, 895, 470	1, 294, 733, 186	13. 9	13. 3	103.6
(1) 資本剰余金	600, 603, 434	600, 603, 434	6. 2	6.2	100.0
イ. 国県補助金	138, 933, 240	138, 933, 240	1.4	1.4	100.0
口. 工事負担金	461, 670, 194	461, 670, 194	4.8	4.7	100.0
(2) 利益剰余金	741, 292, 036	694, 129, 752	7. 7	7.1	106.8
イ. 減債積立金	155, 957, 338	155, 957, 338	1.6	1.6	100.0
口. 建設改良積立金	315, 433, 867	338, 994, 900	3. 3	3. 5	93. 0
ハ.当年度未処分利益剰余金	269, 900, 831	199, 177, 514	2.8	2.0	135. 5
資本合計	6, 391, 640, 837	6, 269, 338, 487	66. 3	64.3	102.0
負債・資本合計	9, 647, 133, 173	9, 753, 347, 385	100.0	100.0	98. 9

付表 4. 経営分析表

172	4.経営分析表 分 析 項 目	単位	年 度	比 較	元年度全国平均
	分析項目 	半世	令和2年度	令和元年度	(法適用団体)
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	89.5	89. 1	88. 7
	2. 流動資産構成比率	%	10.5	10.9	11.3
	3. 固定負債構成比率	%	13.0	13. 9	22. 9
	4. 流動負債構成比率	%	2.8	3. 5	8.0
	5. 自己資本構成比率	%	84. 2	82.6	72.8
	1. 流動資産対固定資産比率	%	11. 7	12. 2	12.8
	2. 固定比率	%	106.3	107. 9	121.8
財	3. 固定長期適合比率(固定資産対長期資本比率)	%	92. 1	92. 3	92.6
務 比	4. 流動比率	%	370. 2	311. 2	265.8
率	5. 当座比率(酸性試験比率)	%	368. 9	310.0	253. 2
	6. 現金預金比率	%	310. 2	257. 5	228. 0
	7. 負債比率	%	18.8	21. 1	61.0
	1. 総資本回転率	□	0. 12	0.12	2. 2
<b> </b>	2. 自己資本回転率	□	0. 14	0.14	0.12
回転率	3. 固定資産回転率	□	0. 13	0.13	0.10
<del>**</del>	4. 流動資産回転率	口	1. 09	1.06	0.79
	5. 減価償却率	口	0.04	0.04	4. 14
	1. 総資本利益率	%	1. 3	1. 1	0.3
収益率	2. 自己資本利益率	%	0. 3	0.4	1.3
	3. 総収支比率(総収益対総費用比率)	%	111.0	109. 6	111.6
	4. 営業収支比率(営業収益対営業費用比率)	%	105. 5	104. 5	103.8
その	1. 利子負担率	%	2.2	2. 3	1.8
他	2. 企業債償還額対償還財源比率	%	34. 7	35. 0	40.0

<sup>(</sup>注)上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

総資本=資本+負債 平均=(期首+期末)/2

1 2 3 4 5 5 1	固定資産 総資産 流動資産 総資産 固定負債 総資本 流動負債 総資本 自己資本 総資本 自己資本 総資本	×100  ×100  ×100  ×100  ×100  ×100		大であるほど資本が固定化の傾向にある。 大であるほど流動性が良好である。 公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。 小であるほど健全性がある。	両者の比率の合計 は100となる		
3 4	総資産 固定負債 総資本 流動負債 総資本 自己資本 総資本 流動資産	×100		公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	は100となる 		
4	総資本 流動負債 総資本 自己資本 総資本 流動資産	×100		で大となる。			
5	総資本 自己資本 総資本 流動資産			小でなるほどは合かせがなる			
	総資本 流動資産	×100		小でめるはて  使主性がめる。	三者の比率の合計		
1	流動資産			大であるほど健全性がある。			
1		×100		数値が小さいほど資本が固定化している。			
2	固定資産 自己資本	×100		100%以下が望ましいが、公営企業では設備のはあるので大となる。	取得を企業債に依存		
3	固定資産 自己資本+固定負債	×100	•ו	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内 100%以下が望ましい。100%以上は過大投資で			
4	流動資産	×100		1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うで、短期支払能力を示す。理想比率は200%以			
5	現金預金+(未収金-貸倒引き 流動負債	<u>当金)</u> ×100		容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支力を示す。理想比率は100%以上である。			
6	現金預金流動負債	×100		当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いれる。理想比率は20%以上である。			
7	固定負債+流動負債 自己資本	×100		負債が自己資本の範囲内であることが、健全経営の第一義でり、100%以下が望ましい。			
1	営業収益-受託工事収 平均総資本	益	*	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す			
2	営業収益-受託工事収 平均自己資本	益	*	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので 表す。	自己資本の利用度を		
3	営業収益-受託工事収 平均(固定資産-建設仮割		*	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので 表す。	固定資産の利用度を		
4	営業収益-受託工事収 平均流動資産		*	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので 金・貯蔵品等の流れの速度を表す。	、現金預金・未収		
5 期	当年度減価償却費 目末償却資産+当年度減価	信 却 春	*	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示 状況を表す。	し、投下資本の回収		
1	当年度純利益 平均総資本	×100		投下された資本の総額とそれによってもたらさ したものである。	れた利益とを比較		
2	当年度純利益 平均自己資本	×100		投下した自己資本の収益力を示すものである。			
3	総収益	×100		総収益と総費用を対比したものであり、収益と 連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いに			
4	総費用 営業収益-受託工事収 ************************************	× 100	*	好。     業務活動の能率を示すものであり、経営活動の	)成否を表す。		
1	営業費用ー受託工事引 支払利息及び企業債取扱 PRESENTE: EX SADON SET SETTLA SET	:諸費 ×100	*	借入金(長期・一時)に対し、それらの支払利 示すものである。	息等の負担比率を		
2	企業債償還額 減価償却費+当年度純利	× 100		小りものとめる。 企業債償還元金とその主要償還財源である減値 純利益の合計額を比較したものである。	- f償却費及び当年度		

(注)構成比率:構成部分の全体に対する関係を表すもの。

財務比率:貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの。

回転率:企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われて

いることを表すもの。

収益率:収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大

きいほど良好である。 典拠:※印は総務省「水道事業の経営指標」。他は全都監『監査手帳』

# Ⅲ 下水道事業会計

1 決算の状況(消費税抜き) 決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額歳 出 決 算 額歳 出 決 算 額歳 入歳出差引額536, 225, 607円572, 747, 103円歳 入歳出差引額△36, 521, 496円

2 業務の執行状況〔参考:付表1〕

(1) 排水人口・水洗化人口の状況

排水人口・戸数の状況は、次表のとおりである。

(比率:%)

	区分		$\triangle$		令和2年度	令和元年度	対前年度		
			)J		7412千度	中和几千度	増減	比 率	
行 政	区 域	内 人	П	(人)	48, 066	48, 474	△408	99. 2	
排水	区 域	内 人	П	(人)	13, 435	12, 989	446	103. 4	
人	コ 普	及	率	(%)	28.0	26.8	1.2ポイント	_	
水	先 化	人	П	(人)	12, 249	11, 946	303	102. 5	
現在	排力	水 面	積	(ha)	321.9	314. 1	7.8	102. 5	

排水区域内人口は13,435人で、前年度に比べ446人の増加である。行政区域内人口に対する普及率は28.0%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。水洗化人口は、12,249人であり水洗化率は91.17%で0.80ポイント下降した。

また、公共下水道が整備された区域は321.9haで、前年度に比べ7.8ha(2.5%)増加である。

# (2) 公共下水接続状况

(比率:%)

区、分			分		令和2年度	令和元年度	対前年度			
					)J		7412千度	TAI儿平/支	増減	比 率
接	続	対	象	戸	数	(戸)	3, 893	3, 817	76	102.0
接	続	Ē	戸		数	(戸)	3, 143	3, 047	96	103. 2
接		続			率	(%)	80.7	79.8	0.9ポイント	_

供用開始区域内で公共下水を利用している割合である接続率(接続戸数/接続対象戸数)は0.9 ポイント上昇の80.7%である。

# (3) 普及率・現在排水面積の推移

普及率・現在排水面積の推移は、次のグラフのとおりである。

(左目盛 棒線:面積:ha)

(右目盛 折線:%)



### (4) 下水処理の状況

下水処理の状況は、次表のとおりである。

(単位:m³ 比率:%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度		
		节和几十度	増 減	比 率	
年 間 総 処 理 水 量 A	1, 183, 075	1, 131, 105	51, 970	104. 6	
年 間 有 収 水 量 B	1, 084, 697	1, 037, 501	47, 196	104. 5	
有 収 率(B/A)	91. 68	91. 72	△0.04ポイント	_	

年間総処理水量は1,183,075㎡で、前年度に比べ51,970㎡(4.6%)増加している。年間有収水量は1,084,697㎡で、前年度に比べ47,196㎡(4.5%)増加している。有収率は91.68%で、前年度より0.04ポイント下降している。

#### (5) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

当年度期首現在高	当年度借入額	当年度元金償還金	年度末現在高
4, 588, 971	251, 400	211, 178	4, 629, 193

企業債については、251,400千円を借入し、211,178千円を償還したことから、年度末現在高は

4,629,193千円で、期首に比べ40,222千円(0.9%)増加している。

- 3 予算の執行状況(消費税込み)
  - (1) 収益的収入及び支出の状況
    - ア収益的収入

執行状況は次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

	科目	予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和元年度 決算額
下	水道事業収益	559, 907	569, 550	9, 643	101. 7	588, 244
	営 業 収 益	151, 813	152, 381	568	100. 4	144, 880
	営業外収益	408, 094	417, 168	9, 074	102. 2	443, 364

下水道事業収益の決算額は569,550千円で、予算に対する執行率は101.7%となっており、予算 額を9,643千円上回っている。下水道事業収益の主なものは、次のとおりである。

· 営業収益 下水道使用料

152, 176千円

・営業外収益 他会計補助金 215,175千円

# イ 収益的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

	科目	予算現額	決算額	不用額	執行率	令和元年度 決算額
下	水道事業費用	559, 907	584, 520	△24, 613	104. 4	580, 267
	営 業 費 用	484, 200	508, 087	△23, 887	104. 9	503, 704
	営業外費用	74, 678	76, 433	△1, 755	102. 4	76, 563
	特 別 損 失	29	0	29	0	0
	予 備 費	1,000	0	1,000	0	0

下水道事業費用の決算額は584,520千円で、予算に対する執行率は104.4%となっており、予算 額を24,613千円超過している。なお、特別損失29千円は営業外費用の雑支出にて処理したため、 未執行となった。

下水道事業費用の主なものは、次のとおりである。

• 営業費用 管渠費 5,732千円

· 営業費用 処理場費 108,659千円

### (2) 資本的収入及び支出の状況

# ア資本的収入

執行状況は次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

	科目	予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和元年度 決算額
資	本 的 収 入	552, 981	529, 421	△23, 560	95. 7	373, 968
	企 業 債	280, 700	251, 400	△29, 300	89. 6	158, 800
	国庫補助金	163, 424	163, 424	0	_	132, 100
	負 担 金 等	10, 280	16, 020	5, 740	155.8	12, 500
	他会計出資金	98, 577	98, 577	0	100.0	70, 568

資本的収入の決算額は529,421千円で、予算に対する執行率は95.7%となっている。

国庫補助金は、公共下水道管渠築造工事に係る国庫補助金である。

負担金等は、受益者負担金、受益者分担金である。収入額の主なものは、次のとおりである。

・企業債 建設改良企業債 251,400千円

・国庫補助金163,424千円

・負担金等 受益者負担金 14,220千円

・他会計出資金98,577千円

#### イ 資本的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

	科目	予算現額	決算額	不用額	執行率	令和元年度 決算額
資	本 的 支 出	675, 082	648, 537	26, 545	96. 1	515, 535
	建設改良費	463, 904	437, 359	26, 545	94. 3	312, 607
	企業債償還金	211, 178	211, 178	0	100.0	202, 928

資本的支出の決算額は648,537千円で、予算に対する執行率は96.1%となっており、26,545千円の不用額となっている。支出額の主なものは、次のとおりである。

·建設改良費 管路建設改良費 374,819千円

•建設改良費 処理場建設改良費 62,540千円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額119,116千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,551千円、過年度分損益勘定留保資金51,317千円、当年度分損益勘定留保資金46,248千円で補てんされている。

### (3) その他の予算の執行状況

- ア 一時借入金(当初予算)
  - 一時借入金の限度額は300,000千円と定めたが、借入はなかった。
- イ 議会の議決を要する経費の流用

議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費、交際費)の流用は行っていない。

ウ 他会計からの補助金(補正予算第1号)

営業経費に充てるための他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。なお、予算額は 以下の補正予算を経ている。

・既決予定額216,656千円→補正予定額△1,481千円(合計215,175千円)

- 4 経営収支の状況(消費税抜き) 〔参考:付表2〕
  - (1) 経営収支の状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

	ار. ان					<b>今</b> ₹10 年度	<b>人和二年</b> 库	対前年周	度
	区		分	r		令和2年度	令和元年度	増減額	比 率
ılī	営	業		収	益	138, 638	133, 452	5, 186	103. 9
収 益	営	業	外	収	益	397, 587	430, 473	△32, 886	92. 4
111111	計		(A	)		536, 226	563, 925	△27, 700	95. 1
費	営	業		費	用	496, 462	491, 755	4, 707	101.0
用用	営	業	外	費	用	76, 285	77, 509	△1, 225	98. 4
Л	計		(B	)		572, 747	569, 264	3, 483	100.6
経常損失	失 (A	—B)		(	(C)	36, 521	5, 339	31, 182	684. 0
特別利益	益			(	(D)	0	0	0	
特別損失	失			(	(E)	0	0	0	
当年度約	純損失	€ (C-D	+E)	(]	<del>.</del> (	36, 521	5, 339	31, 182	684. 0
前年度是	未処理	<b>里</b> 欠損金	定	(G	)	12, 004	6, 664	5, 339	180. 1
その他未	処分利	益剰余金	金変重	加額	(H)	0	0	0	_
当年度未	処理欠	損金(F	+G-	+H)		48, 525	12,004	36, 521	404. 2

収益は536, 226千円で、これに対し、費用は572, 747千円であった。差し引き36, 521千円の経常 損失である。

## (2) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益の決算額は138,638千円で、前年度に比べ5,186千円(3.9%)増加している。 主たる営業収益の内容は、次のとおりである。

下水道使用料

138,433千円

その他営業収益

205千円

#### イ 営業外収益

営業外収益の決算額は397,587千円で、前年度に比べ32,886千円(7.6%)減少している。 主たる営業外収益の内容は、次のとおりである。

• 雑収益

292千円

・他会計補助金

215, 175千円

· 長期前受金戻入益

182,119千円

#### (3) 費用の状況

# ア 営業費用

営業費用の決算額は496,462千円で、前年度に比べ4,707千円 (1.0%) 増加している。 主たる営業費用の内容は、次のとおりである。

管渠費

5,212千円

• 処理場費

98,788千円

• 総係費

42,984千円

#### イ 営業外費用

営業外費用の決算額は76,285千円で、前年度に比べ1,225千円(1.6%)減少している。 主たる営業外費用の内容は、次のとおりである。

・支払利息及び企業債取扱諸費 73,203千円

#### (4) 職員給与費の状況

職員給与費のうち、課長及び庶務係の正規職員3名の計4名分は、下水道事業費用のうち営業費用として支出し、事業係3名分は資本的支出のうち建設改良費として支出している。

営業収支に対する職員給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分							令和2年度	令和元年度	対前年度		
				万			742 平皮	节和几千皮	増減	比 率	
職	員	給	ļ >	与	費	*	28, 247	28, 955	△708	97. 6	
対	営	業	収	益	比	率	20.4	21.7	$\triangle 1.3$ ポイント	_	
対	営	業	費	用	比	率	5. 7	5. 9	$\triangle 0.2$ ポイント	_	

※ 職員給与費=総係費(給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額)の合計

※ 対営業収益比率=職員給与費 / 営業収益

対営業費用比率=職員給与費 / 営業費用

職員給与費の総額は28,247千円で、これは正規職員4名分の職員給与費である。前年度に比べ708千円(2.4%)減少している。これは、人事異動により職員の平均年齢が下がったことに

よるものである。

営業収益に対する給与費の比率は20.4%で、前年度より1.3ポイント減少している。営業費用に対する給与費の比率は5.7%で、前年度より0.2ポイント減少している。

一方、資本的収支に対する職員給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

(単位:千円 比率:%)

区分					厶			令和 2 年度	令和元年度	対前年度		
					N			7 和 2 十皮	市 和儿牛皮	増減	比 率	
職	員	į	給	与	1	費	*	20, 884	21, 177	△293	98.6	
対	資	本	的	収	入	比	率	3. 9	5. 7	△1.8ポイント	_	
対	資	本	的	支	出	比	率	3. 4	4.3	△0.9ポイント	_	

※職員給与費=管路建設改良費(給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額)の合計 対資本的収入比率=職員給与費/資本的収入対資本的支出比率=職員給与費/資本的支出

職員給与費の総額は20,884千円で、これは事業係の正規職員3名分の職員給与費である。前年度に比べ293千円(1.4%)減少している。これは、人事異動により職員の平均年齢が下がったことによるものである。

資本的収入に対する給与費の比率は3.9%で、前年度より1.8ポイント減少している。資本的支出に対する給与費の比率は3.4%で、前年度より0.9ポイント減少している。

### 5 財政状態(消費税抜き) 〔参考:付表3〕

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

対前年度 X. 分 令和2年度 令和元年度 増減額 比率 資 固定資産 9, 340, 778 9, 290, 762 50,016 100.5 流動資産 51, 538 産 308, 998 257, 460 120.0 資 合 産 計 9, 649, 777 9, 548, 222 101, 555 101. 1 固定負債 4, 399, 717 4, 377, 793 21,924 100.5 債 108.8 負 流 動負 454, 119 417, 555 36, 564 繰 延収益 99.6 債 4, 402, 619 4, 421, 608  $\triangle 18,989$ 計 9, 256, 454 9, 216, 956 39, 498 100.4 本 金 306,003 207, 426 98, 577 147.5 資 資 剰 87, 319 123,841  $\triangle$ 36, 522 70.5 余 金 本 計 393, 322 331, 267 62,055 118.7 負債・資本合計 9, 649, 777 9, 548, 222 101, 555 101.1

#### (1) 資産

資産の総額は9,649,777千円である。前年度に比べ101,555千円 (1.1%) 増加している ア 固定資産 固定資産は9,340,778千円である。前年度に比べ50,016千円(0.5%)増加している。

#### (ア) 土地

土地は292,311千円で、増減はなく前年度と同額である。

#### (1) 建物

建物は313,592千円で、前年度に比べ10,693千円(3.3%)減少している。これは、減価償却額が10,693千円増加したことによるものである。

#### (ウ) 構築物

構築物は、7,910,306千円で、前年度に比べ116,940千円(1.5%)増加している。これは、 管渠等築造工事に伴う資産が315,479千円増加し、減価償却額が198,539千円増加したこと によるものである。

### (エ) 機械及び装置

機械及び装置は711,868千円で、前年度に比べ37,719千円(5.0%)減少している。これは主に、機械及び装置購入に伴い資産が100,259千円増加したが、46,091千円除却し、また減価償却額が91,887千円増加したことによるものである。

#### (オ)工具器具及び備品

工具器具及び備品は4,570千円で、前年度に比べ958千円(17.3%)減少している。これは、 工具器具及び備品購入に伴う資産が253千円増加したものの、減価償却額が1,211千円増加 したことによるものである。

#### (1) 建設仮勘定

建設仮勘定は105,982千円で、前年度に比べ16,497千円(13.5%)減少している。これは、未完成の管渠築造工事等を建設仮勘定として26,661千円計上し増加したものの、管渠を建設仮勘定から構築物に43,157千円振替計上したことによるものである。

#### イ 流動資産

流動資産は308,998千円で、前年度に比べ51,538千円(20.0%)増加している。これは現金 預金が49,400千円(23.5%)、未収金が2,140千円(4.6%)増加したことによるものである。

### (2) 負債

負債の総額は9,256,454千円で、前年度に比べ39,498千円(0.4%)増加している。これは、主に流動負債で未払金が減少したものの、償還すべき企業債が増加したことによるものである。 未払金が減少した理由として、年度内に企業債利息や工事費の支払いを完了したことが挙げられる。

#### (3) 資本

資本の総額は393,322千円で、前年度に比べ62,055円(18.7%)増加している。

# ア 資本金

資本金は306,003千円で、前年度に比べ98,577千円(47.5%)増加している。

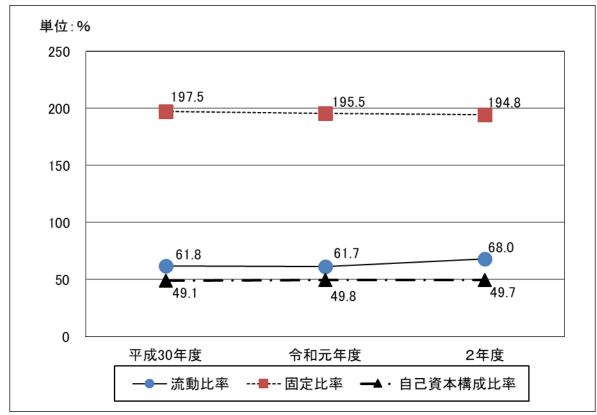
#### イ 剰余金

剰余金は87,319千円で、前年度に比べ36,522千円(29.5%)減少している。これは当年度未 処理欠損金の増額によるものである。

# (4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。

(比率:%)



- ア 流動比率 流動資産/流動負債×100
  - 短期の支払能力を示す【200%以上が望ましい】。
- イ 固定比率 固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100 固定資産が自己資本により賄われているかを示す【100%以下が望ましい】。
- ウ 自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債・資本合計×100 経営の健全性を示す【大きいほど望ましい】。

流動比率は68.0%、固定比率は194.8%、自己資本構成比率は49.7%である。いずれも望ましい状況とはいえない。

6 経営分析 〔参考:付表4〕 付表4を参照されたい。

#### 7 審査所見(消費税抜き)

本年度の決算は、収益的収支である下水道事業収益は536,226千円となり、主な収入として、 営業収益では、下水道使用料138,433千円、営業外収益では、他会計補助金215,175千円である。 これに対し、下水道事業費用は572,747千円となり、主な支出として営業費用では管渠費5,212

これに対し、下水道事業費用は572,747千円となり、主な支出として営業費用では管渠費5,212 千円、処理場費98,788千円であった。営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費73,203千円 である。これらの収益から費用を差し引いた当年度の純損失は36,521千円である。

資本的収支においては、資本的収入は529,421千円、主な収入としては企業債251,400千円、国 庫補助金163,424千円、他会計出資金98,577千円である。

これに対し、資本的支出は610,673千円、主な支出としては、建設改良費399,495千円、企業債 償還金211,178千円である。本年度は、建設改良費において、堀之内及び半済地内の枝線管渠築 造工事や加茂地内の枝線管渠築造工事などで約1,885mが整備された。

業務状況については、今年度の施設整備により約7.8haの区域が供用開始となった。これにより、排水区域内人口は13,435人で446人(3.4%)、接続戸数は3,143戸で96戸(3.2%) それぞれ増加した。年間総処理水量は1,183,075㎡で51,970㎡(4.6%)、年間有収水量は1,084,697㎡で47,196㎡(4.5%)、それぞれ前年度に比べ増加した。一方有収率は0.04ポイント下降の91.68%である。不明水の流入があるかなど減少した原因を究明する必要がある。

下水道事業の全体計画区域は760haで、そのうち事業認可区域は429haである。現在事業が進められている排水区域は322haで残りは107haとなっている。

元々下水道事業は、市民生活の衛生環境の向上、一級河川菊川の水質保全等を目的に始められた。しかしながら、近年の水質保全等の技術の進歩は著しく、すべてを下水道で担う必要もなくなってきている。

したがって、事業計画の見直しは必要であるが、当面、本事業の経営の健全化・安定化に向けて、接続工事補助制度や負担金減免制度の活用による接続率の向上等啓発活動を推進されたい。

付表 1. 業務実績表

付表1.業務実績表										
項	目		単位	令和 2 年度	令和 元年度	元年度に 対する比 率 (%)	備考			
	行政区域内人口	(a)	人	48, 066	48, 474	99. 2	年度末現在の市の人口			
	計画排水人口	(b)	人	15, 500	15, 500	100. 0	事業認可に基づく計画 排水人口			
普	排水区域内人口	(c)	人	13, 435	12, 989	103. 4	年度末現在の供用開始 区域内の人口			
及 状	人口普及率	(c/a)	%	28. 0	26.8	104. 3	現在排水人口/行政区域 内人口×100			
況	接続戸数	(d)	戸	3, 143	3, 047	103. 2	年度末現在			
	水洗化人口	(e)	人	12, 249	11, 946	102. 5	年度末現在			
	水洗化率	(e/c)	%	91.2	92. 0	99. 1	水洗化人口/現在排水人 口×100			
	全体計画面積	(f)	ha	760	760	100.0	年度末現在			
	認 可 済 計画排水面積	(g)	ha	429	429	100.0	年度末現在			
整備	現在排水面積	(h)	ha	322	314	102. 5	年度末現在			
状	整備率	(h/f)	%	42. 4	41.3	102. 5	現在排水面積/全体計画 面積×100			
	進捗率	(h/g)	%	75. 1	73. 2	102. 5	現在排水面積/許可済計 画排水面積×100			
	管きよ延長	(i)	m	84, 852	83, 823	101. 2	年度末現在			
	下水処理量	(j)	m³	1, 183, 075	1, 131, 105	104. 6	年間総処理水量			
業 務	汚水処理量	(j)	m³	1, 183, 075	1, 131, 105	104. 6	年間汚水処理量			
状況	有収水量	(k)	m³	1, 084, 697	1, 037, 501	104. 5	年間有収水量			
	有収率	(k/j)	%	91. 68	91. 72	_	有収水量/汚水処理量			
		損益勘定	人	(1) 4	(1) 4	100. 0	年度末現在			
	職員数		人	3	3	100.0	年度末現在			
		計	人	(1) 7	(1) 7	100. 0	年度末現在			

<sup>(</sup>注) 下段は該当職員数、会計年度任用職員含まず。上段括弧内は内再任用短時間勤務職員数。

付表 2. 損益計算書構成表

一 付表 2. 損益計算書構 	PA 24				
ty 🗆	令和2年度		令和元年度		前年度
科目	金額	構成 比率	金額	構成 比率	比率
1. 営業費用	496, 462, 459	86. 7	491, 755, 276	85. 9	101. 0
(1) 管渠費	5, 211, 645	0. 9	25, 073, 432	4. 4	20.8
(2) 処理場費	98, 787, 849	17. 3	89, 920, 597	15. 7	109. 9
(3) 総係費	42, 983, 892	7. 5	47, 001, 018	8. 2	91. 5
(4)減価償却費	313, 807, 640	54. 8	329, 760, 229	57. 6	95. 2
(5)資産減耗費	35, 671, 433	6.2	0	0.0	_
2. 営業外費用	76, 284, 644	13. 3	77, 509, 200	13. 5	98. 4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	73, 202, 851	12.8	76, 562, 744	13. 4	95. 6
(2) 雑支出	3, 081, 793	0. 5	946, 456	0. 2	325. 6
3. 特別損失	0	0.0	0	0.0	_
小計	572, 747, 103	100.0	569, 264, 476	99. 4	100. 6
当年度純損失	36, 521, 496	_	5, 339, 216	_	684. 0
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	609, 268, 599		574, 603, 692	_	106. 0

(※ 税抜 単位 金額:円、比率:%)

	()	※ 柷丑	x   単位	11, N	<u> </u>
	令和2年度		令和元年度		前年度
科 目 	金額	構成 比率	金 額	構成 比率	比率
1. 営業収益	138, 638, 330	25. 9	133, 452, 380	23. 7	103. 9
(1) 下水道使用料	138, 433, 330	25. 8	132, 847, 380	23. 6	104. 2
(2) その他の営業収益	205, 000	0. 1	605, 000	0. 1	33. 9
2. 営業外収益	397, 587, 277	74. 1	430, 472, 880	76. 3	92. 4
(1) 受取利息及び配当金	703	0. 1	6, 054	0. 1	11. 6
(2) 雑収益	292, 089	0. 1	338, 267	0. 1	86. 3
(3) 他会計補助金	215, 175, 000	40.0	250, 300, 000	44. 3	86. 0
(4) 補助金	0	0.0	8, 800, 000	1.6	0.0
(5) 長期前受金戻入益	182, 119, 485	34. 0	171, 028, 559	30. 3	106. 5
合 計	536, 225, 607	100. 0	563, 925, 260	100. 0	95. 1

付表3. 貸借対照表構成表

门双 0. 英旧内灬公川/						
科目	<b>公和 0 年</b>	令和元年度	構成.	前年度		
件 日	令和2年度	节仰几千度	令和2年度	令和元年度	比 率	
1. 固定資産	9, 340, 778, 295	9, 290, 762, 393	96.8 97.3		100.5	
(1) 有形固定資産	9, 338, 662, 152	9, 287, 588, 179	96. 7	97. 2	100.5	
イ. 土地	292, 311, 404	292, 311, 404	3. 0	3. 1	100.0	
口. 建物	313, 592, 241	324, 285, 308	3. 2	3. 4	96. 7	
ハ. 構築物	7, 910, 306, 499	7, 793, 366, 371	81. 9	81.4	101. 5	
ニ. 機械及び装置	711, 867, 627	749, 586, 845	7. 3	7. 9	95. 0	
ホ. 車両運搬具	32, 505	32, 505	0. 1	0. 1	100.0	
へ. 工具器具及び備品	4, 570, 214	5, 527, 776	0. 1	0. 1	82. 7	
ト. 建設仮勘定	105, 981, 662	122, 477, 970	1. 1	1.2	86. 5	
(2) 無形固定資産	2, 116, 143	3, 174, 214	0. 1	0. 1	66. 7	
イ. ソフトウェア	2, 116, 143	3, 174, 214	0. 1	0. 1	66. 7	
2. 流動資産	308, 998, 305	257, 459, 927	3. 2	2.7	120.0	
(1) 現金預金	259, 909, 748	210, 510, 958	2. 7	2.2	123. 5	
(2) 未収金	49, 088, 557	46, 948, 969	0. 5	0. 5	104. 6	
資 産 合 計	9, 649, 776, 600	9, 548, 222, 320	100.0	100.0	101. 1	

(注)有形固定資産 減価償却累計額 (令和2年度) (令和元年度) 328, 702, 158 312, 749, 569

(※ 税抜 単位 金額:円、比率:%)

		(※ 祝抜	<u></u> 单位 金	貝:円、比	十 , /0/	
			44 #4	·니~ 쇼		
科 目	令和2年度	令和元年度	構成比率 令和2年度 令和元年度		前年度比率	
			令和2年度	<b>令和</b> 元年度	<u> </u>	
1. 固定負債	4, 399, 716, 631	4, 377, 793, 153	45. 6	45.8	100.5	
(1) 企業債	4, 399, 716, 631	4, 377, 793, 153	45. 6	45.8	100.5	
2. 流動負債	454, 118, 575	417, 554, 703	4. 7	4.4	108.8	
(1) 企業債	229, 476, 522	211, 411, 536	2. 3	2.2	108.5	
(2) 未払金	220, 320, 053	201, 827, 167	2.2	2. 6	109. 2	
(3) 預り金	200, 000	0	0.1	0.0		
(4) 引当金	4, 122, 000	4, 316, 000	0.1	0.1	95. 5	
3. 繰延収益	4, 402, 619, 117	4, 421, 607, 691	45. 6	46.3	99. 6	
(1) 長期前受金	4, 904, 526, 062	4, 766, 261, 442	50.8	49.9	102. 9	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 501, 906, 945	△ 344, 653, 751	△ 5.2	△ 3.6	145. 6	
負 債 合 計	9, 256, 454, 323	9, 216, 955, 547	95. 9	96. 5	100.4	
4. 資本金	306, 003, 227	207, 426, 227	3. 2	2.2	147. 5	
5. 剰余金	87, 319, 050	123, 840, 546	0. 9	1.3	70. 5	
(1) 資本剰余金	135, 844, 257	135, 844, 257	1.4	1.4	100.0	
イ. 国庫補助金	135, 844, 257	135, 844, 257	1.4	1.4	100.0	
(2) 利益剰余金	△ 48, 525, 207	△ 12, 003, 711	△ 0.5	△ 0.1	404.3	
イ. 当年度未処理欠損金	48, 525, 207	12, 003, 711	0.5	0.1	404.3	
資本合計	393, 322, 277	331, 266, 773	4.1	3. 5	118. 7	
負債・資本合計	9, 649, 776, 600	9, 548, 222, 320	100.0	100.0	101.1	

付表 4. 経営分析表

17 10	4. 経営分析表				
	分 析 項 目	単位	年度令和2年度	比 較 令和元年度	元年度全国平均 (法適用団体)
	1. 固定資産構成比率	%	96.8	97. 3	97. 0
構成比	2. 流動資産構成比率	%	3. 2	2. 7	3.0
	3. 固定負債構成比率	%	45. 6	45.8	33. 2
率	4. 流動負債構成比率	%	4. 7	4. 4	4.3
	5. 自己資本構成比率	%	49. 7	49.8	62. 5
	1. 固定比率	%	194.8	195. 5	155. 1
	2. 固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	%	101.6	101.8	101.4
財 務	3. 流動比率	%	68. 0	61. 7	70. 1
比率	4. 当座比率 (酸性試験比率)	%	68. 0	61. 7	62.6
	5. 現金預金比率	%	57. 2	50. 4	46. 6
	6. 負債比率	%	101. 2	100.9	60.0
口	1. 総資本回転率	□	0.01	0.01	0.04
	2. 自己資本回転率	回	0.03	0.03	0.06
回転率	3. 固定資産回転率	口	0.02	0.02	0.04
	4. 流動資産回転率	回	0.49	0. 52	1. 13
	5. 減価償却率	回	3.39	3.40	3. 79
	1. 総資本利益率	%	△ 0.4	△ 0.1	0.4
,I <del></del>	2. 自己資本利益率	%	△ 0.8	△ 0.1	0.7
収益率	3. 営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	%	27. 9	27. 1	72.9
	4. 経常収支比率 (総収益対経常費用比率)	%	93. 6	99. 1	106.9
	5. 総収支比率 (総収益対総費用比率)	%	97. 4	99. 1	107.0
そ	1. 利子負担率	%	1. 7	1. 7	1.6
その他	2. 有形固定資産減価償却率	%	9. 7	6. 7	37.8
ت	3. 損益勘定職員一人当たり営業収益	千円	34, 660	33, 363	136, 590

<sup>(</sup>注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

総資産=固定資産+流動資産+旧繰延勘定

総資本=資本+負債

自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

平均= (期首+期末) / 2

期末償却資産=有形固定資産(償却未済額)+無形固定資産-土地-建設仮勘定-電話加入権

固定資産 + 繰延資産	る の合計 る
2         総資産         ×100         大であるほど流動性が良好である。           3         超定負債         ×100         公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。         三者の比率は100とな           4         総資本         ×100         ※ 大であるほど健全性がある。         三者の比率は100とな           5         自己資本         ×100         ※ 大であるほど健全性がある。         三者のに共産なる。           1         固定資産         ×100         ※ 大であるほど健全性がある。         ※ 営業・とは設備の取得を企業債は100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債は100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債は100%以下が望ましい。100%以上は過大投資である。         ※ 国定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われる・100%以上が適宜とい。100%以上は過大投資である。         ※ 国建設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の合計 3
総資本   流動負債   ※100   小であるほど健全性がある。   三者の比率は100とな   100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債   100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債   100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債   100%以下が望ましい。100%以上は過大投資である。   固定資産   自己資本   固定資産   100%以下が望ましい。100%以上は過大投資である。   1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債とで、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上。   2年以合理   ※100   次動負債   ※100   ×100	5
***********************************	5
1         総資本         人であるほど健産性がある。           1         固定資産         100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債 するので大となる。           2         固定資産         ×100         ※ 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われる 100%以下が望ましい。100%以上は過大投資である。           3         流動資産         ×100         1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との 2 気 2 変 2 変 2 変 2 変 2 変 2 を 2 変 3 変 2 を 2 を 3 変 2 を 3 変 2 を 3 変 2 を 3 変 2 を 3 変 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3	に依存
1         自己資本         するので大となる。           2         固定資産         ×100         ※ 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われる・100%以上は過大投資である。           3         流動資産         ×100         1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との定額要などで、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上。           4         現金預金+(未収金-貸倒引当金)流動負債         ×100         容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期に動力を示す。理想比率は100%以上である。           5         現金預金         ×100         当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともにかる。理想比率は20%以上である。           6         固定負債+流動負債 自己資本         ×100         負債が自己資本の範囲内であることが、健全経営の第一義り、100%以下が望ましい。           1         営業収益一受託工事収益 平均総資本         総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。           2         営業収益一受託工事収益 平均自己資本         自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利力を表する。           5         営業収益一受託工事収益 平均(固定資産 - 建設仮勘定)         固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利力を済む。           5         営業収益一受託工事収益 平均流動資産         流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・金・貯蔵品等の流れの速度を表す。	に依存
2       自己資本+固定負債       ※ 1000       ※ 100%以下が望ましい。100%以上は過大投資である。         3       流動負債       ※ 100       1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との売金、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上。         4       現金預金+(未収金-貸倒引当金) 流動負債       ※ 100       容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期力を示す。理想比率は100%以上である。         5       現金預金 流動負債       ※ 100       当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに加る。理想比率は20%以上である。         6       固定負債+流動負債 自己資本       負債が自己資本の範囲内であることが、健全経営の第一義り、100%以下が望ましい。         1       営業収益一受託工事収益 平均自己資本       総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を関準の通過でで表する。         2       営業収益一受託工事収益 平均(固定資産一建設仮勘定)       自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利力を表す。         3       営業収益一受託工事収益 平均流動資産       満動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・金・貯蔵品等の流れの速度を表す。	
3         流動負債         で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上。           4         現金預金+(未収金-貸倒引当金)         ×100         容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期力を示す。理想比率は100%以上である。           5         現金預金         ×100         当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに加る。理想比率は20%以上である。           6         固定負債+流動負債         ×100         負債が自己資本の範囲内であることが、健全経営の第一義的、100%以下が望ましい。           1         営業収益一受託工事収益         総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を変換する。           2         営業収益一受託工事収益         自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利力を表す。           5         営業収益一受託工事収益         固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利力を表す。           5         営業収益一受託工事収益         満動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・表す。           3         営業収益一受託工事収益         流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・貯蔵品等の流れの速度を表す。	べきで
大田	)比較
方     流動負債     れる。理想比率は20%以上である。       6     固定負債+流動負債     () 負債が自己資本の範囲内であることが、健全経営の第一義り、100%以下が望ましい。       1     営業収益一受託工事収益     総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を図する。       2     営業収益一受託工事収益     自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利力を表す。       5     営業収益一受託工事収益     国定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利力を表す。       5     営業収益一受託工事収益     関定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利力を表す。       3     営業収益一受託工事収益     表す。       すり流動資産     流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・シ貯蔵品等の流れの速度を表す。	支払能
6     自己資本     り、100%以下が望ましい。       1     営業収益 - 受託工事収益 平均総資本     総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を で	別いら
平均総資本     総資本が1年間に何回転したがを示すもので資本の利用度を営業収益一受託工事収益 申己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利表す。       5 営業収益一受託工事収益 平均(固定資産ー建設仮勘定)     固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利表す。       3 営業収益一受託工事収益 平均流動資産     流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ごあ
2     平均自己資本     表す。       5     営業収益一受託工事収益 平均(固定資産 - 建設仮勘定)     固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利表す。       3     営業収益一受託工事収益 平均流動資産     流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・金・貯蔵品等の流れの速度を表す。	表す。
3     平均(固定資産 - 建設仮勘定)     表す。       3     営業収益 - 受託工事収益 平均流動資産     流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・金・貯蔵品等の流れの速度を表す。	用度を
金・貯蔵品等の流れの速度を表す。	用度を
	未収
4 当年度減価償却費 ×100 償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本	の回収
1       当年度純利益 平均総資本       ×100       投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益としたものである。	比較
2     当年度純利益 平均自己資本     ×100       投下した自己資本の収益力を示すものである。	
3 営業収益-受託工事収益 ×100 業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。	
4 経常収益 ×100 ※ 経常的な収益と費用の関係を示すものである。	
100   総収益   ※収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好。	<u></u> 示し、
1 支払利息及び企業債取扱諸費 ×100 ※ 企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息を担比率を示すものである。	
2 有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか 指標で、資産の老朽化度合を示すものである。	等の負
3 営業収益-受託工事収益 損益勘定職員数 損益勘定職員数	

(注)構成比率:構成部分の全体に対する関係を表すもの。

財務比率:貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの。

回転率:企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すもの。

収益率:収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。 典拠:※印は総務省「下水道事業経営指標」。他は全都監『監査手帳』